
アジア成長研究所
活動報告書

2019



目 次

1	概要			
	(1)	設立目的, 基本理念およびミッション		1
	(2)	沿革		2
2	組織・運営			
	(1)	組織図		3
	(2)	現員		4
	(3)	図書		4
	(4)	財政		4
3	研究活動			
	(1)	研究領域・近年の研究テーマ一覧		5
	(2)	研究論文の発表状況		6
	(3)	国内外の学会等での発表状況		6
	(4)	特許		6
	(5)	出版活動 (調査報告書, ワーキングペーパー)		7
	(6)	受託事業		9
4	研究業績			
	所長	八田 達夫 (Hatta, Tatsuo)		10
	副所長研究部長	戴 二彪 (Dai, Erbiao)		42
	准教授	坂本 博 (Sakamoto, Hiroshi)		51
		岸本 千佳司 (Kishimoto, Chikashi)		57
	上級研究員	田村 一軌 (Tamura, Kazuki)		64
		ヴ・M・ティエン (Vu, Manh, Tien)		70
		孫 曉男 (Sun, Xiaonan)		76
		プラモッド・K・スール (Prمود K Sur)		79
	一般研究員	田代 智治 (Tashiro, Tomoharu)		84
5	社会活動			
	(1)	AG I 成長戦略フォーラム		87
	(2)	セミナー等での講演活動		88
	(3)	各種審議会・委員等への就任状況		94
	(4)	書籍刊行		95
6	研究交流			
	(1)	AG I セミナー		96
	(2)	所員研究会		97
	(3)	招聘研究員		97

7 各国の大学，研究機関等との研究協力・連携	
(1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加	98
(2) 復旦大学との研究交流	98
(3) 「財政学に関するコンファレンス」の開催	98
(4) AGI－台湾共同研究会の開催	99
(5) 地域産業振興研究会の開催	99
(6) 大学等への講師の派遣	99
(7) MOU等協定締結機関	100
8 その他	
(1) 歴代役職員	101
(2) 歴代研究員	102
(3) アクセスガイド	104

1 概要

(1) 設立目的, 基本理念およびミッション

アジア成長研究所は, 国際東アジア研究センターとして1989年に「東アジアの発展に関わる問題への知識と理解を深めることに貢献し, 国際協力を促進すること, 東アジアの経済・社会問題の研究を行い, 国際学术交流を促進すること」を目的に設立された。

2008年には, 新たに基本理念として「東アジアの経済・社会に関する調査・研究を行うとともに, 国威最適な学术交流を促進することにより, 学術研究の発展に寄与し, 国際社会及び地域社会に貢献することを掲げ, 次の5つのミッションを定めた。

1 持続的発展が可能な社会の実現に向けた貢献

東アジアの経済・社会に関する調査・研究を行い, 持続的発展が可能な国際社会の実現に貢献する。

2 地域の経済活動への貢献

東アジアの市場, 貿易, 投資環境, 社会制度等に関する調査・研究を行い, 北九州地域を中心とした九州の企業及び団体の活動に貢献する。

3 地域の国際政策立案等への貢献

研究成果を基に, 北九州市を中心とした行政の政策的課題に対応した, 中長期の戦略的な政策立案に貢献する。

4 国際的な学術研究への貢献

内外の研究機関及び研究者との研究交流を行い, 国際的な学術研究の進歩に貢献する。

5 地域の学術調査研究機能向上への貢献

北九州市立大学を中心とする九州地域の教育研究機関との連携強化を行い, 地域の学術研究能力向上に貢献する。

このような基本理念, ミッション策定の背景には, 地域にある研究所として, より一層の地域とのつながり, 地域社会への貢献が求められていることがある。さらに, 新しい時代の研究所として, 学術研究のみならず政策提言や政策立案のプロセスや人材育成に貢献することも要請されている。

(2) 沿革

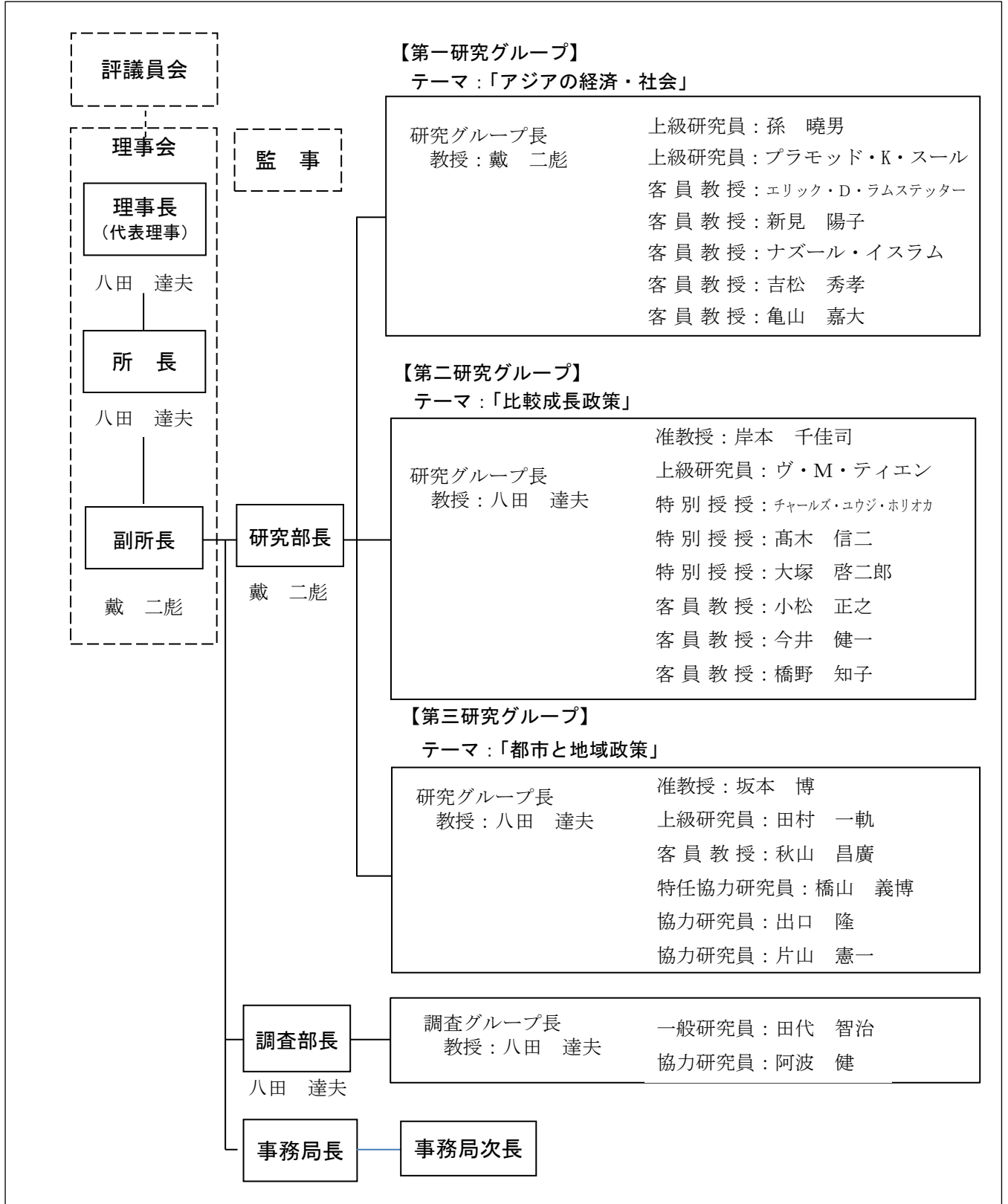
1989年9月	ペンシルベニア大学協同研究施設として設立
1989年9月	磯村英一所長就任（～1995年6月）
1990年1月	文部省より財団法人の設立認可（平成2年1月1日登記）
1990年1月	田中健藏理事長就任（～2005年6月）
1991年10月	「環黄海经济圈构想」発表 （報告書「環黄海经济圈—東アジアの未来を探る」）
1993年6月	市民向け講座（アジア講座）開始
1993年11月	東アジア（環黄海）都市会議 市長会議開始
1995年7月	市村眞一所長就任（～2002年3月）
2001年4月	九州大学大学院経済学研究院連携講座へ研究員の講師派遣開始
2002年4月	北九州市立大学大学院社会システム研究科へ研究員の講師派遣開始
2002年4月	山下彰一所長就任（～2009年3月）
2004年11月	東アジア経済交流推進機構 創設支援
2005年6月	鎌田迪貞理事長就任（～2009年6月）
2009年4月	谷村秀彦所長就任（～2013年6月）
2009年6月	末吉興一理事長就任
2012年4月	公益財団法人へ移行（内閣府） 末吉興一理事長（代表理事）就任（～2018年6月）
2013年7月	八田達夫所長就任（～現在）
2014年1月	ICSEAD 成長戦略フォーラム開始（アジア講座を改称）
2014年10月	創立25周年を契機に「アジア成長研究所（AGI）」へ名称変更
2018年6月	八田達夫理事長就任（～現在）
2019年10月	創立30周年

2 組織・運営

(1) 組織図

公益財団法人アジア成長研究所 組織図

令和2年3月31日



(2) 現員

部 門 名	教 授	准教授	上 級 研究員	一 般 研究員
第一研究グループ	1	—	2	—
第二研究グループ	1	1	1	—
第三研究グループ	1	1	1	—
調 査 グ ル ー プ	1	—	—	1

(3) 図書

当図書資料室では、中国・韓国そして台湾、香港など北東アジア、また ASEAN 諸国の統計資料を中心に収集を行っており、これらの統計資料は、各国の統計局または統計局代理店を通じて直接購入された資料である。

【閲覧可能な図書資料】

- 統計資料 約 13,900 件 経済統計年鑑，工業統計年鑑，地域年鑑をはじめとする資料
- 統計資料以外 学術雑誌，雑誌，新聞
- 一般資料 約 26,400 件 哲学，歴史，政治，経済学（一般・原論，人的資源の経済学・自然科学の経済学・環境経済学・起業の経済学），経済事情，経済地理，地域経済，経済政策等，金融政策，国際経済，経済発展，産業組織論，産業・運輸・観光業等，教育，風俗習慣，民俗学 その他
- その他 辞書，百科事典，九州・北九州地方の資料，地理，地図

(4) 財政

北九州市補助金（各年度決算）

（単位：円）

区 分	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元（平成 31）年度
企画調整局	140,664,908 円	140,000,000 円	140,000,000 円
合 計	140,664,908 円	140,000,000 円	140,000,000 円

受託研究（各年度決算）※北九州市助成金含む

（単位：円）

区 分	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元（平成 31）年度
金 額	1,490,400 円（1 件）	5,390,280 円（3 件）	2,846,448 円（2 件）

科学研究費補助金（各年度交付決定額）

（単位：円）

区 分	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元（平成 31）年度
基盤研究（A）	14,560,000 円（1 件）	—	—
基盤研究（B）	—	3,380,000 円（1 件）	4,800,000 円（1 件）
基盤研究（C） （基金分）	2,210,000 円（2 件）	3,511,000 円（2 件）	600,000 円（1 件）
若手（基金分）	—	1,040,000 円（1 件）	2,000,000 円（2 件）
分担金	—	—	100,000 円（1 件）
合 計	16,770,000 円（3 件）	7,931,000 円（4 件）	7,500,000 円（5 件）

3 研究活動

(1) 研究領域・近年の研究テーマ一覧

教授

	研究領域	近年の研究テーマ
八田 達夫 (はった たつお) 国際基督教大学教養学部社会科学科卒 Ph.D. (ジョンズ・ホプキンス大学, 米国)	公共経済学	(1) 電力自由化の国際比較 (2) 地方自治体の経済政策 (3) アジア諸国と日本の成長政策の比較
戴 二彪 (たい にひょう) 華東師範大学地理学部卒 (中国) 同大学院修士課程修了 経済学博士 (京都大学)	経済発展論 (東アジア経済) 経済政策論 都市と地域経済学	(1) 中国の経済発展と都市化 (2) 国際人口移動と移民政策 (3) 少子高齢化の経済影響 (4) 国際観光客の旅行行動

准教授

	研究領域	近年の研究テーマ
坂本 博 (さかもと ひろし) 大阪大学経済学部経済学科卒 経済学博士 (大阪大学)	地域経済 経済発展 計量経済	(1) 地域間格差 (2) 経済モデルの開発
岸本 千佳司 (きしもと ちかし) 筑波大学第1学群社会学類 (学士) 東京大学大学院法学政治学研究科 (修士) Ph.D. (Institute of Development Studies, University of Sussex, 英国)	台湾・アジアの産業発展と 企業競争戦略	(1) アジア (主に台湾) の 半導体・次世代産業の発展 (2) アジア (主に台湾) の ベンチャーエコシステム

上級研究員

	研究領域	近年の研究テーマ
田村 一軌 (たむら かずき) 筑波大学第三学群社会工学類卒 都市・地域計画博士 (筑波大学)	都市工学 都市解析 交通計画	(1) 交通行動 (2) 人口移動 (3) 地域経済
Vu Manh Tien (ヴ・M・ティエン) ベトナム国立経済大学経営学部卒 国際公共政策博士 (大阪大学)	労働経済学 開発経済学 家計行動	(1) 平等 (2) 企業行動 (3) 公共政策

孫 暁男 (すん しゃおなん) 国立对外経済貿易大学卒(中国) ブリティッシュコロンビア大学大学院 博士課程修了(カナダ) 経営学博士(Ph.D. in Business Economics)	国際貿易 国際経済学 産業組織論	(1) 国際貿易の実証分析 (2) グローバル経済における 企業行動 (3) 貿易政策
SUR, Pramod Kumar (スール プラモッド クマール) 博士(経済学) 大阪大学	開発経済学 労働経済学 アジア経済学	(1) ダイバーシティ (2) 不確実環境の経済学

一般研究員

	研究領域	近年の研究テーマ
田代 智治 (たしろ ともはる) 兵庫県立大学大学院経営学研究科 博士後期課程経営学専攻終了	経営戦略論 中小企業論 中小企業経営論 地域中小企業論	(1) 中小企業の経営戦略 (2) 中小企業の成長 (3) 中小企業の新事業創出 (4) SDGs

(2) 研究論文の発表状況(平成29年度以降)

	平成29年度	平成30年度	令和元(平成31)年度
件数	45	39	25
うち査読有り	12	11	7

(3) 国内外の学会等での発表状況(平成29年度以降)

国内の学会等での発表件数

	平成29年度	平成30年度	令和元(平成31)年度
件数	25	15	31

海外での学会等での発表件数

	平成29年度	平成30年度	令和元(平成31)年度
基調・招待講演	13	8	5
口頭発表等	31	38	11

(4) 特許

	平成29年度	平成30年度	令和元(平成31)年度
米国権利化特許:筆頭発明者	—	—	—
国内公開特許:共同発明者	—	—	—
国内出願特許(未公開分):共同発明者	—	—	—

(5) 出版活動（調査報告書、ワーキングペーパー）

当センターは、平成元年9月開設の1年後、研究成果の社会還元を目的として、出版物刊行を活動の柱の一つとした。その一環として、国内・海外での現地調査に基づく関係機関とのヒアリング・現地視察・現地資料分析を中心とした報告書が「調査報告書」である。

また、ワーキングペーパーは、調査研究成果の報告をまとめる前段階として発行している。

過去3年間の発行回数

	平成29年度	平成30年度	令和元(平成31)年度
調査報告書	10	9	9
ワーキングペーパー	10	15	21

令和元(平成31)年度発行 調査報告書

No.	タイトル	代表研究者
2019-01	日本における外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因 —北九州市の海外人材受入れ政策への示唆—	戴 二彪
2019-02	経営者の海外経験と対外直接投資—中国からのエビデンス	孫 曉男
2019-03	国籍の多様性（ナショナルダイバーシティ）はチームパフォーマンスを向上させるか？ —インドのスポーツ労働市場からのエビデンス	Pramod Kumar Sur
2019-04	台湾におけるハイテク産業の転換—中国大国化のインパクト—	岸本 千佳司
2019-05	天候と人的資本の関係 ベトナムにおける実証的分析	Vu Manh Tien
2019-06	大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析	八田 達夫
2019-07	九州における地域間人口移動の確率分析	坂本 博
2019-08	港湾の競争力と持続可能性およびその影響要因に関する研究 門司港と博多港のコンテナターミナルを事例として	田村 一軌
2019-09	主要都市における SDGs への取り組み状況と北九州市が今後実施すべき施策	田代 智治

(計9本)

令和元(平成 31)年度発行 ワーキングペーパー

発行年月	No.	タイトル	著者
2019年1月	2019-01	Effects of weather on human capital in Vietnam	Tien M. Vu
2019年2月	2019-02	Patterns and Determinants of Intergenerational Educational Mobility: Evidence Across Countries	Hanol Lee, Jong-Wha Lee
2019年2月	2019-03	台湾の堅実経営企業 台達電子 (Delta Electronics) の研究 ー電源・電子部品からエネルギーマネジメント・ソリューションへの展開ー	岸本 千佳司
2019年3月	2019-04	Do enterprise zones promote local business development? Evidence from Vietnam	Tien M. Vu, 山田 浩之
2019年3月	2019-05	Productivity, Market Penetration and Allocation of Sales	Zhe Chen, Xiaonan Sun
2019年3月	2019-06	China's export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency	Xiaonan Sun
2019年5月	2019-07	How can Taiwan enlarge its role in the process of Asia-Pacific economic integration	Da-Nien Liu
2019年9月	2019-08	Managerial Foreign Experience and Outward Foreign Direct Investment: Evidence from China	Wen Wen, Yun Ke, Xiaonan Sun
2019年10月	2019-09	Exchange Rate Risk and Trade Mode Choice in the Processing Trade: Evidence from Chinese Data	Zhe Chen, Junjie Hong, Xiaonan Sun
2019年11月	2019-10	The Impact of a Failed Coup d'État on Happiness, Life Satisfaction, and Trust: The Case of the Plot in Turkey on July 15, 2016	K. Ali Akkemik, Gerçek Çiçek, Charles Yuji Horioka, 新見 陽子
2019年10月	2019-11	九州における若者の地域間移動に関する研究	田村 一軌, 坂本 博
2019年11月	2019-12	Household Debt and Aging in Japan	Charles Yuji Horioka, 新見 陽子
2019年12月	2019-13	日本でライフ・サイクル仮説は成り立っているか? Does the Life Cycle Hypothesis Apply in the Case of Japan?	Charles Yuji Horioka
2019年12月	2019-14	The Impact of Bequest Motives on Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis	Charles Yuji Horioka, Emin Gahramanov, Aziz Havat.

2020年1月	2020-01	Was the Expansion of Housing Credit in Japan Good or Bad?	Charles Yuji Horioka, 新見 陽子
2020年1月	2020-02	The Short and Long-term Impact of International Migration on Human Capital Formation of the Left Behind	Pramod Kumar Sur
2020年3月	2020-03	Sex Ratio and Religion in Vietnam	Tien Manh Vu Hiroyuki Yamada
2020年3月	2020-04	Does the Selfish Life-Cycle Model Apply in the Case of Japan?	Charles Yuji Horioka
2020年3月	2020-05	訪日外国人客の宿泊施設選択行動と影響要因-2014~2018年のパネルデータに基づく分析-	戴 二彪
2020年3月	2020-06	アクセラレータによるスタートアップ・コミュニティの構築： 台湾の AppWorks（之初創投）の事例研究	岸本 千佳司
2020年3月	2020-07	Famine and Wealth Inequality	Pramod Kumar Sur Masaru Sasaki

(計 21 本)

(6) 受託事業

① 「東アジア経済交流推進機構の今後の改革に関する提言書の作成及び第三者評価委員会の開催に係る業務委託」（東アジア都市会議実行委員会）

日中韓の会員都市はじめ国内外の類似団体等約 20 カ所へ、運営状況や課題についてヒアリング調査訪問を行い、東アジア経済交流推進機構の抜本的改革案について提言書を取りまとめた。

契約履行期間 令和元年 6 月 20 日 ～ 令和 2 年 3 月 19 日

※本件は、令和元年度第 5 回理事会の議案第 2 号「理事の利益相反取引について」で、異議無く承認された調査委託契約である。

② 「北九州市貿易統計」における特徴抽出及び要因分析記述業務（公益社団法人北九州貿易協会）

北九州市の貿易データを収集・分析し、北九州貿易協会を通じて地元企業が利用できる情報ツールとして取りまとめた。

契約履行期間 平成 31 年 4 月 19 日 ～ 令和元年 9 月 30 日

③ 北九州市役所各局からの受託研究

- ・産業経済局 雇用政策課
「海外人材の日本企業への就職及び定着について」
- ・企画調整局 SDG s 推進室
「主要都市における SDGs への取り組み状況と北九州市が今後実施すべき施策」
- ・港湾空港局 港営課
「港湾取扱貨物量増減の規定要因に関する実証分析」

4 研究業績

理事長・所長

第二・三研究グループ長

調査グループ長

研究領域：公共経済学 都市経済学 国際経済学

所属：第二・三研究グループ 調査グループ

八田 達夫

HATTA, Tatsuo



1 研究の概要

I. 現在の研究領域

私の現在の主な研究領域は、公共経済学である。中でも、都市の混雑費用・集積利益の測定、電力の自由化、農林水産業の規制緩和、および違法駐輪対策や待機児童対策などを含む自治体政策を研究している。

いずれも市場の資産配分機能と政策的関与のバランスをどこに求めるかという観点から研究している。

II. 過去の理論的研究

政策問題に関心を持つようになる前は、厚生経済学、最適課税論、資本理論、比較静学論、トランスファー理論、および都市経済理論に私は、主に関心を持ってきた。

厚生経済学 「初期時点においてさまざまな価格の歪みが制度的に存在する時に、どうやればその状態を部分的に改善できるか」という厚生改善政策が私の最大の関心領域である。この分野で私が行ったおもな貢献は、初期に存在するさまざまな歪みのうち最大なものを次の歪みのレベルまで減らせば、ある条件の下で効率が改善するというものであった。その条件とは、「歪みを減らす対象になっている財が強い劣等財ではなく、かつその財が他財と強い補完関係にない」というものである。[4],[5],[6]

最適課税論 次に最適課税論の分野では、最適な物品税構造は均一ではないということが知られている。私は、物品税率を仮に均一にしたところで、最適な状態からの効率上のロス、GNPや税収に比べて著しく小さいということを示した。又その理論的な理由も明らかにした。[14],[15],[26],[33],[65]

資本理論 資本理論の分野では、いわゆる「資本理論における変則状態」の説明を行った。労働と資本の2要素による一次同次の生産関数では、利子が上がれば、資本を少なく労働をより多く使うようになるから、労働／生産比率が上昇する。サムエルソンは、この関係だけは、資本財を仮に複数にしても、崩れまいと思っていた。しかし、1960年代に、資本財が2つ以上ある場合には、利子が上がった時に労働／生産比率が下がる場合があることがわかった。これが「変則状態」である。私は、資本財が2つ以上ある場合でも、もし要素間に補完関係がなければ、変則状態は決して起きな

いことを示した。

労働と資本だけの2要素の場合には要素間に補完関係が起これない。このため変則状態は起きない。しかし、2つ目の資本財が導入されるということは、労働と合わせて3つの要素が存在することになる。3番目の要素が導入されると補完という現象が起きる。その補完が「変則状態」を引き起こしているのである。[3],[20]

比較静学の理論 ヒックスの『価値と資本』やサムエルソンの『経済学の基礎』等では、需要理論を導くのにヘッセ行列の逆行列を用いる手法がとられている。その後、双対性を使った簡単な証明が使われるようになった。しかしながら、この双対理論は、目的関数が価格ベクトルと財ベクトルの内積になっており、制約式には財ベクトルのみが入っているモデルに対してのみ当てはまる。

実は目標関数も制約条件も一般的に非線形で、かつ価格ベクトルが両方の関数に入っている場合にも、ヘッセ行列の逆行列を用いない簡単な比較静学の法則の導出方法があることを私は示した。しかも、制約式は何本あってもよい。これはいわゆる包絡線定理の一般化である。この簡単な方法を用いて、ヒックスの4つの需要法則を完全な形で一般化することができた。例えば、ダイヤモンドに対する効用関数のように、価格が効用関数に直接入る場合や、予算制約と時間制約の二本の制約の下で効用極大する場合の需要法則は、私の導いた一般法則の特殊形として直ちに求められる。また、この方法によると、ラグランジ乗数法やキューンタッカーの方法がなぜうまくいくかを直感的に説明に示すこともできる。[7],[8],[20]

税制 「支出税」は、貯蓄に対して課税しないだけでなく、累進的にできるから理想的な税である。しかし、現実に支出税それそのものを実行するには、様々な困難があるので、これを近似する様々な税制が提案されている。まず、前納勘定方式と言われる支出税の方式が注目を集めて来た。しかし、これを採用すると税の抜け穴ができることがわかって来た。この原因は、実は理論的なところにある。つまり、超過利潤が無い世界では前納方式は通常の支出税と同値であるが、超過利潤がある時には同値でなくなるからである。このことを私は理論的に示した。

現在、日本では、累進的な賃金税と利子所得に対する一律分離課税が併存している。さらにキャピタル・ゲインにも同率の分離課税をすると、支出税に対するかなり良好な近似が得られることをも示した。[40],[43],[57]

都市経済学 都市経済学の分野では、都心から放射状に延びる通勤鉄道が何本もあるような巨大な都市では、例え通勤の混雑があっても、鉄道路線間の自由な価格競争があれば、混雑による外部不経済を完全に内部化されることを示した。更に、鉄道への参入が自由であるならば、競争的な価格設定の下では、最終的には社会的に見て最も効率的な鉄道投資が行われることを示した。[10]

他に東京問題対策 ([37],[44],[49],[57]) の分析提言および日本の住宅政策の評価 ([51],[58],[61],[62],[63],[64]) 等を行ってきた。

トランスファーの理論 先進国が途上国に援助をすると、交易条件が先進国にとって有利に変化する場合がある。そのことを考慮に入れても、2国世界では援助によって先進国の厚生はかならず下落する。これが1950年代にサムエルソンが確立したトランスファーの基本定理である。ところが、第3国が存在する場合には、この基本定理が存在しない。このことを、80年代に David Gale

が反例によって示した。

私は、Baghwati 及び Brecher 教授と共同でこの反例がなぜ成立するかを説明した。3 国世界で 2 国間のトランスファーを行うと、交易条件変化の結果、第 3 国が損をすることがある。これが、先進国に対して強力なプラスの交易条件効果をもたらす、トランスファー自体が先進国にもたらすマイナスの所得効果を相殺する場合がある。これが Gale のパラドックスの原因である。すなわち、トランスファーがもたらす交易条件変化によって、第 3 国を搾取することによって先進国が大幅な利益を得ているのである。このことを示す決め手として、当該 2 国が関税同盟を形成して第 3 国に対して最適関税をかけていけば、3 国世界でもトランスファーの基本定理が成立することを証明した。この場合、関税同盟は、第 3 国から交易条件を操作する方法では、搾取しつくしているからである [11]。この分析では、従来のトランスファー分析と異なり、双対モデルを用いたために分析が容易になり、基本定理の一般化が可能になった。他に関連論文として [12] [13] [14] がある。

理論的な仕事で私の一貫した関心は、一見ごちゃごちゃして複雑な結果が導かれている分野で、ごく単純な原理だけから簡単な政策ルールや理論導出の方法が導かれることを示すことにあった。簡単なルールさえ覚えておけば現実の政策運用に有用なガイダンスを与えてくれる — そういうルールを導くことに心がけてきた。

2 学歴・職歴

【学歴】

1961 年 4 月	国際基督教大学教養学部社会学科入学
1966 年 3 月	〃 卒業
1966 年 4 月	国際基督教大学大学院修士課程行政学科入学
1968 年 3 月	〃 修了
1968 年 9 月	ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程入学
1971 年 8 月	〃 修了
1973 年	Ph.D. in Economics (ジョンズ・ホプキンス大学経済学部)

【職歴】

1972 年 9 月～1973 年 8 月	オハイオ州立大学経済学部助教授
1973 年 9 月～1978 年 6 月	埼玉大学教養学部講師・助教授
1978 年 7 月～1985 年 12 月	ジョンズ・ホプキンス大学経済学部 助教授・准教授・教授
1986 年 1 月～1999 年 3 月	大阪大学社会経済研究所教授・所長
1999 年 4 月～2004 年 3 月	東京大学空間情報科学研究センター教授
2004 年 4 月～2007 年 3 月	国際基督教大学教養学部国際関係学科教授
2007 年 4 月～2011 年 3 月	政策研究大学院大学学長
2011 年 4 月～2012 年 12 月	学習院大学経済学部客員研究員・客員特別教授
2011 年 4 月～2017 年 3 月	大阪大学社会経済研究所招聘教授
2011 年 10 月～現在	政策研究大学院大学客員教授
2013 年 4 月～2018 年 3 月	経済同友会政策分析センター所長

2013年7月～2014年9月	国際東アジア研究センター所長
2014年10月～現在	公益財団法人アジア成長研究所所長
2018年6月～現在	公益財団法人アジア成長研究所理事長

【併任歴】

1971年9月～1972年8月	ブルッキングス研究所 経済学研究员
1980年9月～1981年8月	コロンビア大学経済学部 客員准教授
1990年1月～1990年6月	コロンビア大学経済学部 客員教授
1990年7月～1990年9月	世界銀行貿易政策課 客員研究员
2000年4月～現在	大阪大学名誉教授
2011年4月～2017年3月	大阪大学社会経済研究所招聘教授
2011年4月～現在	政策研究大学院大学名誉教授

【名誉職】

東京財団名誉研究员
 政策研究大学院大学名誉教授
 大阪大学名誉教授

【学会・団体役員歴】

1992年4月～1998年3月	応用地域学会 運営委員
1993年3月～2001年3月	都市住宅学会 理事
1996年4月～1999年3月	日本経済学会 常務理事
1996年4月～2005年8月	日本財政学会 理事
1997年9月～現在	国際財政学会 理事
2004年4月～2005年3月	日本経済学会 会長
2005年4月～2006年3月	法と経済学会 会長
2005年6月～2007年5月	財団法人日本住宅総合センター 企画委員
2005年6月～2008年5月	財団法人日本住宅総合センター 評議員
2005年7月～現在	二十一世紀文化学術財団 理事
2008年5月～現在	日本不動産学会 理事
2008年5月～現在	総合研究開発機構(NIRA) 理事
2013年4月～現在	学校法人国際基督教大学 理事
2013年4月～現在	公益財団法人東京財団 名誉研究员
2013年4月～2018年3月	公益社団法人経済同友会政策分析センター 所長
2013年7月～2014年9月	公益財団法人国際東アジア研究センター 所長
2014年10月～現在	公益財団法人アジア成長研究所 所長
2018年6月～現在	公益財団法人アジア成長研究所 理事長

【政府役員歴】

1994年4月～2004年6月	政府税制調査会 専門委員
-----------------	--------------

1997年6月～2001年3月	住宅宅地審議会 専門委員・委員
1997年12月～2001年3月	建築審議会 委員
1999年4月～2001年3月	日本銀行金融研究所 顧問
2001年4月～2004年3月	内閣府総合規制改革会議 委員
2001年4月～2005年10月	国土交通省社会資本整備審議会 委員
2001年4月～2005年10月	国土交通省社会資本整備審議会住宅宅地分科会 会長
2002年4月～2004年3月	原子力委員会長期計画策定委員会第二分科会 委員
2004年4月～2010年5月	経済産業省総合資源エネルギー調査会 臨時委員
2005年4月～2007年3月	独立行政法人経済産業研究所 研究主幹
2007年7月～2009年6月	知的財産戦略本部知的創造サイクル専門調査会 委員
2007年8月～2008年9月	内閣府年金業務・組織再生会議 委員
2007年1月～2010年3月	内閣府規制改革会議 委員・議長代理
2011年9月～2012年8月	天然ガスシフト基盤整備専門委員
2011年9月～2013年3月	経済産業省電力システム改革専門委員会 委員
2011年9月～2013年9月	経済産業省電気料金審査専門委員会 委員
2011年10月～2013年3月	経済産業省総合エネルギー調査会基本問題委員会 委員
2011年9月～2017年3月	内閣官房総合特別区域評価・調査検討会 委員
2014年4月～現在	内閣官房国家戦略特別区域諮問会議 有識者議員
2014年4月～現在	内閣官房国家戦略特別区域ワーキンググループ 座長
2015年9月～現在	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会 委員長

【受賞】

1996年5月	日本不動産学会著作賞 『東京問題の経済学』（共編・東京大学出版会，平成7年）
1998年5月	都市住宅学会賞 「どのような都心居住促進政策ならば正当化できるのか」 『都市住宅学』平成6年冬号，16－25頁。
1999年11月	日本経済新聞社図書文化賞 『年金改革論』平成11年（小口登良氏と共著）
2013年11月	日本不動産学会田中啓一賞 『土地住宅，都市・国土政策における重大な改革的政策形成の先導』

3 主な発表論文名・著作名等

I. 著書・編著

(A) 著書

- [B1] 『直接税改革』 日本経済新聞社，1988年9月。
- [B2] 『税制改革で変わる日本』 東洋経済新報社，1988年9月（中谷巖・本間正明との共著）。
- [B3] 『消費税はやはりいらぬ』 東洋経済新報社，1994年12月。
- [B4] 『経済学者による震災復興への提言』 日本経済新聞社，1996年1月（叶芳和他との共著）。
- [B5] 『福祉は投資である』 日本評論社，1996年5月（岡本祐三，一圓光彌，木村陽子との共著）。

- [B6] 『年金改革論』 日本経済新聞社, 1999年3月 (小口登良との共著).
- [B7] 『ミクロ経済学Ⅰ』 東洋経済新報社, 2008年.
- [B8] 『ミクロ経済学Ⅱ』 東洋経済新報社, 2009年.
- [B9] 『日本の農林水産業』 日本経済新聞社, 2010年.
- [B10] 『電力システム改革をどう進めるか』 日本経済新聞社, 2012年.
- [B11] 『ミクロ経済学 Expressway』 東洋経済新報社, 2013年.

(B) 編著書

- [B12] 『日本の政治経済システム』, 日本経済研究社, 1990年11月 (奥野正寛他との共編).
- [B13] 『東京一極集中の経済分析』 シリーズ現代経済研究7, 日本経済研究社1994年2月.
- [B14] 『東京問題の経済学』 東京大学出版会, 1995年2月 (八代尚宏との共編) [1996年不動産学会著作賞受賞]
- [B15] 『弱者保護政策の経済分析』 シリーズ現代経済研究10, 日本経済新聞社, 1995年10月 (八代尚宏との共編).
- [B16] 『住宅の経済学』 日本経済新聞社, 1997年10月 (岩田規久男との共編).
- [B17] 『社会保険改革』 日本経済新聞社, 1998年5月 (八代尚宏との共編).
- [B18] 『都心回帰の経済学』 日本経済新聞社, 2006年6月 (共編著).
- [B19] 『規制改革の経済分析 電力自由化のケース・スタディ』 日本経済新聞出版社, 2007年10月, pp.231-238.
- [B20] 『「エイジノミクス」で日本は蘇る—高齢社会の成長戦略』 NHK出版, 2017年7月 (吉川洋との共編著).
- [B21] *Economic Challenges Facing Japan's Regional Areas*. Palgrave Pivot, Singapore.
<https://doi.org/10.1007/978-981-10-7110-2>
- [B22] 『地方創世のための構造改革』 時事通信出版局, 2018年9月.
- [B23] 『Severance Payment and Labor Mobility』 Springer, 2018年 (大内伸哉との共著).
- [B24] 『待機児童対策』 日本評論社, 2019年5月

II. 主要論文 (英・日)

【1973年度】

- [1] "A Note on a Theorem in Value and Capital," followed by a comment by Sir John Hicks, *Western Economic Journal*, 11 (June 1973), pp.164-166.

【1975年度】

- [2] "Radial Change in Distortion and Choice of Numeraire," *Econometrica*, 43 (May 1975), pp.519-520.

【1976年度】

- [3] "The Paradox in Capital Theory and Complementary of Inputs," *Review Economic Studies*, 63 (February 1976), 127-142.

【1977年度】

- [4] "A Theory of Piecemeal Policy Recommendations," *Review of Economic Studies*, 64 (February 1977), pp.1-21.

- [5] "A Recommendation for a Better Tariff Structure," *Econometrica*, 45 (November 1977), pp.1859-1870.
【1979 年度】
- [6] "The Welfare Effects of Tariff Rate Reductions in the Multi-National World," *Journal of International Economies*, 9 (November 1979), 503-511 (with Takashi Fukushima).
【1980 年度】
- [7] "Structure of the Correspondence Principle at an Extremum Point," *Review of Economic Studies*, 47 (October 1980), pp. 987-997.
【1982 年度】
- [8] "Mosak's Equality and the Theory of Duality," *International Economic Review*, 23 (June 1982), pp.361-364 (with Richard J. Willke).
 [9] "A Decomposition of the Harberger Expression for Tax Incidence," *Journal of Public Economics*, 19 (December 1982), pp.353-366 (with John Haltiwanger).
【1983 年度】
- [10] "Competition and Nationally Optimum Resource Allocation under the Presence of Urban Tariff Congestion," *Journal of Urban Economics*, 14 (September 1983), pp.145-167.
 [11] "The Generalized Theory of Transfer and Welfare: Bilateral Transfers in a Multilateral World," *American Economic Review*, 73 (September 1983), pp.606-618 (with Jagdish N. Bhagwati and Richard A. Brecher).
【1985 年度】
- [12] "The Generalized Theory of Transfers and Welfare: Exogenous (Policy-Imposed) and Endogenous (Transfer-Induced) Distortions," *Quarterly Journal of Economics*, 100 (August 1985), pp. 697-714, (with Jagdish N. Bhagwati and Richard A. Brecher).
 [13] "Immiserizing Growth in a Many-Commodity Setting," *Journal of International Economics*, 17 (November 1985), pp.335-345.
 [14] "Welfare Effects of Changing Commodity Tax Rates Toward Uniformity," *Journal of Public Economics*, 29 (February 1986), pp.99-112.
【1986 年度】
- [15] 「レーガン税制改革の教訓」『Economics Today』1986 年秋号, pp.76-90.
 [16] "Tax Reform and Strong Substitutes," *International Economic Review*, 27 (June 1986), pp.303-315 (with John Haltiwanger).
【1987 年度】
- [17]「租税理論からみた『税制改革』のここがおかしい！」『Economics Today』1987 年春期号, pp.20-34.
 [18]「全資産所得の一律分離課税で」『エコノミスト』1987 年 9 月 15 日号, pp.36-43.
 [19]「大都市の地価問題と土地税制—都市地主への課税強化で社会資本の拡充と減税を—」『近代経済シリーズ』第 77 号, 1987 年 11 月 26 日, pp.14-21.
 [20]「高齢化対策としての直接税改革」,『税務弘報』, 1988 年 2 月号, pp. 6-14.
 [21] "Capital Perversity," "Compensated Demand," and "Le Chatelier Principle," in, J. Eatwell, M. Milgate, and P. Newman, eds., *The New Palgrave* (Macmillan 1987), vol.1: pp.354-356, 5 pp.21-523, vol.3: pp.155-157.
 [22] "The Global Correspondence Principle: A Generalization," *American Economic Review*, 77 (March 1987)(with Jagdish N. Bhagwati and Richard A. Brecher).
【1988 年度】

- [23] 「キャピタルゲイン課税のメリット」『エコノミスト』1988年8月9日, pp.58-63.
- [24] 「新型間接税は本当に必要か」『経済セミナー』1988年6月号, pp.54-59.
- [25] 「スリムな納税者番号制を」『経理旬報』第544号, 1989年1月20日, p.1.
- [26] 「純正キャピタルゲインの源泉分離課税論」, 『税経通信』, 1988年7月号, pp.8-16.
- [27] "Relative Commodity Tax Rates under Optimal Non-linear Tax," ISER Discussion Paper No.166 (May 1988)
(with Hideo Konishi and Makoto Okamura).

【1989年度】

- [28] 「今回の税制改革について」 『ジュリスト』第931号, 1989年4月1日, pp.22-24.
- [29] 「最適課税理論と税制改革論争」, 伊藤元重・西村和雄編, 『応用ミクロ経済学』, 東京大学出版会, 1989年.
- [30] 「賦課方式から積立方式への移行」『社会保障研究』Vol.25, No.1, 1989年夏, pp.66-75 (小口登良との共著).
- [31] 「賦課方式から積立方式への移行」, 『社会保障研究』, 1989年8月号, pp.16-25 (小口登良共著).
- [32] 「賦課方式から積立方式への移行と財政収支」, 『社会保障研究』, 1989年11月号 (小口登良共著).
- [33] 「第4章財政:最適課税理論と税制改革論争」伊藤元重・西村和雄編『応用ミクロ経済学』, 東京大学出版会, 1989年.
- [34] "Why not Tax Uniformly Rather than Optimally ?" *Economic Studies Quarterly*(August 1989), pp.220-238
(with Takashi Fukushima).

【1991年度】

- [35] 「消費論」, 「生産論」, 「ラグランジュ未定乗数法と経済理論への応用」, 『現代数理科学辞典』, 大阪書籍, 1991年.
- [36] "Project Evaluation and Compensation Tests," in James DeMelo, et al. eds., *Trade Theory and Economic Reform: North, South, and East -- Essays in Honor of Bela Balassa*, Blackwell, 1991, pp.53-81

【1992年度】

- [37] 「東京一極集中：価格機構による対策」宇沢弘文・堀内行蔵編『最適都市を考える』東京大学出版社, 1992年3月, pp.107-131.
- [38] 「巨大都市の経済学」『経済セミナー』1992年4月～1993年5月.
- [39] 「年金改革ー市場収益率方式への移行」社会保障研究所編『リーディング 日本の社会保障 3年金』有斐閣1992年7月, pp.118-145.
- [40] 「一極集中, 何がそんなに悪いのか」『異説日本経済』日本経済新聞社, 1992年10月, pp.85-102.
- [41] "The Nakasone-Takeshita Tax Reform; A Critical Evaluation," *American Economic Review*, 82 (May 1992), pp.231-236.
- [42] "Changing the Japanese Social Security System From Pay-as-You-Go to Actuarially Fair," in David Wise ed. *Topics in the Economics of Aging*, University of Chicago Press, 1992 (with Noriyoshi Oguchi) pp.207-248.
- [43] "The Dynamic Efficiency Effects of a Change in the Marginal Capital Income Tax Rate: The Nakasone-Takeshita Reform," in Anne Kruger and Takatoshi Ito (editors), *The Political Economy of Tax Reform and Their Implications for Interdependence*, University of Chicago Press, 1992 (with Hiroki Nishioka).

【1993年度】

- [44] 「中曽根・竹下税制改革の意義と今後の課題」『日税研論集』第23号1993年7月, pp.201-258.

- [45] 「日本国政府の年金純債務」『日本経済研究』No.25, 1993年8月(小口登良との共著).
- [46] 「公的年金は, 専業主婦を優遇している」『社会保障研究』第29巻, 第3号, 1993年12月, pp.210-221, 木村陽子との共著.
- [47] "Population, Employment, and Land Price Distributions in the Tokyo Metropolitan Area", *The Journal of Real Estate Finance and Economics*, Kluwer Academic Publishers, January 1993, Vol.6 pp.103-128(with Toru Ohkawara).
- [48] "Four Basic Rules of Optimal Commodity Taxation," in Ali M. El-Agraed. *Public and International Economics*, St. Martin's Press, 1993, pp.125-147 (Revised).
- 【1994年度】**
- [49] 「最適資産所得税率と資本蓄積」, 『日税研論集』, 1994年 (西岡英毅共著).
- [50] 「東京一極集中の諸要因と対策」八田達夫編『東京一極集中の経済分析』日本経済新聞社, 1994年1月 (田淵隆俊との共著).
- [51] 「ニューヨークの家賃規制と日本の借家法」『住宅土地経済』1994年秋号, pp.2-7.
- [52] 「財政システム—効率化基準と再分配基準」貝塚啓明, 金本良嗣編『日本の財政システム』東京大学出版会, pp. 13-45, 1994年12月.
- [53] 「どのような都心居住促進政策ならば正当化できるのか」『都市住宅学』1994年冬号, pp.16-25.
- [54] "Housing and the Journey to Work in the Tokyo Metropolitan Area," in Poterba, James and Noguchi, Yukio eds. *Housing Markets in the united States and Japan*, University of Chicago Press, (1994, pp.87-131), (with Toru Ohkawara).
- [55] "The Net Pension Debt of the Japanese Government," in Michael D. Hurd. *Economics of Aging*, University of Chicago Press (forthcoming), (with Noriyoshi Oguchi).
- [56] "Why Not Set Tariffs Uniformly Rather Than Optimally," *The Economic Studies Quarterly*, 45 (September 1994).
- 【1995年度】**
- [57] 「日本の公的年金の再分配効果」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東大出版会 (小口登良・木村陽子との共著) 1995年.
- [58] 「東京の過密通勤対策」八田・八代編 『東京問題の経済学』59—90, 東京大学出版会, 1995年2月.
- [59] 「借地借家法と家賃: 計量経済分析」『都市住宅学』1995年.
- [60] 「どのような住宅補助政策ならば正当化できるか」『都市住宅学』No.11, 1995年秋号, pp.269-276.
- [61] 「借地借家法と家賃: 計量経済分析」『都市住宅学』No.11, 1995年秋号, pp.153-155, 赤井伸郎との共著).
- [62] 「借地借家法は, 賃貸住宅供給を抑制していないのか?」『都市住宅学』No.12, 1995年冬号, pp.61-66.
- 【1996年度】**
- [63] 「市街地再建のための規制改革」『経済学者による震災復興への提言』日本経済新聞社, 1996年1月, pp.163-169.
- [64] 「借地借家法は, 賃貸住宅供給を抑制していないのか? —固定費を考慮したケース—」『住宅問題研究』住宅金融普及協会調査部, 1996年2月, pp.2-8 (赤井伸郎との共著).
- [65] 「公的な介護保険が必要となる理由」『福祉は投資である』日本評論社, pp.79-100, 1996年5月.

- [66] 「所得税と支出税の収束」木下和夫編『21世紀を支える税制の論理』税務経理協会, 1996年.
- [67] “Redistribution Effects of the Japanese Public Pension System”, Review of Social Policy, The social Development Research Institute, with Noriyoshi Oguchi and Yoko Kimura (1996) pp.25-52.
- 【1997年度】**
- [68] 「公共投資の最適基準」『オイコノミカ』第33巻第3・4号／福地崇生教授退官記念号, 名古屋市立大学経済学部, 1997年3月, pp.49-63.
- [69] 「世代間戦争」『世界臨時増刊号／世界を読むキーワード』第634号, 岩波書店, 1997年4月, pp.290-292.
- [70] 「建築基準法の実効性改善と建築物登録制度」建設省広報室編『建設月報』1997年5月, pp.26-27.
- [71] 「『定期借家権』の実現を阻む法務省の越権」『エコノミスト』毎日新聞社, 1997年7月29日, pp.80-83 (山崎福寿, 福井秀夫, 久米良昭との共著)
- [72] 「住宅市場と公共政策」『住宅の経済学』日本経済新聞社, 1997年10月, pp.1-52.
- [73] 「『定期借家権』はなぜ必要か」『ジュリスト』有斐閣, 1997年12月1日号, pp.53-59.
- [74] 「首都移転反対論」『日本地域学会』第27巻 第1号, 1997年12月30日, pp.265-266.
- [75] 「建築基準法と性能保証保険制度」『都市住宅学』第20号, 都市住宅学会, 1997年12月, pp.16-20.
- [76] “The Net Pension Debt of the Japanese Government”, in Michael D. Hurd ed., Economics Effects of Aging in the United States and Japan, University of Chicago Press (1997) pp.333 -351, with N. Oguchi.
- [77] “The Net Pension Debt of the Japanese Government”, Michael D. Hurd, Economics Effects of Aging in the United States and Japan, University of Chicago Press, pp.333 -351, 1997 (Oguchi, N.と共著).
- 【1998年度】**
- [78] 「定期借家権はなぜ必要か」『定期借家権』信山社, 1998年3月20日, pp.56-70.
- [79] 「電力自由化は、皆がトクする北欧型で」『エコノミスト』毎日新聞社, 1998年5月26日, pp.100-103.
- [80] 「従来の賦課方式を廃し、若年層の不満をなくす積立方式の確立が急務」『日本の論点'99』1998年11月10日, pp.556-559.
- [81] “Optimality of a Competitive Equilibrium in a Small Open city with Congestion”, Journal of Urban Economics 43, (1998) pp.181-198, with N. Akai and T. Fukushima.
- 【1999年度】**
- [82] 「土地譲渡益税」『21世紀に向けての住宅政策の視点／21世紀に向けての住宅政策研究会報告書』(社)住宅生産団体連合会, 1999年5月, pp.11-13.
- [83] 「世代間の不公平解消のため、積立方式への切り替えを」『エコノミスト』1999年5月18日, pp.92-93.
- [84] 「マスグレイベ主義政策論」『費用便益分析に係る経済学的基本問題』1999年, pp.83-97.
- [85] “The Welfare Effect of Tariff Rate Reductions in a Many Country World2”, Carsten Kowalczyk, Economic Integration and International Trade, The Fletcher School of Law and Diplomacy, Tufts university, 1999.
- 【2000年度】**
- [86] 「21世紀における国家と市場の役割分担」『Re』No.123, 2000年1月, pp.32-38.
- [87] 「首都移転反対論」『東京都議会調査資料』No.93, 2000年2月, pp.3-28.

- [88] 「電力自由化と原子力政策」『エネルギーフォーラム』No.546, 2000年6月1日, pp.113-121.
- 【2001年度】**
- [89] 「電力自由化後のユニバーサルサービス論」『エネルギーフォーラム』No.553, 2001年1月1日, pp.94-97
- [90] 「都心における容積率緩和の労働生産性上昇効果」『住宅土地経済』No.41, 2001年7月(夏季号), pp.20-27(唐渡広志との共著)(40).
- [91] 「都市再生」『公正取引』公正取引委員会, 2001年11月号, pp.25-29.
- 【2002年度】**
- [92] 「11-2 住宅政策」『不動産学辞典』住宅新報社, 2002年4月, pp.382-387.
- [93] 「一極集中と交通混雑」『東京の環境を考える』朝倉書店, 2002年6月15日, pp.73-88(223)
- [94] 「都市再生と税制」財務省財務総合政策研究所編『フィナンシャル・レビュー』第65号, 2002年10月, pp.57-73.
- [95] “Why not Set Tariffs Uniformly Rather than Optimally”, Seiichi Katayama and Kaz Miyagiwa, *New Developments in International Trade: Theoretical and Empirical investigations*, 359, Kobe University, pp.187-206, 2003.
- 【2003年度】**
- [96] 「『財務省説』に対する理論的裏づけは成功したか」『失われた10年の真因は何かー「エコノミクス」シリーズ』東洋経済新報社, 2003年6月12日, pp.133-137/271.
- 【2004年度】**
- [97] 「電力競争市場の基本構造」八田達夫・田中誠編著『電力自由化の経済学』東洋経済新報社, 2004年6月。(英訳: Hatta, T., and M. Tanaka, Eds. (2004) “Liberalizing Electricity Markets: An Economic Analysis” [in Japanese,] Tokyo, Japan: Toyo Keizai Inc)
- [98] 「税収制約の下での物品税改革の理論」岩田規久男・岩本康志・本多佑三・松井彰彦編『現代経済学の潮流 2004』東洋経済新報社, 2004年10月6日.
- [99] 「核燃料再処理は電力会社の自己責任で判断すべき」『日本の論点』2004年11月, pp.460-463.
- [100] “Why Relocation of the Capital Functions of Tokyo is Undesirable”, *International Symposium on the Capital Relocation*, Seoul, Korea, September 24, 2004.
- 【2006年度】**
- [101] 「大都市集積の利益ー東京は特殊か」八田達夫編『都心回帰の経済学』日本経済新聞社, 2006年6月(上田・唐渡と共著).
- [102] 「丸の内・大手町の再開発のメリットはコストを上回るかー都心集中のメリット, デメリット」八田達夫編『都心回帰の経済学』日本経済新聞社, 2006年6月(唐渡・寺崎と共著).
- [103] 「都心オフィスビルの容積率緩和による交通量増大効果の測定」『運輸政策研究 2006 冬』2006年2月, pp.56-58(唐渡広志と共著).
- [104] 「効率化原則と既得権保護原則」『脱格差社会と雇用法制』日本評論社, 2006年12月.
- 【2007年度】**
- [105] 「借家法」矢野誠編『法と経済学』東京大学出版会, 2007年2月.
- 【2008年度】**
- [106] 「消費税中心税制は, 低所得者の生涯を通じた負担を増やすことになる」『27人のすごい議論』文春新書, 2008年6月.

- [107] “Optimal Tariffs under a Revenue Constraint”, *Review of International Economics*, 15, 2007.
- [108] “Aging, Saving and Public Pensions”, *AEPR(Asian Economic Policy Review)*, Volume 2 Issue 2, pp.303-319, December 2007 (Charles Yuji Horioka, Wataru Suzuki 共著).
- [109] “Optimal Tariffs under a Revenue Constraint”, *Review of International Economics*, 15, 2007, pp.560-573
- 【2010 年度】**
- [110] 「所得再分配政策の費用対効果」会計検査研究, 第 41 号, 2010 年 3 月.
- [111] 「大学への公的支援策改善提案」日本国際問題研究所, 2010 年 3 月 (英訳: Recommendations to Improve Public Assistance to Japanese Universities)
- [112] 「政治家と官僚の役割分担」『RIETI10 周年記念セミナー』RIETI (独立行政法人経済産業研究所), 2010 年 12 月 7 日
- [113] “Allocating Roles to Politicians and Public Servants,” *RIETI 10th Anniversary Seminar*, RIETI, December 2010.
- 【2011 年度】**
- [114] 「送電網は新規業者に開放を 原発は政府が管理すべき」『東洋経済』東洋経済新報社, 2011 年 4 月 9 日, pp.24-25.
- [115] 「原子力政策の最大の誤りは“文民統制”でできなかったこと」『週刊ダイヤモンド』ダイヤモンド社, 2011 年 4 月 16 日号, pp.72-73.
- [116] 「農業を成長させる規制改革」『読売クォーター 2011 年春号 No.17』読売新聞社, pp.30
- [117] 「都市経済の脆弱性」『都市計画 292 号』日本都市計画学会, 2011 年 8 月 25 日
- [118] 「新東電の設計図」, 東洋経済編集部編『震災からの経済復興』, 東洋経済新報社, 2011
- [119] 「大震災と日本の電力供給体制」, 竹中平蔵・船橋洋一編『日本大災害の教訓——複合危機とリスク管理』, 東洋経済新報社, 2011 年 12 月. (英訳: Funabashi, Y., and Takenaka H., *Lessons From the Disaster - Risk Management and the Compound Crisis Presented By the Great East Japan Earthquake*, The Japan Times, 2011.)
- 【2013 年度】**
- [120] 「電力自由化に関わる市場設計の国際比較研究 ～欧州における電力の最終需給調整を中心として～」『RIETI Discussion Paper Series』13-J-075, RIETI (独立行政法人経済産業研究所), 2013 年 11 月 (三木陽介氏との共著)
- 【2014 年度】**
- [121] 「都市の競争力向上による効果—容積率緩和の経済分析—」, 『統計』第 65 巻第 2 号, 日本統計協会, 2014 年 2 月号, pp.21-26 (北崎朋希, 谷山智彦と共著)
- [122] 「日本社会の再活性化と大学の役割」, 『上智経済論集』第 59 巻第 1・2 号, 上智大学, 2014 年 3 月, pp.15-27
- [123] 「山手線・中央線沿線駅前における違法駐輪対策の効果—集計ロジットおよびトービット分析—」 *ICSEAD Working Paper Series vol.2014-09*, 国際東アジア研究センター, 2014 年 3 月
- [124] 「再稼働説を支える 3 つの神話と 1 つの真実」ダイヤモンド社、ダイヤモンド・オンライン、2014 年 3 月 28 日
- [125] 「違法駐輪対策としての駐車料金引き下げ、駐車場建設、撤去率引き上げの効果比較」『AGI ワーキングペーパー』2014-06. (佐々木芙美子氏・唐渡広志氏との共著)

[126] 「消費税率引上げではなく、直接税改革を」日本財政学会 財政研究第 10 巻『「社会保障・税一体改革」後の日本財政』, 2014 年 10 月 (2013 年 10 月の日本財政学会第 70 回大会の特別講演が収録されたもの.)

【2015 年度】

[127] 「「国土の均衡ある発展」論は日本の衰退招く」『全論点 人口急減と自治体消滅』時事通信社編, pp. 64-67. 2015 年 2 月 20 日

[128] 「「国保の“モデル給付額” 国庫負担制度」による地方創生」『医療経済研究』27(2): pp. 71-84.

[129] “Strategic Special Zones for Growth Strategy,” Japan SPOTLIGHT May/June 2015, pp. 1-4.

[130] “Revenue-Constrained Combination of an Optimal Tariff and Duty Drawback,” *AGI Working Paper Series*, December 2015.

【2016 年度】

[131] 「社会保障に関する市場と政府の役割分担」, 『社会保障と社会保障と市場の原理』, 日本医師会 (平成 27 年度医療政策シンポジウム), 2016 年 6 月 29 日.

[132] 「高齢化と地方財政」『東アジアへの視点』2016 年 12 月号

【2017 年度】

[133] “Competition policy vs. industrial policy as a growth strategy,” *China Economic Journal*, 10 (2): 162-174, <https://doi.org/10.1080/17538963.2017.1321216>

[134] “Provision of National Health Insurance “Model Benefits” to Japan’s Prefectures,” In: Hatta, T. (ed.) *Economic Challenges Facing Japan’s Regional Areas*. pp. 115-128. Palgrave Pivot, Singapore. <https://doi.org/10.1007/978-981-10-7110-2>

[135] “Measures to Address Japan’s Low Birth Rate,” In: Hatta, T. (ed.) *Economic Challenges Facing Japan’s Regional Areas*. pp. 131-135. Palgrave Pivot, Singapore. <https://doi.org/10.1007/978-981-10-7110-2>

[136] “Revenue-Constrained Combination of an Optimal Tariff and Duty Drawback,” *Frontiers of Economics in China*. 13 (1): 52-67. <https://doi.org/10.3868/s060-007-018-0005-1>

[137] 「欧州 TSO による調整電力市場と送電権市場の運用状況調査：日本における電力改革への示唆」, *RIETI Policy Discussion Paper Series XX-P-00X*, 独立行政法人経済産業研究所, 「電力システム改革における市場と政策の研究」プロジェクト, 2018 年 1 月 (池田真介との共著)

【2018 年度】

[138] “Introducing Severance Payment Systems in Japan: A Proposal for Vacancy Decontrol”, in Tatsuo Hatta & Shinya Ouchi (eds.), 2018. “*Severance Payment and Labor Mobility*,” *Economics, Law, and Institutions in Asia Pacific*, Springer, number 978-981-13-2149-8, December. pp. 147-186.

【2019 年度】

[139] 「今後とるべき待機児童対策」, 八田達夫編『待機児童対策 保育の充実と女性活躍の両立のために』, 日本評論社, 2019 年 5 月, pp. 211-248.

[140] 「幼保無償化の論点 (上) 待機児童の解消 最優先で」, 日本経済新聞経済教室, 2019 年 9 月 20 日付朝刊

[141] 「福岡市がぶつかる成長の壁：「アジアのリーダー都市」への挑戦 (上)」, PHP 研究所

Voice (502), pp. 166-173, 2019年10月号

[142] 「福岡市成長の壁はトンネルで突き破れる：「アジアのリーダー都市」への挑戦（下）」、
PHP 研究所 *Voice* (503), pp. 164-174, 2019年11月号

[143] 「AGI 設立 30 周年記念シンポジウム基調講演 北九州空港が変える北部九州の未来」、
『東アジアへの視点』, Vol. 30-2, pp. 2-13, 2019年12月号

Ⅲ. その他の論文

【1985年度】

「小さな政府とレーガンのジレンマ」『知識』1985年5月1日, pp.138-143.

【1986年度】

「円高ショックと日本の対応」『知識』1986年7月号, pp.48-60.

「レーガノミックスの経済的帰結」『日本経済研究センター会報』第521号, 1986年10月1日, pp.44-50.

【1987年度】

「税革で内需拡大, 自由貿易を維持」『日本経済研究センター会報』1987年6月15日号, pp.10-16.

「税制改革について」『労文研』（労働経済文化研究会）第39号, 1987年8月9日, 1-4.

「円高ドル安をめぐって」『自動車技術会関西支部報』1, 1987年9月.

「直接税だけで税の公平化は出来る」『正論』1987年9月号, pp.101-105.

“Compensated Demand”, Peter Newman, et al eds., The New Palgrave, Macmillan, 1987.

“Le Chatelier Principle”, Peter Newman, et al eds., The New Palgrave, Macmillan, 1987.

“Capital Perversity”, Peter Newman, et al eds., The New Palgrave, Macmillan, 1987.

「高齢化対策としての直接税改革」『税務弘報』1988年2月号, 6-14.

「『農業保護と産業調整問題』へのコメント」『計量経済学研究会議 1987 第25回研究会議事録』
関西経済研究センター, 1988年3月, pp.94-95.

「国際化の進展とわが国税制の方向」『労使の焦点』, 日本生産性本部, 1988年3月.

【1988年度】

「税制改革はどうあるべきかー新型間接税導入は本当に必要かー」『労働法学研究会報』1988年4
月1日号, pp.1-25.

「大型間接税は必要かー直接税中心の社会へ」『日本経済研究センター会報』第563号, 1988年7
月1日, pp.34-40.

「純正キャピタルゲインの源泉分離課税論」『税経通信』1988年7月号, pp.8-16.

「消費税は不要」『公明』1988年9月号, pp.118-125.

【1989年度】

「通勤費の非課税枠は引き上げるな」『日本経済研究センター』第583号, 1989年5月1日, pp.21-28.

「消費税は戦後エスタブリッシュメントを利するだけ／インタビュー」『エコノミスト』1989年5
月16日号, pp.50-52.

「暗い『不公平社会』生む消費税一広がる所得・資産格差, 国民生活守る税制に立ち戻れ！」(坂
口力氏と対談: 緊急特集「消費税」の欠陥と毒性)『公明』1989年6月号, pp.24-39.

「消費税なしで公平な改革は出来るー野党は現実的な対案を国民に示せ」(特集・参院戦の争点・
消費税廃止のシナリオ)『エコノミスト』1989年7月18日号, pp.24-30.

「賦課方式から積立方式への移行と財政収支」『社会保障研究』Vol.25, No.2, 1989 年秋, pp.166-176 (小口登良との共著).

【1990 年度】

「年金改革・市場収益年金への移行」現代経済研究グループ編『日本の政治経済システム』シリーズ現代経済研究 1, 1990 年 11 月, pp.103-140 (小口登良との共著).

【1991 年度】

“Project Evaluation and Compensation Tests”, James DeMelo, et al eds., Trade Theory and Economic Reform: North, South, and East--Essays in Honor of Bela Balassa, Blackwell, pp.53-81, 1991.

“Four Basic Rules of Optimal Taxation”, Osaka Economic Papers, Special Issue in Honor of Prof. Hirofumi Shibata, 232-249, 1991.

「東京一極集中問題への処方箋—平成 3 年度「国民生活白書」をめぐって—」『月刊 E S P』1991 年 12 月号, pp.4-13.

「東京一極集中はまだまだ続く！—効率化と公正な分配を—規制緩和・課税強化がカギ」『住宅新報』1992 年 2 月 14 日号.

「公的年金の市場収益率化と高齢化社会」『社会保障給付財源に関する調査研究報告書』財団法人政策科学研究所, 1992 年 3 月, pp.67-90.

「公的年金の市場収益化と高齢化社会」『社会保障給付財源に関する調査研究報告書』同友会, 1992 年 3 月.

【1992 年度】

「東京一極集中：価格機構による対策」宇沢弘文・堀内行蔵編『最適都市を考える』東京大学出版社, 1992 年 3 月, pp.107-131.

「年金改革—市場収益率方式への移行」社会保障研究所編『リーディング 日本の社会保障 3 年金』有斐閣, 1992 年 7 月, pp.118-145 (小口登良と共著).

「株式売却益課税をどう見直すか」『税務弘報』vol.40 No.9 1992 年 9 月号, pp.6-12.

「東京は肥満児である」『建設月報』1992 年 9 月号, pp.12-13.

「年金制度は破綻するのか」『日本の論点』文芸春秋, 1992 年 10 月, pp.484-490.

「都市住宅学に期待すること」『都市住宅学』1993 年 01 春号, 都市住宅学会, pp.41.

「都市住宅学の展望」『都市住宅学』1993 年 01 春号, 都市住宅学会, pp.3-30 (パネルディスカッション).

「涙なしの年金改革」(特集・日本経済は異質か:世界と共生の途を探る)『日本経済研究センター』第 674 号, 1993 年 2 月会報, pp.26-33.

「オフィス立地とオフィスのあり方」(対談・特集:オフィスコストを考える)『オフィスエイジ』第 20 号, 1993 年 2 月季刊, pp.14-19.

「今日的・未来的研究に取り組む 14 人の世界的頭脳集団—社研は第 1 級の水準を持つ研究機関です」『進路』1993 年 2 月号, pp.36-39.

「消費税アップは一効果廃止してこそ景気拡大」連合通信・隔日版, 1993 年 10 月 2 日.

「税制改革の歪みを糾す」『公研』1993 年 12 月, pp.26-43 (落合博実氏との対談).

「税制改革への視点」『公明』1993 年 12 月, pp.32-53 (宮島洋氏との対談).

「好況時の税収確保が先決」『東京税理士会』1994 年 2 月 11 日, pp.8-9 (パネルディスカッション).

“Changing the Japanese Social Security System From Pay-as You-Go to Actuarially Fair”, David Wise ed.,

- Topics in the Economics of Aging, University of Chicago press, 207-248, 1992 (Oguchi, N.と共著).
- “The Dynamic Efficiency Effects of a Change in the Marginal Capital Income Tax Rate: The Nakasone-Takeshita Reform”, Anne Kruger., Takatoshi. The Political Economy of Tax Reform and Their Implications for Interdependence, University of Chicago press, 1992, pp.159-185 (Nishioka, H.と共著).
- 「巨大都市の経済学」『経済セミナー』1992年4月～1993年5月.
- 「東京とニューヨーク」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』447, pp.99-104, 1992年.
- 「集積の利益と地価」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』448, pp.83-88, 1992年.
- 「集積の利益と通勤費」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』449, pp.76-82, 1992年.
- 「地価の決定要因」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』450, pp.83-89, 1992年.
- 「土地利用規制と地価」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』451, pp.76-82, 1992年.
- 「借家法と家賃統制令」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』452, pp.83-88, 1992年.
- 「最適な都市サイズ」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』453, pp.80-86, 1992年.
- 「都市住民のエゴによる集中抑制策」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』454, pp.94-100, 1992年.
- 「新都市建設」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』455, pp.99-104, 1992年.
- 【1993年度】**
- 「ヘンリー・ジョージ定理(1)」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』456, pp.86-91, 1993年.
- 「ヘンリー・ジョージ定理(2)」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』457, pp.84-92, 1993年.
- 「混雑対策(1)」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』458, pp.88-94, 1993年3月.
- 「混雑対策(2)」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』460, pp.113-118, 1993年.
- 「どうなる年金改革」『日本労働研究雑誌』No.410, 1994年4月, pp.2-17 (シンポジウム).
- 「フォーラム—極集中と交通の課題」『運輸と経済』第54巻第7号, 1994年7月.
- 「規制か市場メカニズムか」『日本経済研究センター会報』第771号, 日本経済研究センター, 1994年9月1日, pp.16-25.
- 「消費増税の代案」『北海道経済同友会会報』第306号, 北海道経済同友会, 1994年9月29日, pp.19-53.
- 「過密通勤と運賃規制」『運輸と経済』運輸調査局, 1993年10月, pp.66-76.
- 「今こそ納税者番号制導入の好機」『エコノミスト』1993年11月2日, pp.28-31.
- 「公的年金の市場収益率方式への移行」『分配構造の変化と分配システムの総合的研究・下巻第4章』No.46, 日本労働研究機構, 1993年11月, pp.81-106.
- 「公的年金は, 専業主婦を優遇している」『社会保障研究』第29巻, 第3号, 1993年12月24日, pp.210-221 (木村陽子との共著).
- “Four Basic Rules of Optimal Commodity Taxation”, Ali M. El-Agraa, Public and International Economics, pp.125-147, 1993.
- “Agriculture in the Uruguay Round”, K. A. Ingersent, GATT and Trade Liberalization in Agriculture, Otaru University of Commerce, pp.155-156, 1993.
- 「東京一極集中の諸要因と対策」八田達夫編『東京一極集中の経済分析』日本経済新聞社, 1994年1月 (田淵隆俊との共著).
- 【1994年度】**
- 「重慶周辺の郷鎮企業」『中国南部における環境・エネルギー問題に関する調査報告書』(財)電力中央研究所, 1994年6月, pp.45-47.

- 「中国の環境問題と排污費」『中国南部における環境・エネルギー問題に関する調査報告書』（財）電力中央研究所，1994年6月，pp.48-51.
- 「日本の公的年金の再分配効果」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東大出版会，1994年9月（小口登良・木村陽子との共著）.
- 「日本の直間比率は高いのか」『経済セミナー』No.477，日本評論社，1994年10月，pp.22-26.
- 「ニューヨークの家賃規制と日本の借家法」『住宅土地経済』1994年秋号，pp.2-7.
- 「都市住宅の経済分析と住宅政策の将来展望」『都市住宅学』都市住宅学会，1994年秋号（パネルディスカッション）.
- 「将来の働き手にしわ寄せがいく消費税より高所得層の所得税を先に上げよ」『日本の論点 '95』文芸春秋，1994年11月10日，pp.406-409.
- 「国民が納得できる税制改革はどうあるべきか」『潮』潮出版，1994年12月号，pp.112-121.
- “Housing and the Journey to Work in the Tokyo Metropolitan Area”, Yukio Noguchi., James M. Poterba., Housing Markets in the United States and Japan, University of Chicago Press, pp.87-131, 1994 (Okawara, T.と共著).
- 「住宅市場の意義と限界～公的介入の対象と方法のあり方を探る～」(都市住宅学会シンポジウム，1995年2月16日)『都市住宅学』No.9，都市住宅学会，1995年3月30日，pp.16-29.
- 「環境外交は内政干渉にならずに済むか」『アジア太平洋圏における日本経済の課題』1995年3月，pp.14-18.
- 【1995年度】**
- 「序章 東京問題の経済学」『東京問題の経済学』東京大学出版会，1995年2月10日（八代尚宏との共著）.
- 「第2章 東京の過密通勤対策」『東京問題の経済学』東京大学出版会，1995年2月10日，pp.59-90.
- 「第2章 定期借家権導入を」『震災復興のための提言』国民経済研究協会，1995年7月17日.
- 「第3章 市街地再建のための規制改革」『震災復興のための提言』国民経済研究協会，1995年7月17日.
- 「借地借家法は，借家人を保護しない！」『宝島』宝島社，1995年9月，pp.212-214.
- 「東京一極集中は正しい！」『宝島』宝島社，1995年9月，pp.166-175.
- 「日本の所得税は高くない」『宝島』宝島社，1995年9月，pp.176-184.
- 「中高年の負担増やし積立方式を採用せよ」『論座』，朝日新聞社，1995年10月号，pp.135-138.
- 「経済の目で見る賃貸都市—定期借家による都市づくり—」『都市計画家』1995年10月，pp.14.
- 「東京の通勤鉄道の疲労と時間コスト」『日本地域学会第32回年次大会論稿集』日本地域学会，1995年10月7-8日.
- 「福祉は資源配分を効率化する」『福祉は投資である⑥・経済セミナー』No.489，日本評論社，1995年10月，pp.74-79.
- 「借地借家法と家賃：計量経済分析」『都市住宅学』No.11，1995年秋号，pp.153-155（赤井伸郎との共著）.
- 「どのような住宅補助政策ならば正当化できるか」『都市住宅学』No.11，1995年秋号，pp.269-276.
- 「納税者番号こそ政治資金の流れを透明にし，徴税の不正をなくす決め手」『日本の論点 '96』文芸春秋，1995年11月.
- 「高齢化社会と所得税」『ノモス』関西大学法学研究所，1995年12月，pp.63-71.

「借地借家法は、賃貸住宅供給を抑制していないのか？」『都市住宅学』No.12, 1995年冬号, pp.61-66.
「定期借家権導入を」叶芳和編『経済学者による震災復興への提言』日本経済新聞社, 1996年1月, pp.160-163.

「消費税はいらない」『私学年金連報』全国私学共済年金者連盟, 1996年1月1日.

『定期借家権』の導入を』『住宅金融月報』No.529, 住宅公論, 1996年2月, pp.2-3.

「土地流動化対策と有効利用促進システム整備」『都市住宅学臨時増刊号』都市住宅学会, 1996年3月, pp.41-57 (パネルディスカッション).

「分配の公平を保つために累進制の高い所得税は必要」『Gainer』光文社, 1996年3月, 178.

【1996年度】

「市街地再建のための規制改革」叶芳和編『経済学者による震災復興への提言』日本経済新聞社, 1996年1月, pp.163-169.

「借地借家法は、賃貸住宅供給を抑制していないのか？—固定費を考慮したケース—」『住宅問題研究』住宅金融普及協会調査部, 1996年2月, pp.2-8 (赤井伸郎との共著).

「公的な介護保険が必要となる理由」『福祉は投資である』日本評論社, 1996年5月, pp.79-100.

「今行おうべきは不動産買い替え特例の『超』復活だ」『エコノミスト』1996年6月18日号, pp.76-79.

「福祉政策としての住宅政策」『都市住宅関西』1996年6月.

「情報化時代の都市像—東京と大阪—」『hiroba'96』近畿建築士会協議会, 1996年7月15日号, pp.21-23 (インタビュー).

「高齢化時代の公平な負担のあり方」『税研』日本税務研究センター, Vol.12-68, 1996年7月20日号, pp.1-3 (インタビュー).

「カレント対論①／消費税率5%は妥当か否か」『論争』東洋経済新報社, 1996年7月号, pp.18-23.

「所得税と支出税の収束」木下和夫編『21世紀を支える税制の論理 第1巻租税構造の理論と課題』税務経理協会, 1996年8月, pp.25-58.

「東京の過密解消には役立たぬ」(首都移転の経済効果)『週刊金曜日』1996年8月23日, pp.16-17.

「大阪は東京にどう対抗するか」『経済人』関西経済連合会, Vol.50 No.9, 1996年9月号, pp.64-68.

「定期借家権に関する意識調査」『都市住宅学』15号, 都市住宅学会, 1996年9月30日, pp.136-138.
(福井秀夫・久米良昭との共著)

「批判に耐えられる住宅補助政策はあるのか」『建設月報』10月号, No.568, 1996年10月, pp.40-41.

「通信・交通費用の低下と首都の変貌」『ESP』No.295, 経済企画庁, 1996年11月, pp.33-36.

“Redistribution Effects of the Japanese Public Pension System”, Review of Social Policy, The Social Development Research Institute, pp.25-52, 1996 (Oguchi, N., Kimura, Y.と共著).

「お怒りごもつとも！」ワールドNEWS エクスプレス『Domani』1996年12月6日, pp.207.

「譲渡益税の買い換え特例の『超全面復活』を」『住団連』住宅生産団体連合会, 1996年12月, pp.1.

「土地流動化の処方箋」『不動産経済』不動産経済研究所, 1996年12月24日, pp.73-85.

「これ以上費用のムダ遣いを許すな」(対論'97)『imidas'97』集英社, 1997年1月1日, 21.

「厚生年金改革—望まれる分配中立的な制度の総合的デザイナー—」『日本経済研究センター会報』No.768, 1997年1月15日号, pp.10-13.

「東京が首都でなくなる日」『WIRED』同朋舎出版, 1997年3月3日, 72.

【1997年度】

「住宅税制を考え直す」『住宅税制・金融委員会報告書』(社)住宅生産団体連合会, 1997年5月,

pp.11-23.

「市場重視は公平か不公平か」『なかのしま』(財) 関西経済研究センター, 1997年6月, 1.

「定期借家権に関する意識調査」1997年6月(福井秀夫・久米良昭との共著).

「定期借家権の創設を」『BMJ』No.8, 1997年6月, pp.48-61.

「借家の経済学」『日本経済入門』ダイヤモンド社, 1997年7月, pp.130-135.

「借地借家法に関する市民意識調査」『住宅』日本住宅協会, 1997年8月, pp.69-73.

「定期借家権を考える」(都市住宅学会公開市民フォーラム, 於: 星陵会館ホール, 1997年7月28日)『都市住宅学』No.19, 都市住宅学会, 1997年9月30日, 190-209.

「建築基準法の緩和が生み出すもの」『経済セミナー』日本評論社, 1997年9月, pp.16-19.

「社会保障はどこまでが国の責任なのか」『世界』岩波書店, 1997年9月, pp.60-73(里見賢治氏との対談).

「年金改革」『日本経済のこれから』有斐閣, 1997年10月, pp.37-54.

「座談会 年齢から自由な社会制度を創る—少子高齢社会の課題—」『創立10周年記念論文集 高齢社会と生保の役割』住友生命総合研究所, 1997年11月28日, pp.223-267.

「借家の供給を促し, 家賃を引き下げのために」『月刊 keidanren』経団連, 1997年12月, pp.38-40.

「特別企画座談会/住宅・土地経済学の成果と課題」『住宅土地経済』No.23, 日本住宅総合センター, 1997年冬, pp.2-19.

「座談会・定期借家権を考える」建設省広報室編『建設月報』No.583, 1998年1月, pp.14-27.

「建設省広報室編」『週刊鋼構造ジャーナル』No.811, 鋼構造出版, 1998年1月12日, pp.26-27.

「特別対談/景気後退下の税制」『税研』Vol.13, 日本税務研究センター, 1998年1月20日.

「定期借家権導入と日本経済」『日本経済の行方』(財) 阪大経済研究協会, 1998年3月, pp.12-17.

【1998年度】

「年金崩壊/こうすれば世代間の不公平は縮小できる」『エコノミスト』毎日新聞社, 1998年4月14日, pp.40-42.

「対論/都心居住と容積率をめぐって」日本都市計画家協会, 1998年4月.

「定期借家権は日本の住宅事情をグンと良くする」『エコノミスト』毎日新聞社, 1998年4月28日, pp.71-74.

「土地の有効利用に向けて—定期借家権がもたらすもの—」関西経済研究センター資料 98-8, 1998年5月.

「序章/高齢化と社会保険改革—保険の原点に戻る」『社会保険改革』日本経済新聞社, 1998年5月25日, pp.9-18(八代尚宏との共著).

「第1章/厚生年金の積立方式への移行」『社会保険改革』日本経済新聞社, 1998年5月25日, pp.19-52.

「第2章/1994年の厚生年金改革の教訓」『社会保険改革』日本経済新聞社, 1998年5月25日, pp.53-72(内田香屋子, 酒本和加子との共著).

「今すぐに消費税率を引き下げることが景気回復と財政再建を両立させる道である」『エコノミスト』毎日新聞社, 1998年6月2日, pp.34-37.

「地価の激しい変動を管理してはいけない」『f a i』No.105, 富士総合研究所, 1998年6月, pp.40-43.

「破綻しつつある年金制度」『Newsletter / Cross Cultural Center』神戸YMCA クロスカルチュラルセンター, 1998年6月20日, pp.2-5.

- 「賦課方式から積立方式への転換が急務」『エコノミスト』毎日新聞社，1998年6月30日，pp.61.
- 「書評・新しい計量経済学と住宅政策」『創文』創文社，1998年9月1日，pp.14-16.
- 「財政危機と日本の選択」大槻幹郎・小川一夫・神谷和也・西村和雄編『現代経済学の潮流 1998』東洋経済新報社，1998年9月24日.
- 「年金改革と世代間再分配」『季刊・社会保障研究』Vol.34-No.2，国立社会保障・人口問題研究所，1998年9月25日，pp.155-164（小口登良，酒本和加子との共著）.
- 「首都機能をめぐって—遷都後の都心再開発構想」尾島俊雄監修『環境革命時代の建築』彰国社，1998年10月30日，pp.143-159.
- 「定期借家権と経済社会の変革」（定期借家権と不動産・債権流動セミナー，於：新阪急ホテル「紫の間」，1998年7月27日）『都市住宅学』No.23，都市住宅学会，1998年10月31日，pp.186-189.
- 「私の1冊」『エネルギーフォーラム』No.527，1998年11月1日，127.
- 「借地借家法の効果に関する森本分析の問題点」『住宅』Vol.47,1998年11月8日，pp.85-94.
- 「座談会・建築基準法改正と今後の建築生産」『建築雑誌』Vol.113, No.1430，1998年11月20日，pp.10-23.
- 「年金制度崩壊を『所得税』で立て直せ」『現代』1999年1月号，pp.142-143.
- 「我が国経済社会の長期展望と社会資本整備のあり方—2050年展望に関する学識者インタビュー—」『P R C建設省建設政策研究センター』第21号，1999年1月，pp.101-104.
- 「定期借家権導入の効果」『Intellectual Cabinet』No.5，1999年3月.
- 【1999年度】**
- 「社会保障と財政の問題をめぐって」『ECO-FORUM』Vol.18 No.1，1999年4月，pp.31-48.
- 「定期借家権・住宅弱者救済に役立つ理由」『経済セミナー』No.532，1999年5月，pp.4-5.
- 「税方式化の障害は厚生省の省益である」『エコノミスト』1999年5月25日，pp.108-109.
- 「税制改革の課題—生活を良くし，経済を活性化させる政策とは」『ポリシーフォーラム 21』99年第2号，21世紀政策構想フォーラム，1999年6月20日，pp.92-117.
- 「都市居住文化と借地借家法」『都市住宅学』No.26，都市住宅学会，1999年6月30日，pp.20-24.
- 「都心のオフィス賃料と集積の利益」『季刊 住宅土地経済』No.33，1999年7月，pp.10-17（唐渡広志との共著）.
- 「国民年金の『空洞化』を解消するには」『経済セミナー』No.534，1999年7月，pp.4-5.
- 「年金改革案の評価」『社会保障年鑑』東洋経済新報社，1999年7月，pp.49-55.
- 「オフィスの集中こそ都市の命」『経済セミナー』No.536，1999年8月，pp.4-5.
- 「定期借家権はなぜ必要か」『米英の借家制度と定期借家の経済分析』財団法人日本住宅総合センター，1999年10月，pp.1-11.
- 「中古住宅への融資拡大」『経済セミナー』No.538，1999年11月，pp.4-5.
- 「21世紀の住宅・宅地政策」『建設月報』No.605，1999年11月，pp.38-49.
- 「デリバティブ保険のメリット」『経済セミナー』No.540，2000年1月，pp.4-5.
- 「電力部分自由化はプール市場創設の土台作り」『エネルギーフォーラム』No.541，2000年1月，pp.50-53.
- 「発電への新規参入は何を生むか」『経済セミナー』No.542，2000年3月，pp.4-5.
- 【2000年度】**
- 「財政再建のための税制改革」『エコノミクス』No.3，2000年9月（秋），pp.50-63.

「電力部分自由化の評価と今後の課題」『国際資源』通巻第311号, 2000年11月, pp.14-19.

【2001年度】

「電力50年体制からの“脱却”に必要なインフラ整備」『エネルギーフォーラム』No. 557, 2001年5月.

「構造改革と都市再生」『エコノミクス6』東洋経済新報社, 2001年10月, pp.63-65 (208).

「都市再生に向けた道路への期待と注文」『道路』2002年3月号, pp.8-13 (87).

【2002年度】

「都心集中の費用と便益」『都市問題』2002年3月号, pp.37-50 (144).

「理想の都心集中をどう実現するか」『エコノミクス7』東洋経済新報社, 2002年4月, pp.134-142.

「18章 100年マンションと住宅政策」『マンションを100年もたせる一ストック時代のハウジング』オーム社, 2002年5月, pp.251-254 (306).

「岩本論文へのコメント」井堀利宏, 中里透, 川出真清著『90年代の財政運営: 評価と課題』コメント」財務省財務総合政策研究所編『フィナンシャル・レビュー』第63号, 2002年7月, pp.29-30・pp.73-75/175.

「第8章 経済学における価格理論的アプローチとゲーム理論的アプローチの競合と共生: パネルディスカッション」『現代経済学の潮流2002』東洋経済新報社, 2002年10月, pp.185-214/257.

「消費税中心税制は低所得者の生涯を通じた負担を増やすことになる」『日本の論点2003』文芸春秋社, 2002年11月, pp.348-351/826.

「ITSと都市再生策」奥野正寛・竹村彰通・新宅純二郎編著『電子社会と市場経済—情報化と経済システムの変容』新世社, 2002年11月25日, pp.298-307/355.

“Switching the Japanese social system from pay-as-you-go to actually fair: a simulation analysis”, Toshihiro Ihori/Toshiaki Tachibanaki, *Social Security Reform in Advanced Countries-Evaluating pension finance*, 287, Routledge, pp. 113-131.

「特別企画/座談会 住宅金融システムの再構築に向けて」『住宅土地経済』No.47, 2003冬号, (財)日本住宅総合センター, 2003年1月1日, pp.2-16/40.

【2003年度】

「今こそ財政拡大が景気回復に結びつく」エコノミスト, pp. 73-75, 2003年4月1日.

「特別企画/座談会 新たな住宅政策を考える」『住宅土地経済』No.51, 2004冬号, (財)日本住宅総合センター, 2004年1月, pp.2-16/44.

「都市再生はなぜ必要か—都市機能をいかす改革のあり方」『21世紀フォーラム』No.91, 財団法人政策科学研究所, 2004年1月, pp.60-67/76.

「日本再生の全体ビジョン—絡まった政策課題を解きほぐす」『公研』公益産業研究調査会, 2004年2月8日, pp.22-34/114.

【2004年度】

「年金予測モデルを公開し国民的な議論を」『論座』2004年8月号.

「東京の都市改革と日本経済の再生」『TRI-VIEW』(株)東急総合研究所, 2004年9月号, pp.32-36.

「日本経済の再生と東京」『経済志林』第72巻第3号, 2004年12月, pp.1-45.

「座談会・経済学の現在と将来」『経済セミナー』2005年1月号, pp.56-67.

「日本経済を再生させる都市政策」『関東用地』第34号, 2005年3月, pp.1-17.

「建築基準法と都市環境—建築基準法の安全基準違反の課題」『都市居住の安全と福祉』2005年3

月, pp.164-173.

【2005年度】

「日本の公的年金の再配分効果」『社会保障法』有斐閣, 2005年9月.

「『限界費用義務づけ必要なし』と八田 JEPX 監視委員長」『EP REPORT』2005年10月11日.

「周波数変換所を通せば限界費用で抛出するようになる」『エネルギーフォーラム』2005年11月.

「経済学のカリキュラムと効果的勉強法」『経済セミナー増刊 経済学がわかる本』2006年2月, pp.84-91.

「都心オフィスビルの容積率緩和による交通量増大効果の測定」『運輸政策研究 2006 冬』2006年2月, pp.56-58 (唐渡広志と共著).

【2007年度】

「日本の不動産をめぐる政策を考える - 都市再生に必要なものは何か -」日本不動産学会, 2007年5月, pp.15-46.

「日本の不動産をめぐる政策を考える - 都市再生に必要なものは何か -」日本不動産学会, 2007年5月, pp.15-46.

「都心居住はなぜ, そしていかに促進すべきか」国土交通省編『日本の住宅・都市 2007』政策研究センター, 2007年12月, pp.38-41.

「日本経済における規制改革の果たす役割」『経済同友』経済同友会, 2007年12月—2008年1月号合併版.

「規制改革会議委員の問題提起」『経済同友』経済同友会, 2008年3月号

【2008年度】

「一般財源化の議論進む道路問題」『日経経済教室セレクション』日本経済新聞社, 2008年12月.

「規制改革の進捗状況と展望」『自由企業研究』第397号, 自由企業研究会, 2008年6月12日.

【2009年度】

「地点（郵便切手）送電料金制のもとでの電力会社間精算」RIETI Discussion Paper Series 09-J-011, 経済産業研究所, 2009年1月.

「大学への公的支援策改善提案」日本国際問題研究所, 2010年3月（英訳: Recommendations to Improve Public Assistance to Japanese Universities）

【2010年度】

「不動産による景気対策と成長戦略」日本不動産学会, 第93号, 2010年9月30日

【2011年度】

「日本における発送電分離の意義 東日本大震災と日本の電力市場整備」『G-SEC 危機対応緊急フォーラム Discussion PaperNo.10』, 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所 G-SEC, 2011年7月

「原子力発電の費用と便益」『NIRA 政策レビューNo.53 改革迫られる電力政策』, NIRA（総合研究開発機構）, 2011年9月

「発送電の物理的分離と機能的分離」『経済セミナー増刊 復興と希望の経済学』, 日本評論社, 2011年9月

「電力自由化したほうが停電は少なくなる」『週刊エコノミスト』, 毎日新聞社, 2011年10月10日号

大橋弘, 金本良嗣, 岸本充生, 澁谷和久, 田辺国昭, 八田達夫「わが国における政策評価: この10年を振り返って」, 阿部顕三, 大垣昌夫, 小川一夫, 田淵隆俊編, 『現代経済学の潮流 2011』, 東洋経済新報社, 2011

「第二章所得税と支出税の収束」木下和夫編書 『租税構造の理論と課題第一巻』改定版税務経理協会

『『独占』の弊害なくす契機に』『3.11 後 ニッポンの論点』, 朝日新聞社, 2011

【2013年度】

「特区で岩盤規制打破を」日本経済新聞社、経済教室 成長戦略の評価(上)、2013年6月19日
「都心マンションの容積率緩和で国際都市は超進化」不動産経済研究所、シリーズ・都市計画はどうあるべきか、不動産東京7月号

「電力自由化 パネル討論Ⅱ」『現代経済学の潮流 2013』, 東洋経済新報社、2013年7月(金本良嗣・南部鶴彦・吉岡斉との日本経済学会2012年度秋季大会におけるディスカッションより)

“Competition Policy vs. Industrial Policy as a Growth Strategy,” Manila Conference, 2013年8月28日

「都市住宅学会の住宅政策への貢献: 20周年に当たって」、『都市住宅学』別冊20周年記念誌、都市住宅学会、2013年8月31日、pp.36-37

「規制緩和による国際都市づくりと都心居住促進」『不動産経済』第95号, 2013年12月

「国家戦略特区はなぜ必要か」, 日本経済研究センター、大阪支所、2014年1月28日

「政策スポットライト 待機児童問題の解決策: 福祉と市場の役割分担」経済同友会政策分析センター, 2014年2月18日(八代尚宏氏との対談記事)

「違法駐輪対策としての駐車料金引き下げ、駐車場建設、撤去率引き上げの効果比較」, ICSEAD Working Paper Series vol.2014-06、国際東アジア研究センター、2014年3月(佐々木芙美子・唐渡広志との共著)

「違法駐輪対策の効果の推移」, ICSEAD Working Paper Series vol.2014-08、国際東アジア研究センター、2014年3月

【2014年度】

「政策スポットライト 横浜市の保育政策「横浜方式」の核心」経済同友会政策分析センター, 2014年2月18日(鯉淵信也[横浜市役所こども青少年局長]氏との対談記事)

「違法駐輪対策の効果の推移」『AGI ワーキングペーパー』2014-08。(唐渡広志氏との共著)

「山手線・中央線沿線駅前における違法駐輪対策の効果—集計ロジットおよびトービット分析—」『AGI ワーキングペーパー』2014-09。(唐渡広志氏との共著)

「北九州空港が変える福岡市と北九州市の将来」『AGI ワーキングペーパー』2014-09。

「政策スポットライト 保育士不足問題の解決策」経済同友会政策分析センター, 2014年10月23日(中村紀子[株式会社ポピンズ代表取締役 CEO]氏との対談記事)

「消滅可能性都市は東京への人口集中が生んだのではない」『AGI ワーキングペーパー』, 2014年12月

「日本で起きたのは多極集中だ」『住宅土地経済』No.95, p.1, 2015年1月5日

「政策スポットライト 保育士の「量」と「質」確保に向けた課題と対策」経済同友会政策分析センター, 2015年1月28日(山口洋[株式会社JPホールディングス代表取締役]氏との対談記事)

「地方創生策を問う(下) 移住の障壁撤廃こそ先決」日本経済新聞『経済教室』, 2015年2月6日朝刊

「政策スポットライト 子ども・子育て支援新制度における新しい保育の在り方」経済同友会政策分析センター, 2015年3月30日(駒崎弘樹[認定NPO法人フローレンス代表]氏との対談記事)

【2015年度】

「原子力発電と電力市場の自由化」セコム科学技術振興財団特別調査研究「福島原発事故から何を学んだか」, 2015年5月29日

「高齢者の誘致は、地方都市の成長戦略になるのか(講演論文)」日本医師会, 2015年8月4日

「成長戦略はどこへ行った(上) 岩盤規制支える体制崩せ」日本経済新聞朝刊経済教室, 2015年11月6日

「政策スポットライト 民間事業者から見た保育政策の在り方」経済同友会政策分析センター, 2015年1月7日(西村孝幸[社会福祉法人みんなのおうち理事長]氏との対談記事)

「成長戦略としての農業規制改革 —国家戦略特区の役割を中心に—」, 21世紀政策研究所研究プロジェクト『新しい農業ビジネスを求めて』, pp. 111-135, 2016年2月

【2016年度】

「電力市場の健全な発展へ「市場の番人」の役割果たす」『月刊エネルギーフォーラム』2016年4月号

“Competition Policy vs. Industrial Policy as a Growth Strategy,” China・Japan・Korea Economic Experts Forum 学会講演論文. 2016年5月

「大都市と地方創生」『都市計画』320号, 2016年4月27日

「Unit 07 キックオフペーパー: 少子化対策と地方創生 — 経済学による接近」SPACE NIRA, 9月25日

「政策スポットライト 待機児童解消に向けた杉並区の取り組み」経済同友会政策分析センター, 2017年2月24日(渡邊秀則[杉並区保健福祉部保育課長]氏との対談記事)

【2017年度】

「「加計学園の優遇はなかった」内部から見た獣医学部新設の一部始終」, ダイヤモンド・オンライン, 2017年7月11日, <http://diamond.jp/articles/-/134825>

「中国の未登記取引市場はなぜ円滑に機能してきたのか(2017年読んだお奨めの一冊+私の2017年!)」, 2017年12月20日, Shitong Qiao, *Chinese Small Property: The Co-Evolution of Law and Social Norms* (Cambridge University Press, 2017) の紹介, https://www.tkfd.or.jp/research/research_other/rssmfy

「「岩盤規制」を死守する朝日新聞」, 『月刊 Hanada』, 2017年10月号, pp. 46-57, 2017年10月1日

「報告書 北東アジアのエネルギー協力の未来」, 2017 Future Consensus Institute 報告書, 2018年1月8日

「我が国経済社会の長期展望と社会資本整備のあり方 ~2050年展望に関する学識者インタビュー~」(1999年1月) フォローアップ」, 国土交通省国土交通政策研究所, 2018年3月7日, <http://www.mlit.go.jp/pri/results/gaiyou/pdf/180309.pdf>

「経済学を活かした政策提言を」, 経済セミナー増刊号『経済学者が贈る 未来への羅針盤』, 2018年3月17日

【2018年度】

「Introducing Severance Payment Systems in Japan」『AGI ワーキングペーパー』2018-06

「地方創生政策の選択肢」, 八田達夫・NIRA 総合研究開発機構編『地方創生のための構造改革 —

- 独自の優位性を生かす戦略を』, 時事通信出版局, pp. 2-27, 2018年9月
- 「論点3 自治体の高齢者受け入れを有利にする財政制度」, 八田達夫・NIRA 総合研究開発機構編『地方創生のための構造改革 —独自の優位性を生かす戦略を』, 時事通信出版局, pp. 146-163, 2018年9月
- 「総括 消費化対策と地方創生」, 八田達夫・NIRA 総合研究開発機構編『地方創生のための構造改革 —独自の優位性を生かす戦略を』, 時事通信出版局, pp. 164-169, 2018年9月
- 「規制改革を妨げる地方振興策」, パソナ総合研究所ディスカッションペーパー (ワークショップ講演記録), 2019年2月

IV. 学会・セミナー等での発表等 (2013年度以降)

- 「成長戦略としての規制緩和：都市・農村・雇用・保育」岡山大学, 2013年6月12日
- 「日本社会の再活性化と大学の役割」上智大学 100周年記念シンポジウム, 2013年9月21日
- 「財源は消費税率引き上げ以外から」日本財政学会 第70回記念公演, 2013年10月6日
- 「規制緩和による国際都市づくりと都心居住促進」不動産経済研究所 第95回不動産経営者講座, 2013年10月11日
- 「アベノミクスと住宅政策を含む成長戦略」東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター(CIRJE) 住宅政策研究会シンポジウム基調講演, 2014年3月27日
- 「Economic Growth and Cities—Why Has Japan Not Growing Since 1974?」*Shanghai FORUM*, 2014年5月24日
- 「Why has Japan stopped growing since 1974?」釜山大学, 2014年9月19日
- 「Strategic Special Zones: Drilling into the Bed Rock」The Tokyo Foundation (東京財団), 2014年11月1日
- 「Economic Growth and Cities—Why Did Japan Fall From the Rapid Growth in 1974?—」復旦大学, 2014年12月10日
- 「高齢者の誘致は、地方都市の成長戦略になるのか」『AGI フォーラム「少子高齢化時代の成長戦略」』, 2015年4月14日
- 「Economic Growth and Resource Allocation Among Cities in Japan — Implications for Asian Countries —」Korea University: Prospects and Challenges for the Asian Economies, 2015 China・Japan・Korea Economic Experts Forum (CJKEEF), 2015年5月15日
- 「Structural Reforms — Past Accomplishments and Future Challenges —」Korea University: Prospects and Challenges for the Asian Economies, 2015 China・Japan・Korea Economic Experts Forum (CJKEEF), 2015年5月16日
- 「Economic Growth and Cities—Why Did Japan Fall From the Rapid Growth in 1974?—」一橋大学国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム (APPP), 2015年6月5日
- 「Competition Policy vs. Industrial Policy in Japan」National Taiwan University “APEA annual conferences”, 2015年7月8日
- 「Economic Growth and Cities – Why Did Japan Fall from the Rapid Growth in 1974? –」National Cheng-chi University “2015 International Conference on Contemporary Issues of Public Finance”, 2015年7月20日
- 「高齢者の誘致は、地方都市の成長戦略になるのか——地方創生と地方分権の関係——」佐賀大学

- 経済学部地域経済研究センター地域経済研究会，2015年7月29日
- 「高齢者の誘致は，地方都市の成長戦略になるのか」日本医師会，2015年8月4日
- 「高齢者の誘致は，地方都市の成長戦略になるのか——さらに，エネルギーの地産地消は？——」北九州マネジメントクラブ第7回勉強会，2015年8月19日
- 「規制改革の評価と今後の課題」日本経済団体連合会行政改革推進委員会規制改革推進部会，2015年8月24日
- 「National Strategic Special Zones in Japan」East Russia Economic Forum，2015年9月3日
- 「Economic Growth and Cities – Why Did Japan Fall from the Rapid Growth in 1974?–」中国社会科学院財経戦略研究院・アジア成長研究所 Joint Seminar，2015年9月15日
- 「北九州市を成長させる三つの戦略」北九州市若手職員勉強会，2015年10月20日
- 「北九州は離陸の直前にある」東京大学公共政策大学院金本研究室，2015年10月21日
- 「日本の電力大改革——再生エネルギーとコジェネの事業機会」自然エネルギー財団電力システム改革勉強会，2015年10月23日
- 「電力システム改革の現状と電力取引監視等委員会のミッション」公正取引委員会第22回CPRCセミナー，2015年10月23日
- 「電力自由化とコジェネの潜在力の完全実現」都市環境エネルギーエネルギーシンポジウム，2015年10月29日
- 「オリンピックと不動産——都市経済学の観点から——」日本不動産学会シンポジウム，2015年11月18日
- 「規制改革と地方創生—国民健康保険改革による地方創生—」静岡経済同友会，2015年11月19日
- 「フロリダやアリゾナと違って，日本では高齢者誘致が地方活性化にならないのは何故か？—国民健康保険改革による地方創生—」横浜国立大学，2015年11月21日
- 「社会保障に関する市場と政府の役割分担」，医療政策シンポジウム（日本医師会），2016年2月19日（2016年6月29日記録集発行）
- 「Economic Growth and Cities – Why Did Japan Fall from the Rapid Growth in 1974? –」清華大学公共管理学院 CIDEG センター，2016年3月22日
- 「電力自由化——選択肢の拡大と安全の向上」アジア成長研究所第19回成長戦略フォーラム，2016年4月12日
- Structural Reform vs. Industrial Policy as a Growth Strategy. *The 57th NSD (National School of Development) Policy Talk in Peking University*. 2016年5月13日.
- Economic Growth and Cities —Why Did Japan Fall from the Rapid Growth in 1974?. *New York University, Leonard N. Stern School of Business*. 2016年5月18日
- Asia-Euro Cooperation in Growth Strategy. *The 2016 J Global-Chatham House-FCI Forum: Strategy and Vision for 21st Century Eurasia*. 2016年10月10日.
- 「国際比較から見た電力市場の活性化策と送電料金改善策」京都大学大学院経済学研究科再生可能エネルギー経済学セミナー，2016年10月25日
- Economic Growth and Cities — Why Did Japan Fall from the Rapid Growth in 1974? —. *Tsinghua University, Center of Industrial Development and Environmental Governance (CIDEG) Seminar*, 2016年11月11日.
- Competition Policy vs. Industrial Policy as a Growth Strategy. *Tsinghua University, Center of Industrial*

Development and Environmental Governance (CIDEG) Seminar, 2016年11月12日.
Energy Market Reform in Japan. *Asia Pacific Innovation Conference (APIC) 2016, Energy Roundtable*.
Kyushu University, 2016年11月18日.
Aging and Local Public Finance in Japan. *AGI & National Chengchi University 2017 Joint Seminar*. 2017
年1月17日.
National Strategic Special Zones and Other Growth Strategies of Abenomics: A Progress Report.
Korea-Japan Joint Research Kick-off Seminar. Yeosijae (Future Consensus Institute). Seoul, Korea, 2017
年4月20日
Energy Market Reform in Japan. *Korea-Japan Joint Research Kick-off Seminar*. Future Consensus Institute
(Yeosijae). Seoul, Korea, 2017年4月20日
Competition Policies of Nakasone, Koizumi, and Abe Administrations. *Center for Industrial Development
and Environmental governance (CIDEG)*. School of Public and Policy Management, Tsinghua University.
Beijing, China, 2017年5月20日
Energy Market Reform in Japan. *Future Consensus Institute (Yeosijae)*. Seoul, Korea, 2017年7月8日
Economic Growth and Cities — Why Did Japan Fall from the Rapid Growth in 1974? —. *Future
Consensus Institute (Yeosijae)*. Seoul, Korea, 2017年7月9日
Comment on “Information Frictions, Inertia, and Selection on Elasticity: A Field Experiment on Electricity
Tariff Choice” by Koichiro Ito, Takanori Ida, and Makoto Tanaka. *NBER Japan Project Meeting*, 2017年7
月31日
「電力システム改革における市場と政策の研究プロジェクト」RIETI研究会, 2017年8月3日
「Economic Growth and Large Cities: Why has Japan stopped growing?」2018 International Forum on
Cantonology and GlobalCity Development, 広州大学, 2018年11月10日
「北東アジアエネルギー協力方策としてのガスハープの構築」2018 FUTURE CONSENSUS FORUM
(Yeosijae). Seoul, Korea, 2018年11月18日
The23rd CIDEG Joint Meeting of Academic Committee and Board of Directors, 2018年11月25日
The 24th CIDEG Academic Committee Meeting, 2019年4月21日
Meeting ENTSO-E - Electricity and Gas Market Surveillance (ENTSO-E 欧州送電系統運用者
ネットワーク) Brussels, 2019年6月4日
「北九州発 洋上風力の未来」, AGI 第36回成長戦略フォーラム パネルディスカッション, 2019
年9月3日
“Economic Growth and Cities – Why Did Japan Fall from the Rapid Growth in 1974? –”,
National University of Singapore, 2019年10月30日
The 25th Joint Meeting of CIDEG Board of Directors and Academic, CIDEG, 2019年11月23
日

V. 講演・シンポジウム等

「Alternative Policy Tools for Containing Global Warming」在日ドイツ商工会議所, 2013年5月21日
「電力システム改革の前に行うべき諸改革」日本計画研究所 JPI エグゼクティブセミナー, 2013
年5月27日
「高速道路の社会的効用に関する検討業務」一般財団法人日本総合研究所, 2013年5月28日

「Reform of the Electricity System : What does it solve, and not solve?」 スウェーデン大使館, 2013 年 11 月 18 日

「規制緩和と都市の国際競争力強化について」 一般社団法人日本ビルディング協会連合会 第 2 回政策フォーラム, 2013 年 12 月 9 日

「Regulatory Reforms in Strategic Special Zones」 アメリカ大使館, 2014 年 1 月 22 日

「アジアのハブとしての北九州市再興の可能性」 日立 IT ユーザ会 情報トレンドセミナー, 2014 年 2 月 21 日

「農業参入促進のための課題と政策」 日本生産性本部, 2014 年 6 月 27 日

「人口減少時代における大都市政策」 日本経済研究センター 大都市研究会, 2014 年 12 月 17 日

「The Fukushima Crisis and the Reform of the Electricity System in Japan」 スウェーデン大使館, 2014 年 4 月 4 日

「全国から見た北九州市」 小倉工業倶楽部, 2014 年 4 月 15 日

「農業・医療を成長産業として育てていくために」 経済同友会全国セミナー 第 2 分科会パネル・ディスカッション, 2015 年 4 月 17 日

「全国から見た北九州市」 北九州市幹部会, 2014 年 5 月 1 日

「The Postwar Economic Growth of Japan」 JICA 北九州, 2014 年 5 月 13 日

「アベノミクスと成長戦略」 日経センター政策懇談会, 2014 年 5 月 19 日

「国家戦略特区シンポジウム」 2014 年 5 月 31 日

「Strategic Special Zones: Drilling into the Bed Rock」 Morgan Stanley CIO Conference, 2014 年 6 月 10 日

「現在欧州の電力最終需給調整制度と日本の電力改革」 関西電力勉強会, 2014 年 6 月 13 日

「北九州市の発展と空港」 NHK 北九州放送文化サロン・ジュピター, 2014 年 6 月 18 日

「国家戦略特区について」 九州経済調査協会 (福岡経済同友会), 2014 年 6 月 19 日

「アベノミクスと成長戦略」 山幸政経塾, 2014 年 6 月 25 日

「Regulatory Reform in Strategic Special Zone」 EIJS Academy Seminar (スウェーデン大使館), 2014 年 7 月 14 日

「北九州市の発展と空港」 若松経済同友会, 2014 年 7 月 8 日

「全国から見た北九州」 第 12 回イクメ会, 2014 年 7 月 23 日

「国家戦略特区のこれまでの取組みと今後の方向性」に関する講演会」 2014 年 8 月 8 日, 日本工業倶楽部

「Regulatory Reform in Strategic Special Zone」 Fidelity Investments, 2014 年 8 月 18 日

「アベノミクスと成長戦略」 内外情勢調査会鹿児島支部懇談会, 2014 年 8 月 21 日

「アベノミクスと成長戦略」 みずほ証券政策セミナー, 2014 年 8 月 25 日

「高速道路の社会的効用とは—公共経済学的視点から」『高速道路機構調査シリーズ』25, 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構, 2014 年 8 月

「成長戦略と規制緩和 —アベノミクスと成長戦略—」 熊本経済同友会, 2014 年 9 月 5 日

「Regulatory Reform in Strategic Special Zone」 The Economist Group: Regional Strategic Forecast, 2014 年 9 月 8 日

「国家戦略特区による岩盤規制改革」 仙台経済同友会, 2014 年 9 月 12 日

「経済成長と格差是正のための規制改革」 民主党, 2014 年 9 月 24 日

- 「国家戦略特区の現状と今後の課題」経済同友会国家戦略特区 PT, 2014 年 9 月 30 日
- 「国家戦略特区の進捗状況について」経済同友会幹事会, 2014 年 10 月 17 日
- 「国家戦略特区の進捗状況について」Morgan Stanley 勉強会, 2014 年 10 月 24 日
- 「現在欧州の電力最終需給調整制度と日本の電力改革」東京電力, 2014 年 11 月 17 日
- 「地方創生と大都市」NIRA, 2015 年 1 月 16 日
- 「電力自由化の停電防止効果と地球温暖化防止効果」電力 EXPO, 2015 年 1 月 30 日
- 「Strategic Special Zones: Drilling into the Bedrock」Nomura Global Real Estate Forum , 2015 年 2 月 27 日
- 「勉強会」国立社会保障・人口問題研究所, 2015 年 3 月 13 日
- 「東京における規制改革—成長戦略として—」2030 年の東京都心市街地像研究会第 79 回 WG, 2015 年 4 月 24 日
- 「高齢者の誘致は, 地方都市の成長戦略になるのか」青森経済同友会, 2015 年 5 月 19 日
- 「高齢者の誘致は, 地方都市の成長戦略になるのか」山形経済同友会, 2015 年 5 月 20 日
- Japanese Power Market in Transition 招待講演, Norwegian Embassy “Energy Science Week”, 2015 年 5 月 27 日
- 「高齢者の誘致は, 地方都市の成長戦略になるのか」西日本工業倶楽部経済調査委員会, 2015 年 6 月 2 日
- 「成長戦略としての規制改革」JSCV シンポジウム『アベノミクス第三の矢「成長戦略」実現に向けて』, 2015 年 6 月 8 日
- 「北九州は離陸の直前にある」関東明陵同窓会, 2015 年 11 月 20 日
- 「人口減少社会における地方居住の可能性」季刊住宅土地経済 100 号記念シンポジウム「『不動産と住生活のこれから』—バブル崩壊から現在, 今後の 10 年を見すえて—」基調講演, 2016 年 1 月 21 日
- 「北九州は離陸の直前にある」小倉高校 13 期ふくの会, 2016 年 1 月 23 日
- 「日本の電力大改革」科学技術振興機構, 2016 年 1 月 25 日
- 「成長戦略としての構造改革」社団法人経済倶楽部 講演会第 4149 回, 2016 年 2 月 26 日
- 「電力自由化」でなにが変わるのか」浜銀総合研究所機関誌「ベストパートナー」座談会, 2016 年 3 月 10 日, 鮫島隆太郎・熊谷礼子氏との鼎談
- 「成長戦略としての構造改革—国家戦略特区はそのドリルとなり得たか—」自民党火曜会, 2016 年 3 月 15 日
- 「住宅問題と都市政策」季刊住宅土地経済 100 号記念シンポジウム「『不動産と住生活のこれから』—バブル崩壊から現在, 今後の 10 年を見すえて—」パネルディスカッション (和泉洋人・金本良嗣・西村清彦・山崎福寿氏とのパネルディスカッション), 2016 年 1 月 21 日.
- 「北九州空港がもたらす福岡市繁栄の永続と北九州市の離陸」福岡県経営者協会「一月会」, 2016 年 4 月 5 日
- National Strategic Special Zones and Other Growth Strategies of Abenomics: A Progress Report. *Morgan Stanley*. 2016 年 6 月 6 日
- 「北九州空港がもたらす福岡市繁栄の永続と北九州市の離陸」第 102 回関東明陵同窓会, 2016 年 6 月 19 日
- 「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律」の説明」経済同友会会員会合, 2016 年 7 月 11 日

Competition Policy vs. Industrial Policy as a Growth Strategy. *The 12th East Asia Top Level Officials' Meeting on Competition Policy (Korea)*. 2016年9月9日

「岩盤規制改革で目指すもの ～国家戦略特区×成長戦略～」『国家戦略特区シンポジウム 2016 セッションI パネルディスカッション』内閣府, 2016年9月12日

Electricity Market Reform in Japan. *2016 Asia Pacific Energy Regulatory Forum (Korea)*. 2016年9月28日.

Aging and Local Public Finance in Japan. *Asia Future Conference (アジア未来会議)* . 2016年10月1日.

Asia-Euro Cooperation in Growth Strategy. *Strategy and Vision for 21st Century Eurasia: Enhancing Asian-European Cooperation*. 2015年10月10日.

「東京の一人当たり付加価値額を伸ばし、国の成長につなげるには」日本総合研究所シンポジウム『成長鈍化の東京・人口減少の地方 ～付加価値創出力をどう高めるか～』, 2016年12月7日

「アベノミクスの成長戦略は実ほうまくいっている」東京西南ロータリークラブ, 2017年1月24日

「電力・ガス自由化について」ENEX講演, 2017年2月16日

「アベノミクスの成長戦略は実ほうまくいっている」北九州中小企業団体連合会(北中連)講演会, 2017年3月22日

「電力・ガス自由化について」ガス小売自由化学習会～電力・ガス! 知って、選んで、かしこく暮らそう～, 北九州市, 2017年6月12日

Where are the Needed Structural Reform? —Growth Strategies of Abenomics—. *Morgan Stanley CIO Conference*. Tokyo, Japan. 2017年6月15日

「世界と日本の漁業管理法制度と社会的公平」へのコメント, 東京財団, 2017年6月21日, Dr. Arson Hines・小松正之氏と共に登壇

Energy Market Reform in Japan. *Thailand – Japan Regulatory Discussion*, Tokyo, Japan. 2017年7月7日

Energy Market Reform in Japan. *U.S. - Japan Regulatory Discussion*. Tokyo, Japan. 2017年8月30日

「全国と大阪の生産性向上策」, 「大阪の復権は都心の集中で」関西経済同友会, 大阪市, 2017年11月20日

「エネルギーシステム改革と日本経済」コージェネ財団特別講演会, 2017年7月20日. コージェネ財団機関誌「コージェネット」2017年第17号に掲載, 翁百合氏・柏木孝夫氏との鼎談, 2017年12月26日. https://www.ace.or.jp/web/publication/cogenet_0010.html

「Opening Session での発表」, *2017 Future Consensus Institute Forum*, Seoul, Korea. 2017年11月25日

「高齢社会の成長戦略」経済同友会「受益と負担のあり方委員会 第3回正副委員長会議」東京, 2018年1月10日

「現状の電力・ガス市場の課題について」第34回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス特別講演, エネルギー・資源学会, 東京, 2018年1月25日

Structural Reform of Abenomics. Government Relations Committee, American Chamber of Commerce in Japan. 2018年2月6日

On “Economic Challenges Facing Japan’s Regional Areas”. NIRA, 2018年2月7日

「アベノミクスの成長戦略と国家戦略特区」北九州中小企業連合会(北中連), 松永 FAIS 理事長・自見会長とのパネルディスカッション, 北九州市, 2018年2月14日

「アベノミクスの成長戦略と国家戦略特区」FORUM 21, 東京, 2018年2月15日

「現状の電力・ガス市場の課題について」電力・ガスビジネスミーティング 2018, 東京, 2018年2月15日

「福岡市成長の壁をどう乗り越えるか」博多21の会, 福岡市, 2018年2月28日

Disruptive Technology and Policy in Japan. *World Forum on Energy Regulation (WFER)*. Cancún, Mexico, 2018年3月18日

「電力自由化の指標と現状の電力市場の課題について」電力広域的運営推進機関 (OCCO), 東京, 2018年4月6日

「アベノミクスの成長戦略と国家戦略特区」博多ロータリークラブ講話, 福岡, 2018年6月6日

「北九州市の成長戦略を考える」公益財団法人アジア成長研究所フォーラム, 末吉顧問との対談, 北九州市, 2018年8月24日

政策課題研究「規制政策はどうあるべきか」人事院公務員研修, 東京, 2018年9月4日・7日

「再エネ大量導入時代の電力システム改革」SEEPS2018 企画セッション, 上智大学, 2018年9月9日

「アベノミクスの成長戦略と国家戦略特区」大阪倶楽部講演, 2018年9月12日

「規制改革を妨げる地方振興策」パソナ総合研究所ワークショップ, 東京, 2019年2月1日

「アベノミクス vs ポピュリズム」北九州中小企業連合会 (北中連), 松永 FAIS 理事長・自見会長とのパネルディスカッション, 北九州市, 2019年2月26日

「東京と地方共存共栄策について-それぞれをどう支援するか-」東京都庁マネジメント本部講演, 東京都, 2019年5月27日

「エネルギーから見る北東アジア協力の未来」(Yeosijae, FUTURE CONSENSUS DIALOGUE) 東京, 2019年8月1日

「北部九州は成長の壁をどう乗り越えるべきか」, AGI 設立 30 周年記念シンポジウム, 2019年10月4日

「AGI 設立 30 周年記念シンポジウム・パネルディスカッション『北九州空港が変える日本・アジアの未来』(家田仁氏・塚田博之氏・引頭雄一氏・片山憲一氏らとのパネルディスカッション), AGI 設立 30 周年記念シンポジウム, 2019年10月4日

“Digitalisation: Fostering Innovation”, SIEW (Singapore International Energy Week) 2019 パネルディスカッション「社会保障効率化について」, 東京財団税社会保障研究会講演, 東京財団政策研究所, 2019年11月1日

「北部九州は成長の壁をどう乗り越えるべきか」, 福岡経済同友会講演, 西鉄グランドホテル, 2019年11月13日

「2020年後における電力市場設計の課題」, 経済産業研究所 (RIETI), 2020年1月10日

「北部九州は成長の壁をどう乗り越えるべきか」, 北九州市議会政策立案支援事業講演会, 2020年1月21日

「北部九州は成長の壁をどう乗り越えるべきか」, 北九州商工会議所 正・副会頭会議, 2020年2月18日

副所長
研究部長・教授
第一研究グループ長

研究領域：経済発展論（東アジア経済） 経済政策論 都市と地域経済学
所属：第一研究グループ

戴 二彪
DAI, Erbiao



1 研究の概要

令和元年度実施した研究プロジェクト

- 「日本における外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因」
（アジア成長研究所 2019年度基本プロジェクト；研究代表：戴 二彪 副所長・教授）
- 「日本における地域間所得格差と人口移動」
（学術振興会 2019～2022年科研費基盤研究（B）「70年代の大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析」の研究分担者；研究代表者：アジア成長研究所 八田達夫 所長・教授）

2 学歴・職歴

（学歴）

1980年9月～1984年7月 華東師範大学（中国上海）地理学部卒
1984年9月～1987年7月 華東師範大学大学院修士課程修了（都市と地域発展論）
1993年4月～1997年3月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程
（経済政策学専攻，都市・地域経済学分野）
1997年5月 経済学博士（京都大学）

（職歴）

専任職

1987年7月～1992年12月 上海社会科学院(SASS)部門経済研究所 研究員（助手，講師）
1997年3月～2012年3月 国際東アジア研究センター 研究員，上級研究員，主任研究員
2012年4月～2014年9月 国際東アジア研究センター 主席研究員
2014年10月～2017年3月 公益財団法人アジア成長研究所 主席研究員
2017年4月～現在 公益財団法人アジア成長研究所 教授

兼任職

2010年4月～現在 北九州市立大学大学院社会システム研究科
国際開発政策コース博士後期課程 特任教授
2009年4月～2012年3月 九州大学大学院経済学府 客員准教授
2012年4月～現在 九州大学大学院経済学府 客員教授

3 主な発表論文名・著作名等

- 戴二彪, 2020, 「日本における外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因」『東アジアへの視点』Vol.31, (掲載予定)
- Dai Erbiao and Hatta Tatsuo, 2019. “ The effects of demographic changes on regional economic growth: Evidence from Japan”, *Singapore Economic Review*, (forthcoming, <https://doi.org/10.1142/S0217590818420109>)
- 戴二彪, 2018, 「訪日外国人客の空港利用行動と影響要因」『東アジアへの視点』Vol.29, pp. 16-31
- 戴二彪, 2018, 「如何推进海上丝绸之路建设中的中日合作」(「海上シルクロード構築における日中協力推進のあり方」)『“一带一路”上海フォーラム論文集』上海社会科学院出版社。
- 田村一軌, 坂本博, 戴二彪, 2018, 「日本における女性の地域間移動パターンと影響要因」『海峽圏研究』第 17 号, pp.141-158
- Dai Erbiao, 2017, “ The Impacts of Housing Affordability on Urban Competitive Power: A Case Study of Tokyo”, in Ni Pengfei, Marco Kamiya, Wang Haibo et al. (eds.), *The Global Urban Competitiveness Report 2017-2018*, UN-HABITAT and Chinese Academy of Social Sciences.
- 戴二彪, 2017, 「中国的包容性发展战略及其对区域间收入差距的影响」, 『世界經濟文匯』(復旦大学)第 1 卷, pp. 234-248
- 戴二彪, 田村一軌, 2017, 「北九州企業の海外進出と国際ビジネスの展開」『新修・北九州市史(経済編)』pp.623-648
- 戴二彪, 2017, 「九州佐賀国際空港の利用者特徴と旅行動 —上海便の聞き取り調査から—」, pp. 39-56, 『九州佐賀総合政策研究』
- Dai Erbiao, 2017, Impacts of International Migration on Regional Population Growth in Japan”, pp.1-9, *Northeast Asia Today*, Vol. 2017-3. pp.1-9.
- 戴二彪, 2016, 「訪日アジア観光客の観光地選択行動」『東アジアへの視点』, 第 27 卷1号, pp.1-20
- 田村一軌, 戴二彪, 2016, 「九州地域における人口減少対策:国際観光都市別府の事例からの示唆」, 『東アジアへの視点』第 26 卷 3 号, pp.1-12
- Dai Erbiao, 2016. “China’s inclusive development strategy and its effect on regional disparity”, *Journal of Chinese Economic and Business Studies*, Volume 14, Issue 3, pp. 263-278 (published by Taylor & Francis Group)
- Islam, Nazrul ; Dai, Erbiao; Sakamoto, H.; Yokota, K. 2016. *Economies in Transition: China, Russia, Vietnam*, Eastern Academic. pp.1-322
- 田村一軌, 韓成一, 戴二彪, 2015, 「都市振興と祭り:北九州市の「わっしょい百万夏まつり」を事例に」, 『東アジアへの視点』2005 年 3 月号
- 田村一軌, 韓成一, 戴二彪, 2014, 「都市振興における祭りの役割:北九州の取り組みと課題」, 『海峽圏研究』(年刊) Vol.14, pp.151-170
- 戴二彪, 2014, 「21 世紀の日本華人」『華僑華人青書:華僑華人研究報告(2013)』(『中国語:華僑華人藍皮書/華僑華人研究報告(2013)』), pp.77-113, 北京:中国社会科学文献出版社(中国語)

- 戴二彪・彭雪, 2014, 「21世紀の韓国華人」『華僑華人青書：華僑華人研究報告(2013)』(『中国語：华侨华人蓝皮书／华侨华人研究报告(2013)』), pp.114-148,北京：中国社会科学文献出版社(中国語)
- 許文九, リサンホ, チェユンギ, キンドンス, 朴ヒョンジン, DAI Erbiao (2013) (編著)『人口高齢化が地域経済に与える影響』, ソウル：韓国産業研究院(韓国語)
- 戴二彪, 2012, 『新移民と中国の経済発展：頭脳流出から頭脳循環へ』, pp.1-252, 東京：多賀出版
- DAI Erbiao and Xue Jinjun, 2012, “Housing inequality and underlying factors in urban China: A study based on panel data of the NBS survey (2004-2007),” in Xue(ed.) *Growth with Inequality: An international Comparison on Income distribution*, pp.273-291. Singapore: World Scientific Publishing.
- 戴二彪・李燕, 2012, 「日本城市的公共住房政策：成就, 改革及其对中国的启示」(The Evolution of Public Housing Policies in Japan: Implications for China)『中国都市研究』(年刊)第5卷, pp: 162-175, 北京：商務印書館(中国語)
- 戴二彪, 薛進軍, 2012, 「中国都市住房不平等及其影響因素」, 薛進軍編『不平等的増長』, 北京：社会科学文献出版社(中国語)
- 戴二彪, 2012, 「訪日アジア観光客の旅行先選択行動からみた九州の医療観光戦略の課題と対策」, 『海峡圏研究』(年刊) Vol.12, pp.187-208
- 戴二彪, 2011, 「訪日中国人観光客の旅行先分布と影響要因」, 『海峡圏研究』 Vol.11. 号, pp.189-211.
- 戴二彪, 2011, 「国際人口移動による日本都市圏・地方圏の人口変動への影響」, 『東アジアへの視点』, 第22巻第2号, pp.13-26.
- 戴二彪, 岸本千佳司, 2011, 「中国の『留学生企業』の躍進と地方政府の役割—Suntech Power(無錫尚徳太陽能電力)の事例—」, 『赤門マネジメント・レビュー』, 10巻1号, pp. 1-34.
- 戴二彪, 2010, 「移民政策改革対日本都市圏与地方圏人口増長的影響」(「The impacts of Immigration Policy Reform on the Regional Population Change in Japan」), 王・楊(主編)『*Challenges and Development of Asian Cities : Undergoing Dramatic Changes*』, 上海人民出版社, pp.66-82. (中国語)
- Dai Erbiao, Wang Guixin and Shen Xulei, 2009, “Income inequality in Beijing and Shanghai : A comparison Study, “in Yuan (ed.) *Shanghai Forum 2008 Highlight : Keynote Speech and Selected Papers*, Shanghai People’s Press, pp.195-210.
- Islam, Nazrul and Erbiao Dai, 2009, “Alternative Estimates of TFP Growth in China : Evidence from Application of the Dual Approach,” in N. Islam (ed.), *RESURGENT CHINA : ISSUES FOR THE FUTURE*, pp. 289-332, UK : Palgrave Macmillan.
- Ramstetter, D. Eric, Erbiao Dai, and Hiroshi Sakamoto, 2009, “Recent Trends in China’s Distribution of Income and Consumption : A Review of the Evidence,” in N. Islam (ed.), *RESURGENT CHINA : ISSUES FOR THE FUTURE*, pp. 149-180, UK : Palgrave Macmillan.

- ナズール・イスラム, 戴二彪, 2009, 「第 10 章: 全要素生産性成長率の推定: 第二アプローチの応用」, ナズール・イスラム・小島麗逸 (編) 『中国の再興と抱える課題』, pp. 277-317, 東京: 勁草書房
- Ramstetter, D. Eric, 戴二彪, 坂本博, 2009, 「第 5 章: 所得と消費における格差の再検討」, ナズール・イスラム・小島麗逸 (編) 『中国の再興と抱える課題』, pp. 121-154, 東京: 勁草書房
- 坂本博, 佐野浩, 戴二彪, 2009, 「中国における産業立地の空間分布と日系企業」, 藤田昌久 (監修)・山下彰一・亀山嘉大 (編) 『産業クラスターと地域経営戦略』, pp.79-105, 東京: 多賀出版
- 戴二彪, 2009, 「中国に進出している多国籍企業における華人の役割 --マイクロソフトの事例--」, 『東アジアへの視点』, 第 20 巻第 3 号, pp.17-26.
- 戴二彪, 2008, 「第 7 章: 雇用差別と所得不平等」, 薛・荒山・園田 (編著) 『中国の不平等』, pp. 99-110, 東京: 日本評論社
- 戴二彪, 薛進軍, 2008, 「第 8 章: 住居格差と所得不平等」, 薛・荒山・園田 (編著) 『中国の不平等』, pp.111-124, 東京: 日本評論社
- Dai Erbiao, 2007, “Migrants, Employment Discrimination and Income Inequality in Urban China: A Case Study of Shenzhen,” *The Economic Science*, Vol.55, No.3, pp.85-100.
- Dai Erbiao and Xue Jinjun, 2007, “Housing Disparity and Income Inequality in Urban China”, *The Economic Science*, Vol.55, No.3, pp.69-84
- 戴二彪, 2007, 「頭脳流出から頭脳循環へ—中国のハイテク産業における帰国創業者の役割—」 『東アジアへの視点』 第 18 巻第 2 号, pp. 37-46.
- Nazrul Islam ; Erbiao Dai ; Hiroshi Sakamoto, 2006, “Sources of Economic Growth in Mainland China ; An Investigation Using the Dual Approach,” in Yanrui Wu, ed., *Economic Transition, Growth, and Globalization in China*, Edward Elgar Publishing, Cheltenham, England, pp.13-60.
- Nazrul Islam; Erbiao Dai; Hiroshi Sakamoto, 2006, “The Role of TFP in China’s Growth,” *Asian Economic Journal*, Vol. 20, No.2, pp. 127-159
- 戴二彪, 2005, 「改革・開放以降の中国からアメリカへの人口移動—政策要因, 規模, 特徴と在米華人社会への影響」, 『華僑華人研究』, 第 2 号, 30-46 頁
- 戴二彪, 2004, 「中国新移民の移出地構造の変動; 経済発展の国際人口移動への影響」, 『経済地理学年報』, 第 50 巻, 第 1 号, 46-62 頁
- Dai Erbiao Dai, 2004, “The Changes in the Structure of Origin of the New Chinese Migrants ; Effects of Economic Development,” *Journal of Chinese Overseas Studies*, No.1, pp.195-20
- 坂本博, 戴二彪, 2004, 「中国における省間人口移動の変動と規定要因; 1985-2000」, 『応用地域学研究』, 第 9 号第 1 巻, 17-26 頁
- 戴二彪, 2003, 「東アジア主要港をめぐる中国輸出入企業の国際中継港選択行動分析」, 『経済地理学年報』, 第 49 巻, 第 1 号, 72-85 頁
- 戴二彪, 2002, 「日本企業の対中進出の立地選択と決定要因」, 『東アジア研究』, No.1, 55-68 頁

- 戴二彪, 福重元嗣, 土井正幸, 1998, 「鉄鋼業国際市場変化と北九州産業構造変動の VARX 分析」, 『応用地域学研究』, 第 3 号, 109-115 頁
- 戴二彪, 1997, 「中国の地域間雇用成長格差の動向と人口移動パターン」, 京都大学, 『経済論叢』, 第 159 卷, 第 5・6 号, 121-142 頁
- 戴二彪, 1997, 「中国の大都市における流動人口の急増要因」, 京都大学, 『経済論叢』, 第 158 卷, 第 4 号, 109-132 頁
- 戴二彪, 1997, 「中国における地域開発戦略の推移と地域間所得格差の動向 (1952-1992)」, 京都大学, 『調査と研究』(『経済論叢』別冊), 第 12 号, 27-42 頁
- 戴二彪, 1996, 「中国における人口移動の地域パターンとその決定要因」, 『応用地域学研究』, 第 2 号, 201-212 頁

4 近年の調査研究報告書 (2003 年以降)

- AGI 調査報告書 No. 2019-01 (2020 年 3 月)
 『「日本における外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因」』
 (代表研究者) 戴 二彪 ; (編著者) アジア成長研究所
- AGI 調査報告書 No. 2018-01 (2019 年 3 月)
 『訪日外国人客の宿泊施設選択行動に関する研究』
 (代表研究者) 戴 二彪 ; (編著者) アジア成長研究所
- AGI 調査報告書 No. 2017-01 (2018 年 3 月)
 『訪日アジア客の交通手段選択行動に関する研究』
 (代表研究者) 戴 二彪 ; (編著者) アジア成長研究所
- AGI 調査報告書 No. 2016-02 (2017 年 3 月)
 『訪日アジア観光客の旅行先選択行動』
 (代表研究者) 戴 二彪 ; (編著者) アジア成長研究所
- AGI 調査報告書 No. 2015-02 (2016 年 3 月)
 『九州を訪問する中国人客の旅行行動と影響要因』
 (代表研究者) 戴 二彪 ; (編著者) アジア成長研究所
- AGI 調査報告書 No. 2014-02 (2015 年 3 月)
 『人材マグネット都市の形成と促進に関する研究 (2015)』
 (代表研究者) 戴 二彪 ; (編著者) アジア成長研究所
- AGI 調査報告書 No. 2014-03 (2015 年 3 月)
 『東アジアの人口高齢化 : 発生メカニズム、経済影響と各国の対策』
 (代表研究者) 戴 二彪 ; (編著者) アジア成長研究所
- ICSEAD 調査報告書 No. 2013-01 (2014 年 3 月)
 『人材マグネット都市の形成と促進に関する研究 (2014)』
 (代表研究者) 戴 二彪 ; (編著者) 国際東アジア研究センター(ICSEAD)
- ICSEAD 調査報告書 No. 2013-02 (2014 年 3 月)
 『中国における日系企業の立地戦略の変化と影響要因』
 (代表研究者) 戴 二彪 ; (編著者) 国際東アジア研究センター

- ICSEAD 調査報告書 No. 2012-02(2013年3月)
『中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム』(2013)
(代表研究者) 戴 二彪 ; (編著者) 国際東アジア研究センター
- ICSEAD 調査報告書 No. 2012-03(2013年3月)
『アジアの医療観光産業の成長要因と九州への示唆』
(代表研究者) 戴 二彪 ; (編著者) 国際東アジア研究センター
- ICSEAD 調査報告書 No. 2011-02(2012年3月)
『中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム』(2012)
(代表研究者) 戴 二彪 ; (編著者) 国際東アジア研究センター
- ICSEAD 調査報告書 No. 2011-03(2012年3月)
『九州アジア観光戦略特区』の魅力と課題』
(代表研究者) 戴 二彪 ; (編著者) 国際東アジア研究センター
- ICSEAD 調査報告書 No. 2010-07(2011年3月)
『訪日中国人観光客の旅行先選択行動』
(代表研究者) 戴 二彪 ; (編著者) 国際東アジア研究センター
- ICSEAD 調査報告書 No. 2010-08(2011年3月)
『日本への国際人口移動の動向と人口分布への影響』
(代表研究者) 戴 二彪 ; (編著者) 国際東アジア研究センター
- ICSEAD 調査報告書 No. 2009-03 (2010年3月)
『中国の地域間所得格差の動向と西部大開発戦略の効果』
(代表研究者) 戴 二彪 ; (編著者) 国際東アジア研究センター
- ICSEAD 調査報告書 No. 2008-01(2009年2月)
国土交通省委託調査研究『環黄海地域における国土政策分析調査』
(参加者) 戴 二彪 ; (編著者) 国際東アジア研究センター
- ICSEAD 調査報告書 No. 2008-04(2009年3月)
『東アジアの投資環境調査－ICSEAD インデックス－』
(参加者) 戴 二彪 ; (編著者) 国際東アジア研究センター

5. 学会・セミナーでの報告・講演 (2016年以降)

所属学会

(日本) 中国経済経営学会, 副会長, 理事

(日本) 応用地域学会 (ARSC), 英文誌「Review of Urban & Regional Development Studies」
編集委員

東アジア経済学会(EAEA), 評議員

ほかの学会: 日本経済学会, 日本経済地理学会, 日本華人華僑学会, アジア政経学会

学会・セミナー等での報告・講演

Dai Erbiao (2019) "Japan-USA trade friction, outward FDI, and the Development of T

- okyo as a Global City ”, (上海) 華東師範大学地域科学学院で開催される中国・カナダ・イギリス・日本国際共同研究会「The Development of Global City」で報告
- Dai Erbiao (2019) “The Impacts of China-USA Trade Friction on East Asian Port System”, アジア港湾経済学会 2019 年度研究報告会 (釜山) で報告 (招聘講演)
- Dai Erbiao (2019) “ The Hindering Factors and Countermeasures of Promoting Sino-Japanese Business Cooperation in Third Countries”, 上海で開催された「第 8 回世界中国学フォーラム」で報告
- 戴二彪 (2019), “環黄海地域の実践から見た日中韓都市間協力の課題”, (日本) 華人教授会議 2019 年度研究報告会で報告 (東洋大学で開催)。
- 戴二彪 (2019), “日本の観光立国戦略の成功点と課題”, 中国華僑大学観光学部 (旅遊学院) 主催の研究会で報告 (招聘講演)
- 戴二彪 (2019), 「訪日外国人客の宿泊施設選択行動と影響要因」, 中国華僑大学観光学部 (旅遊学院) 主催の研究会で報告 (招聘講演)
- Dai Erbiao (2019) “ The conditions for the success of the cross-border city cooperation” , 上海交通大学国際関係学院セミナーで講演 (招聘講演)
- Dai Erbiao (2019) “Impacts of International Migration on Regional Population Growth in Japan ” , AGI-復旦大学 2019 年度共同研究会 (北九州で開催) で報告
- Dai Erbiao (2018) “ The Impacts of Japanese Outward FDI on the Development of Tokyo As a Global City” , 中国社会科学院-国際連合人間居住計画 (国連ハビタット) 共催の国際会議で報告, 中国南京, 2018 年 10 月 30 日 (招聘講演)
- Dai Erbiao (2018) “Guangzhou's position in China's urban system: an analysis based on its role in Japan's global production network”, 広州大学・香港大学など共催の国際研究会で報告, 中国広州, 2018 年 11 月 10 日 (招聘講演)
- Dai Erbiao (2018) "Shanghai's role in China's urban system: View from Japan's global production network”, 上海師範大学地理学部・日本立命館大学・奈良県立大学共催研究会で報告と司会, 2018 年 11 月 17 日 (招聘講演)
- Dai Erbiao (2018) "Cross-border Urban Cooperation: Implications from OEAED's Practices ," 復旦大学主催の「揚子江流域の都市間協力の在り方」研究会で講演と討論, 2018 年 11 月 27 日 (招聘講演)
- Dai Erbiao (2018) “東京都市圏の不動産価格の変化と都市競争力への影響” , (中国上海) 華東師範大学経済管理学部主催の研究会で講演と討論, 2018 年 11 月 28 日
- Dai Erbiao (2018), “少子高齢化による日本の地域経済成長への影響?” , 天津理工大学・(日本) 中国経済経営研究会など共催の日中共同国際会議での報告・司会及び事前企画, 2018 年 12 月 1 日 (招聘講演)
- Dai Erbiao (2018), “戴二彪 (2018) 「訪日外国人客の空港利用行動と影響要因」?” , 中国華僑大学観光学部 (旅遊学院) 主催の研究会で報告, 2018 年 12 月 15 日
- Dai Erbiao (2018), “Why Did Japan’s Inbound tourism Grow So Quickly?” , AGI-台湾共同セミナー, 台湾育達科技大学, 2018 年 1 月 12 日
- Dai Erbiao (2017) “ The Impacts of Housing Affordability on Urban Competitive Power: A Case Study of Tokyo”, 中国社会科学院-国際連合人間居住計画 (国連ハビタット共催の国

際会議で報告，中国広州国際会議センター，2017年10月30日（招聘講演）

Dai Erbiao (2017) "Transs-Border Urban Cooperation in the Pan Yellow Sea Region — OEAED Practices and Lessons for the Future—,"国際研究会「North East Asian Economic Community and City to City Cooperation」で報告，韓国江原道，2017年9月2日（招聘講演）

Dai Erbiao (2017) "Implications from OEAED Practices ,"国際シンポジウム「都市連合時代の可能性」でパネルリストとして講演と討論，韓国仁川市，2017年11月26日

“Migration from China to OECD Countries: Geographic Distribution and Underlying Factors” ，中国経済学会（CES）2016年大会，北京大学深圳キャンパス，2016年6月11日

「日本の観光立国戦略の成果と中国への示唆」，『一带一路と中国西部開発国際フォーラム』，中国蘭州，2016年6月21日（招聘講演）

「訪日中国人客の旅行先選択行動と影響要因」，第80回都市・地域経済&第71回文化の社会経済研究会，（於大阪商業大学），2016年7月2日

「日本経済は再生可能ですか？影響要因と展望」 ，香港経済フォーラム，香港，2016年7月28日（招聘講演）

“International Migration to Japan after the 1980s: Impacts on Regional Population Growth and Underlying Factors” ， International Geographical Union (Urban Study Commission) 2016 conference (Shanghai. Aug. 16, 2016)

"Migration from China to OECD Countries: Geographic Distribution and Underlying Factors", The 33rd International Geographical Congress, Aug.21-26, 2016 Beijing

"Urbanization and Housing Inequality in China", ASIA FUTURE CONFERENCE 2016 at Kitakyushu, Sep.30, 2016

“ Impacts of International Migration on Regional Population Growth in Japan,” 『九州の未来を考える国際シンポジウム：流動する北東アジア：紛争か協力か』，北九州国際会議場，2016年12月17日（招聘講演）

「アベノミクスの効果と展望」 ，浙江大学経済学院セミナー，2016年12月26日，中国杭州市，（招聘講演）

（韓国，ソウル）延世大学で開催される「ONE BELT ONE ROAD STRATEGY AND THE COOPERATION IN NORTHEAST」 （「中国の一带一路戦略と北東アジアの協力」）国際研究会の指定討論者，2016/10/11日

（中国北京）清華大学公共政策学院で開催される「産業政策国際研究会」と「日中大都市圏発展国際研究会」の討論者，2016年11月11-12日

6. 文部科学省・学術振興会（JSPS）科研費獲得状況（2003年～）

6.1 戴二彪が研究代表者を務める JSPS 科研費プロジェクト

(1) 「中国人観光客の旅行行動と影響要因」(学術振興会科研費基盤研究(C)，2015-2018年)

(2) 「中国から海外への投資移民ブームの発生メカニズムとその経済影響」(学術振興会科研費基盤研究(C)，2012-2015年)

(3) 「日中間労働力移動のメカニズムと経済・社会的影響」(学術振興会科研費基盤研究 (C), 2009-2012 年)

(4) 「グローバル化時代の専門人材獲得競争戦略とその政策効果：日米英の比較」(学術振興会科研費基盤研究 (C), 2006-2009 年)

(5) 「中国の経済発展における華僑の役割：「老華僑」と「新華僑」の比較」(学術振興会科研費基盤研究 (C), 2003-2006 年)

6.2 戴二彪が研究分担者として参加する学術振興会 (JSPS) 科研費研究プロジェクト

(1) 「日本における地域間所得格差と人口移動」(学術振興会科研費基盤研究 (B) 「70 年代の大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析」の分担課題；2019～2022 年；研究代表者：アジア成長研究所 八田達夫 所長・教授)

(2) 「アジア諸国における外国人専門技術者の受入れ制度：日本への示唆」(学術振興会科研費基盤研究 (B) 「アジア新興各国の経済成長を可能にした規制・制度：日本への教訓」の分担課題，2014～2017 年；研究代表者：アジア成長研究所八田達夫所長)

(3) 「日本の都市化過程における住宅問題と対策：中国などアジア諸国への示唆」(学術振興会科研費基盤研究 (A) 「日本の社会政策の成功と失敗：アジアは何を学べるか」の分担課題，2015～2018 年；研究代表者： アジア成長研究所 Charles Yuji Horioka 教授)

(4) 「中国における経済大転換およびその国際経済への影響」(学術振興会科研費基盤研究 (A), 2011～2016 年；研究代表者:名古屋大学 XUE Jinjun 教授)

(5) 「所得不平等の国際比較研究」(学術振興会科研費基盤研究 (B), 2008～2011 年；研究代表者:名古屋大学 XUE Jinjun 教授)

准教授

坂本 博

SAKAMOTO, Hiroshi

研究領域：地域経済 経済発展 計量経済

所属：第三研究グループ



1 研究の概要

① 統計的手法を用いた地域間格差分析。

地域レベルの GDP など集計データを用いて、地域間格差の動向を数量的に分析する。一般的に使用されているタイル指数を用いた格差の要因分析のほかに、カーネル法を用いて所得の分配状況を推計し、その変化を観察する。

② 政策モデルとしての応用一般均衡分析。

応用一般均衡分析はミクロ経済学の一般均衡理論をもとに、実際のデータを用いてコンピュータでシミュレーション分析する手法である。国際貿易や税制改革のシミュレーションでの分析例が多いが、研究では地域分析への応用を試みている。

③ 分析対象は日本、中国、インドネシアなど。

2 学歴・職歴

○学歴

1987年～1991年 大阪大学経済学部

1995年～1998年 広西大学商学院

1999年～2002年 大阪大学大学院経済学研究科

○職歴

1991～1994年 大和証券（株）

2002年～2009年（財） 国際東アジア研究センター 上級研究員

2009年～2011年（財） 国際東アジア研究センター 主任研究員

2012年～2014年（公財） 国際東アジア研究センター 主任研究員

2014年～2017年（公財） アジア成長研究所 主任研究員

2017年～現在（公財） アジア成長研究所 准教授

○その他の研究関連活動

2004年9月～11月 香港中文大学経済学系客員研究員

2006年 福岡大学経済学部非常勤講師（経済統計論）

2011年～現在 北九州市立大学大学院社会システム研究科非常勤講師（Numerical Analysis）

3 主な発表論文名・著作名等

○レフェリー付き

【1】 Sakamoto Hiroshi, 2018. “Regional Income Disparity in Indonesia: Comparison between Kabupaten and Kota,” in Noldy Tuerah, Joy Elly Tulung, Hizkia H. D. Tasik, Alin

Halimatussadiyah, Djoni Hartono, Budy P. Resosudarmo eds., *Maritime Infrastructure and Regional Development in Indonesia*, IRSA Book Series on Regional Development No. 16, UB Press, Malang, pp. 179-209.

【2】 Sakamoto Hiroshi, 2017. “Regional Income Disparity in Indonesia: Multi-Stage Nested Decomposition and Distribution Change Analysis,” in Devanto Shasta Pratomo, Dias Satria, Budy P. Resosudarmo, D. S. Priyarsono, Hefrizal Handra eds., *Demographic Changes and Regional Development in Indonesia*, IRSA Book Series on Regional Development No. 15, UB Press, Malang, pp. 259-275.

【3】 Sakamoto Hiroshi, 2017. “Economic Contagion under Uncertainty: CGE with a Monte Carlo Experiment,” *Regional Science Inquiry*, Vol. 9, No. 1, pp. 195-208.

【4】 Sakamoto Hiroshi, 2013. “Study of Regional Disparity in Indonesia Using a Multi-region CGE Model” , in M. Handry Imansyah, Budy P. Resosudarmo, Suryani, Syahrituah Siregar, Dominicus Savio Priyarsono, Arief Anshory Yusuf eds., *Regional Development, Natural Resources and Public Goods in Indonesia during the Global Financial Crisis*, IRSA Book Series on Regional Development No. 11, Penerbit Universitas Indonesia (UI-Press), Jakarta, pp. 113-145.

【5】 Sakamoto Hiroshi, 2013. “Prediction of the Prefectural Economy in Japan Using a Stochastic Model” , *Regional Science Inquiry*, Vol. 5, No. 1, pp. 13-24.

【6】 Sakamoto Hiroshi, Fan Jin, 2013. “Regional Income Disparity in China Using Value-Added Data: Decomposition and Distribution Dynamics” , *Review of Urban & Regional Development Studies*, Vol. 25, No. 1, pp. 16-33.

【7】 坂本博, 2012. 「中国の地域内格差：広西壮族自治区と雲南省の比較」, 『地域学研究』, 第42巻, 第3号, pp.761-775.

【8】 坂本博, 2012. 「地域内所得格差と人口移動：中国江蘇省の事例」, 『地域学研究』, 第42巻, 第2号, pp.473-491.

【9】 範金, 楊中衛, 坂本博, 2012. 「中国城鎮居民消費差別的動態演進及分類決定（中国語）」, 『管理評論』, 第24巻第7期, pp.13-23.

【10】 Sakamoto Hiroshi, 2012. “A Study on Income Disparity in Indonesia Using CGE Model,” in Hefrizal Handra, Budy P. Resosudarmo, Arief A. Yusuf, Elfindri, Efa Yonnedi eds., *Regional Development and Finances : Challenges for Expanding and Financing Public Services*, IRSA Book Series on Regional Development No. 10, Andalas University Press, Padang, pp. 81-102.

【11】 Sakamoto Hiroshi, 2012. “CGE Analysis of Transportation Cost and Regional Economy : East Asia and Northern Kyushu,” *Regional Science Inquiry*, Vol. 4, No. 1, pp. 121-140.

【12】 Sakamoto Hiroshi, 2012. “Forecasting Model of Structural Change in Japan Using Markov Chain,” 社会マネジメントシステム学会査読付き論文集, SMS11-5261

【13】 Sakamoto Hiroshi, 2011. “CGE Analysis of Regional Policy in the Northern Kyushu Area,” *Jurnal Ekonomi Malaysia (Malaysian Journal of Economics)*, Vol. 45, pp. 109-121.

【14】 Sakamoto Hiroshi, 2011, “Provincial Economic Growth and Industrial Structure in

China : An Index Approach,” *Regional Science Policy & Practice*, Vol. 3, No. 4, pp. 323-338.

【15】坂本博, 2011. 「鉄道輸送による中国の省間物流動向」, 『地域学研究』, 第 41 巻, 第 2 号, pp. 505-522.

【16】範金, 王亮, 坂本博, 2011. 「幾種中国農村居民食品消費需求模型的比較研究 (中国語)」, 『数量経済技術経済研究』, 第 28 巻第 5 期, pp. 64-77.

【17】範金, 任会, 坂本博, 2011. 「地方政府投資性支出結構対城郷居民消費影響的差異性比較研究 (中国語)」, 『系统工程』, 第 29 巻第 1 期, pp. 98-104.

【18】坂本博, 2010. 「中国の省間人口移動と所得格差 : マルコフ連鎖による分析」, 『応用経済学研究』, 第 4 巻, pp. 128-147.

【19】Sakamoto, Hiroshi and Fan Jin, 2010. “Distribution Dynamics and Convergence among 75 Cities and Counties in Yangtze River Delta in China : 1990-2005,” *Review of Urban & Regional Development Studies*, Vol.22, No.1, pp. 39-54.

【20】坂本博, 2010. 「中国における賃金格差 : 地域間格差と業種間格差」, 『地域学研究』, 第 39 巻, 第 4 号, pp. 927-939.

【21】坂本博, 2010. 「生産性の不確実性と税制変更効果 : CGE モデルによるモンテカルロ実験」, 『応用経済学研究』, 第 3 巻, pp. 59-73.

【22】範金, 嚴斌劍, 坂本博, 2009. 「随机 CGE 模型研究総述 (中国語)」, 『中国管理科学』, 第 17 巻, 第 5 期, pp. 183-192.

【23】坂本博, 2009. 「中国の省間所得格差と分配変動」, 『地域学研究』, 第 38 巻第 4 号, pp. 1027-1039.

【24】Ramstetter Eric D; Erbiao Dai; Hiroshi Sakamoto, 2009 ”Recent Trends in China’s Distribution of Income and Consumption : A Review of the Evidence,” in *Resurgent China : Issues for the Future*, edited by Islam Nazrul, Palgrave Macmillan, pp. 149-180.

【25】坂本博, 2008. 「中国の省間財政力格差と効率性」, 『国際開発研究』, 第 17 巻第 2 号, pp. 93-106.

【26】坂本博, 2008. 「長江デルタ地域の経済発展と域内格差」, 『応用地域学研究』, 第 13 巻, pp. 69-80.

【27】坂本博, 2008. 「分配アプローチによる東アジアの経済成長と収束性」, 『応用経済学研究』, 第 1 巻, pp. 61-71.

【28】嚴斌劍, 範金, 坂本博, 2008. 「南京城鎮全要素生産率演化及分解 : 1991-2005 (中国語)」, 『管理評論』, 第 20 巻第 4 期, pp. 45-52.

【29】Sakamoto Hiroshi ; Islam Nazrul, 2008. ” Convergence across Chinese provinces : An analysis using Markov transition matrix,” *China Economic Review*, Vol. 19, No. 1, pp. 66-79.

【30】坂本博, 2007. 「中国の省間所得格差と人口移動 : 31 省モデルによる分析」, 『地域学研究』, 第 37 巻第 3 号, pp. 679-692.

【31】坂本博, 2006. 「中国の工業部門の生産性と地域間格差」, 『地域学研究』, 第 36 巻第 3 号, pp. 711-724.

【32】Islam Nazrul ; Dai Erbiao ; Sakamoto Hiroshi, 2006. ” Sources of Growth,” in

Economic Transition, Growth, and Globalization in China, edited by Wu Yanrui, Cheltenham : Edward Elgar, pp. 13-60.

【33】Islam Nazrul ; Dai Erbiao ; Sakamoto Hiroshi, 2006. ” The Role of TFP in China’s Growth” , *Asian Economic Journal*, Vol. 20, No.2, pp. 127-159.

【34】坂本博, 2005. 「上海市の所得格差」, 『国際開発研究』, 第 14 巻第 2 号, pp. 1-14.

【35】坂本博, 2004. 「広西壮族自治区における工業企業の効率性と生産性の計測」, 『地域学研究』, 第 34 巻第 3 号, pp. 325-337.

【36】坂本博, 戴二彪, 2004. 「中国における省間人口移動の変動と規定要因 : 1985-2000」, 『応用地域学研究』, 第 9 号第 1 巻, pp. 17-26.

【37】坂本博, 2003. 「広西壮族自治区の地域内格差」, 『地域学研究』, 第 33 巻第 1 号, pp. 329-342.

○その他

【1】坂本博, 2019, 「平成期におけるアジア 12 経済の成長動向」, 『東アジアへの視点』, 2019 年 12 月号, pp. 44-56.

【2】田村一軌, 坂本博, 2019, 「九州における若者の地域間移動に関する研究」, 『海峡圏研究』, 第 19 号, pp. 87-106.

【3】坂本博, 2018, 「福岡県における市町村人口の変遷と確率動向」, 『東アジアへの視点』, 2018 年 12 月号, pp. 33-47.

【4】田村一軌, 坂本博, 戴二彪, 2018, 「日本における女性の地域間移動パターンと影響要因」, 『海峡圏研究』, 第 18 号, pp. 141-158.

【5】坂本博, 2017, 「中国の地域経済成長と投資」, 『東アジアへの視点』, 2017 年 12 月号, pp. 14-29.

【6】田村一軌, 坂本博, 2017, 「航空輸送からみた九州における地域間交流人口の動向に関する研究」, 『海峡圏研究』, 第 17 号, pp. 189-211.

【7】坂本博, 2016, 「九州 8 県における産業構造変化と将来予測」, 『東アジアへの視点』, 2016 年 12 月号, pp. 34-51.

【8】田村一軌, 坂本博, 2016, 「日本の都道府県間人口移動の世代間比較」, 『海峡圏研究』, 第 16 号, pp. 169-181.

【9】坂本博, 2015, 「中国の省間所得格差の統計分析」, 『トピックス応用経済学 I』, pp. 108-125.

【10】坂本博, 2015, 「北九州市と他地域との地域間産業連関分析」, 『東アジアへの視点』, 2015 年 6 月号, pp. 65-76.

【11】坂本博, 2015, 「北九州市の産業連関分析」, 『東アジアへの視点』, 2015 年 3 月号, pp. 75-86.

【12】坂本博, 2014, 「中国の省間所得格差を考える」, 『東アジアへの視点』, 2014 年 6 月号, pp. 15-25.

【13】袁小慧, 範金, 王凱, 嚴斌劍, 坂本博, 2013, 「経済のグローバル化と中国長江デルタ住民の消費行動—CGE モデルによる—」, 『東アジアへの視点』, 2013 年 9 月号, pp. 26-37.

【14】坂本博, 2012, 「北部九州地域における産業構造の変遷と将来予測」, 『東アジアへの視

点』, 2012年6月号, pp. 35-44.

【15】 範金, 楊中衛, 坂本博, 2011, 「中国における農村住民の消費格差」, 『東アジアへの視点』, 2011年6月号, pp. 41-48.

【16】 坂本博, 佐野浩, 戴二彪, 2009, 「中国における産業立地の空間分布と日系企業」, 藤田昌久監修, 山下彰一, 亀山嘉大編, 『産業クラスターと地域経営戦略』, pp. 79-105.

【17】 エリック・ラムステッター, 戴二彪, 坂本博, 2009, 「所得と消費における格差の再検討」, ナズール・イスラム, 小島麗逸編, 『中国の再興と抱える課題』, pp. 121-153.

【18】 坂本博, 2008, 「中越国境付近の経済と発展可能性」, 『東アジアへの視点』, 2008年6月号, pp. 35-44.

【19】 坂本博, 2005, 「中国の省間所得格差—動向を知る—」, 『東アジアへの視点』, 2005年6月号, pp. 10-17.

4 学会・セミナー等での発表等 (平成28年度以降)

【1】 「九州地域における地域間人口移動の確率分析」, 第56回日本地域学会年次大会 (久留米大学), 2019年9月15日 (日)。

【2】 "Stochastic Analysis of Interregional Migration in Kyushu", 59th European Regional Science Association Congress (University of Lyon, Lyon, France), 2019年8月30日 (金)。

【3】 "Natural Disaster and Recovery Process: Dynamic CGE Analysis in Indonesia", 15th Indonesian Regional Science Association (IRSA) International Conference (Hermes Palace Hotel, Banda Aceh, Indonesia), 2019年7月23日 (火)。

【4】 「福岡県における市町村人口の変遷と確率動向」, 第32回応用地域学会研究発表大会 (南山大学), 2018年12月2日 (日)。

【5】 "Improvement of Productivity and Regional Spillover Effect: Using the Interregional Input-Output Table in Japan", 58th European Regional Science Association Congress (University College of Cork, Cork, Ireland), 2018年8月31日 (金)。

【6】 "Infrastructure Development and Provincial Economy in Indonesia: Using a Multiprovince CGE Model", 14th Indonesian Regional Science Association (IRSA) International Conference (Best Western Premier Hotel, Surakarta, Indonesia), 2018年7月24日 (火)。

【7】 "Industrial Structural Changes and Regional Spillover Effects: Using the Interregional Input-Output Table in Japan", 12th World Congress of Regional Science Association International (Birla Institute of Technology & Science: the K K Birla Goa Campus, Goa, India), 2018年5月31日 (木)。

【8】 「日中韓3か国の地域間成長モデルの構築」, 第54回日本地域学会年次大会 (立命館大学), 2017年10月8日 (日)。

【9】 "Future Prediction of the Regional Economy in Japan: Comparison and Application of Stochastic Models", 7th Asian Seminar in Regional Science (National Taiwan University, Taipei, Taiwan), 2017年9月9日 (土)。

【10】 "City Growth and Population: Using a Multi-Regional Growth Model in Japan", 57th European Regional Science Association Congress (University of Groningen, Groningen,

Netherlands) , 2017 年 9 月 1 日 (金)。

【11】 "Regional Income Disparity in Indonesia: Comparison between Kabupaten and Kota", 6th Indonesian Regional Science Association (IRSA) International Institute (Sintesa Peninsula Hotel, Manado, Indonesia), 2017 年 7 月 18 日 (火)。

【12】 "Spillover and Prefectural Economy: Using a Multi-Regional Growth Model in Japan", 25th Pacific Conference of the Regional Science Association International (PRSCO) (Department of Urban Planning, National Cheng Kung University, Tainan, Taiwan), 2017 年 5 月 19 日 (金)。

【13】 "Economic Contagion under Uncertainty: CGE with Monte Carlo Experiment", 第 53 回日本地域学会年次大会 (新潟大学), 2016 年 10 月 10 日 (月)。

【14】 "Impact of Economic Contagion: CGE with Monte Carlo Experiment", 6th Asian Seminar in Regional Science (東北大学), 2016 年 9 月 25 日 (日)。

【15】 「日本の都道府県間人口移動の世代間比較」, 2016 年度 第 23 回 日韓海峡圏研究機関協議会 総会会議・研究報告会 (Lotte City Hotel Ulsan, 蔚山, 韓国), 2016 年 9 月 8 日 (木)。

【16】 "Industrial Structure of the Prefectural Economy in Kyushu Area in Japan: Trend and Future Prediction", 56th European Regional Science Association Congress (Vienna University of Economics and Business, Vienna, Austria) , 2016 年 8 月 26 日 (金)。

【17】 "Regional Income Disparity in Indonesia: Three Stages Nested Decomposition and Distribution Change", 13th Indonesian Regional Science Association Conference (Atria Hotel and Conference Malang, Malang, Indonesia), 2016 年 7 月 26 日 (火)。

5 その他 (令和元年度)

○座長

【1】 「Early-bird Session VII」, 日本地域学会第 56 回 (2019 年) 年次大会 (久留米大学), 2019 年 9 月 15 日 (日)。

○レフェリー

Asia-Pacific Journal of Regional Science, 地域学研究

准教授

岸本 千佳司

KISHIMOTO, Chikashi

研究領域：台湾・アジアの経済発展と企業競争戦略

所属：第二研究グループ



1 研究の概要

主な研究領域は、台湾を中心とするアジアの産業発展と企業競争戦略に関する経済学・経営学的研究である。近年取り組んでいる主な研究テーマは、①アジア（主に台湾と中国）の半導体・次世代産業の発展、②アジア（主に台湾と中国）のベンチャーエコシステムである。以下、各々について簡単に説明する。

①については、一時期隆盛を誇った日本の半導体産業が近年一部を除いて凋落をみせているのと対照的に、台湾は設計と製造の分離を核とする垂直分業型ビジネスモデルで台頭した。当研究では、台湾での企業インタビューを含む現地調査を通して、こうした垂直分業モデルの詳細（Fables-Foundry 間の分業と協力、主要企業の戦略と競争力の源泉等）を明らかにする。そして、日本の凋落と裏腹に台湾が有効なビジネスモデルを築き得た背景を探り、日本の再活性化に向けた示唆を導き出すことを狙いとする。

ただし、これについては一定の成果が出たことを踏まえ（拙著『台湾半導体企業の競争戦略－戦略の進化と能力構築－』日本評論社、2017年9月出版）、その後は、研究対象地域を中国にまで広げ、また産業分野としても半導体だけでなく、その応用分野、とりわけIoTやAI等の次世代産業へも視野を広げつつ、台湾と日本、中国の半導体・関連業界企業の競争戦略（の再編）と能力構築に向けた取り組みを研究していく。

②については、近年成長著しいアジア諸国、とりわけ台湾や中国では、民間企業の勃興、人々の起業への積極的姿勢が観察される。IPO件数や資金調達額で見ると、今や大中華圏を中心とするアジア地域は北米と並んで世界のベンチャー活動の中心地と言ってよい。本研究は、台湾に焦点を当て（可能な限り日本との比較を通して）、こうした起業活動の活発さを左右する制度的要因とその起業家（志望者）のマインドに与える影響について分析し、合わせて日本経済の活性化に向けた示唆を導き出すことを目的とする。

加えて、近年ベンチャー活動においても、中国が米国に次ぐ超大国として台頭してきたこと、および台湾の若者やビジネスパーソンの間でも中国でのビジネスチャンスを求め、当地で起業する動きが活発化していることを踏まえ、中国へも視野を広げる。なお、「エコシステム」とは、元々は動植物の食物連鎖や物質循環といった生物群の循環系という意味だが、転じてベンチャー企業や新たなビジネスモデルを生み出す経済的な依存関係や協調関係を指す概念として使われる。本研究では、起業家およびそれを支える各種アクターについて、相互に関連し支え合うエコシステムとしての体系的理解を目指す。

2 学歴・職歴

（学歴）

学士（国際関係）：筑波大学第1学群社会学類

修士（国際関係）：東京大学大学院法学政治学研究科政治学専攻

Ph. D（Development Studies）：Institute of Development Studies, University of Sussex, UK

（職歴）

2001年～2002年 筑波大学先端学際領域研究センター 助手

2002年～2003年 財団法人国際科学振興財団研究開発部（つくば市） 研究員

2003年～2004年 財団法人国際東アジア研究センター 一般研究員

2004年～2014年 財団法人国際東アジア研究センター 上級研究員

2014年10月～2017年9月 公益財団法人 アジア成長研究所 上級研究員

2017年10月～現在 公益財団法人 アジア成長研究所 准教授

3 主な発表論文名・著作名等

- [1] 岸本千佳司（2020）「台達電子（Delta Electronics）の事業展開と組織能力：電源・電子部品からエネルギーマネジメント・ソリューションへ」, 朝元照雄・中原裕美子編著『台湾の企業研究』九州大学出版会, 第2章.
- [2] 岸本千佳司（2019）「台湾のスタートアップ支援政策：シリコンバレーとの連携, アクセラレータ基地（TTA, TST）建設」『東アジアへの視点』2019年12月号, pp. 57-83.
- [3] 岸本千佳司（2019）「サービスロボット産業における中小企業のオープンイノベーションー業界先駆者 テムザック（tmsuk）社の事例研究ー」『赤門マネジメント・レビュー』18巻3号（2019年6月号）
- [4] 岸本千佳司（2018）「シリコンバレーのベンチャーエコシステムの発展ー『システム』としての包括的理解を目指してー（前編／後編）」『東アジアへの視点』（2018年6／12月号）, pp. 32-57, pp. 48-73
- [5] 岸本千佳司（2017）「台湾半導体企業の競争戦略ー戦略の進化と能力構築ー」日本評論社
- [6] 岸本千佳司（2017）「第5章第3節 ロボット産業」『新修・北九州市史』（経済編）pp. 592-622
- [7] 岸本千佳司（2016）「半導体産業における台湾ファウンドリの発展」『東アジアへの視点』2016年12月号, pp. 52-70
- [8] 岸本千佳司（2016）「台湾 IC 設計業における競争戦略と主要企業の盛衰」『赤門マネジメント・レビュー』15巻12号（2016年12月）, pp. 569-646
- [9] 岸本千佳司（2016）「半導体ファウンドリ・ビジネスにおける業績格差と成功要因ー台湾 TSMC と UMC の比較を通してー」『国際ビジネス研究』（国際ビジネス研究学会）8巻1号（2016年4月）, pp. 27-43
- [10] 岸本千佳司（2016）「台湾半導体ファウンドリの技術能力ー生産システム構築とプロセス技術開発についてー」『赤門マネジメント・レビュー』14巻10号（2015年10月）, pp. 527-599.
- [11] 岸本千佳司（2015）「台湾におけるベンチャー支援エコシステムー創業促進策とインキュベーションセンターの活動を中心にー」『東アジアへの視点』2015年6月号, pp. 23-40.
- [12] 岸本千佳司（2015）「台湾におけるベンチャーキャピタル業の発展ー歴史的経緯, 盛衰の背景, 役割の変化ー」, 『赤門マネジメント・レビュー』14巻4号（2015年4月号）, pp.189-235.
- [13] 岸本千佳司（2014）（今井健一, 田村一軌との共著）「市民と企業からみた持続可能な環境都市：北九州市の取り組み（前編・後編）」『東アジアへの視点』（前編は2014年3月号, pp.9-16; 後編は2014年6月号, pp.26-38）
- [14] 岸本千佳司（2013）「台湾科学園における Eco-Industrial Park 建設とリーディング企業による環境経営推進」『赤門マネジメント・レビュー』12巻8号（2013年8月号）, pp. 543-587

- [15] 岸本千佳司 (2013) 「対中経済連携推進による台湾の産業発展戦略－ECFA, 架け橋プロジェクトを中心に－」『東アジアへの視点』(2013年3月号), pp.1-14.
- [16] 岸本千佳司 (2012) 「中国ファクター活用による台湾企業ブランドの推進」『赤門マネジメント・レビュー』11巻12号(2012年12月号), pp.785-820.
- [17] 岸本千佳司 (2012) 「中国における循環経済の発展」『東アジアへの視点』(2012年6月号), pp.22-34.
- [18] 岸本千佳司 (2012) 「中台経済連携強化と台湾ビジネスモデルの展開－ECFA をめぐる議論と台湾ブランド推進」『赤門マネジメント・レビュー』11巻1号(2012年1月号), pp.1-42.
- [19] 岸本千佳司 (2011) 「台湾における創業・新事業支援体制－創新育成センターとベンチャーキャピタルを中心に－」『赤門マネジメント・レビュー』10巻3号(2011年3月号), pp.179-210.
- [20] 岸本千佳司 (2011) 「九州半導体産業における中小企業連携」『ながさき経済』No.257(2011年3月号), pp.1-10.
- [21] 岸本千佳司 (2011) 「戦後北九州市における持続可能な地域づくり－公害克服からスマートコミュニティ創造へ『北九州方式』の展開－」『東アジアへの視点』(2011年3月号), pp.23-36.
- [22] 岸本千佳司(戴ニ彪との共著) (2011) 「中国の『留学生企業』の躍進と地方政府の役割－Suntech Power (無錫尚徳太陽能電力) の事例－」『赤門マネジメント・レビュー』10巻1号(2011年1月号), pp.1-34.
- [23] 岸本千佳司 (E.D.ラムステッター, 戴ニ彪, シアラザット・ビンティ・ハジアマドとの共著) (2010) 「日本製造企業のアジア進出における投資先決定要因－2006～09年アジア11カ国・地域の投資環境ランキング－」『東アジアへの視点』第21巻3号(2010年9月号) pp. 1-12
- [24] 岸本千佳司 (2010) 「ダイナミックなクラスターをどう創るか」田中祐二・小池洋一編『地域経済はよみがえるか－ラテン・アメリカの産業クラスターに学ぶ－』新評論, pp.73-93.
- [25] 岸本千佳司 (2010) 「中国上海・蘇州地域における半導体産業の発展 (後編/後編)」『東アジアへの視点』(2010年3月号/6月号), pp. 27-40/pp.61-70.
- [26] 岸本千佳司 (2009) 「グローバル経済時代の九州半導体装置・部材産業」『東アジアへの視点』(2009年3月号), pp.41-52.
- [27] 岸本千佳司 (2008) 「台湾の半導体産業クラスター」山崎朗編著『半導体クラスターのイノベーション－日中韓台の競争と連携－』中央経済社, pp.111-135.
- [28] 岸本千佳司 (2008) 「東アジア半導体クラスターの地域事業環境比較」山崎朗編著『半導体クラスターのイノベーション－日中韓台の競争と連携－』中央経済社, pp.167-191.
- [29] 岸本千佳司 (2006) 「中国における日系自動車メーカーの部材物流－広東省企業の事例より－」『東アジアへの視点』(2006年12月号), pp. 23-32.
- [30] Kishimoto, Chikashi (2004), “Clustering and Upgrading in Global Value Chains: The Taiwanese Personal Computer Industry,” in H. Schmitz ed., *Local Enterprises in the Global Economy: Issues of Governance and Upgrading*, Cheltenham: Edward Elgar, pp. 233-264.
- [31] 岸本千佳司 (2003) 「産業集積とイノベーション－台湾パーソナル・コンピュータ産業の事例研究－」『国際政治経済学研究』(筑波大学国際政治経済学研究科発行) 第11号 pp. 39-56.
- [32] Kishimoto, Chikashi (2002), “Hurdles of Industrial Upgrading in Global Value Chains: A Case of the Taiwanese PC Industry,” 『国際政治経済学研究』第9号 pp. 47-67.

[33] Kishimoto, Chikashi (2002), “The Taiwanese Personal Computer Cluster: An Analysis of Linkages between PC Manufacturers and Supporting Firms,”『筑波法政』(筑波大学社会科学系発行) 第 32 号, pp. 171-220.

[34] Kishimoto, Chikashi (2001), “The Political Economy of Industrial Upgrading: A Case Study of the Taiwanese Personal Computer Industry,”『筑波法政』 第 31 号, pp. 1-71.

4 学会・セミナー等での発表等

[1] 「サービロボット産業の先駆者 テムザック社の事例研究」AGI 第 1 回「地域産業振興研究会」(公益財団法人アジア成長研究所), 2019 年 12 月 23 日

[2] 「The Business Evolution and Organizational Capability of Delta Electronics」第 5 回 AGI-台湾共同研究会 (公益財団法人アジア成長研究所), 2019 年 12 月 17 日

[3] 「台湾 台達電子の事業展開と組織能力: 電源・電子部品からエネルギー・マネジメント・ソリューションへ」国際ビジネス研究学会第 26 回全国大会・自由論題報告 (立命館大学いばらきキャンパス), 2019 年 11 月 10 日、

[4] 「The Development of the Robot Industry in Japan: A Case Study of Service Robot Venture Tmsuk」第 4 回 AGI-台湾共同研究会 (公益財団法人アジア成長研究所), 2019 年 1 月 11 日

[5] 「台湾の堅実経営企業: 台達電子 (Delta Electronics) の事例研究」日本国際経済学会 九州・山口地区研究会, シンポジウム「台湾企業の経営戦略」(九州産業大学), 2018 年 12 月 22 日

[6] 「台湾半導体企業のキャッチアップー日本企業衰退との対比を交えー」京都大学・中国経済研究会 (京都大学), 2018 年 10 月 16 日

[7] 「オープンイノベーション中核企業の経営組織と人材育成: サービスロボット・ベンチャー企業 テムザック社の事例」日本ベンチャー学会第 20 回全国大会・自由論題 (九州大学伊都キャンパス), 2017 年 12 月 3 日

[8] 「台湾 IC 設計業における競争環境と成功要因: MediaTek は何故, 断トツか?」国際ビジネス研究学会 2017 年度全国大会・自由論題 (明治大学駿河台キャンパス), 2017 年 10 月 29 日

[9] 「ECFA をめぐる論争と台湾企業の中国展開: ECFA 開始初期の状況を中心に」日本貿易振興機構アジア経済研究所の「馬英九政権期の中台関係と台湾の政治経済変動」研究会にて講師として招聘され報告 (ジェトロ本部), 2017 年 7 月 24 日

[10] 「自由論題報告・朝元照雄『台湾プラスチック・グループの勝利の方程式』へのコメント」日本台湾学会第19回学術大会 (京都大学稲盛財団記念館。コメンテーターとして参加), 2017年5月27日

[11] 「台湾IC設計企業 (ファブレス) の競争戦略ストーリー」国際ビジネス研究学会 (2016年度) 第23回全国大会・自由論題 (大阪商業大学), 2016年10月23日 (日)

[12] 「台湾半導体ファウンドリの技術能力ー柔軟・高効率の生産システム構築ー」2016 年度アジア政経学会全国大会・自由論題 7 東アジアの産業 (アジア経済研究所), 2016 年 6 月 19 日 (土)

[13] 「台湾半導体産業におけるファウンドリ・ビジネスの発展: 発展経緯, 成功要因, TSMCとUMCの比較」国際ビジネス研究学会 (2015年度) 第22回全国大会・自由論題 (日本大学商学部 砧キャンパス), 2015年10月25日 (日)

[14] 「台湾におけるベンチャーキャピタル業発展の研究」2015年度アジア政経学会全国大会・自由論題7 アジアの経済・金融 (立教大学池袋キャンパス), 2015年6月14日 (日)

- [15]「台湾半導体産業における設計企業（ファブレス）の発展」研究・技術計画学会第 29 回年次学術大会（立命館大学びわこ・くさつキャンパス），2014 年 10 月 18 日（土）
- [16]「台湾のベンチャー支援制度－ビジネス・インキュベータとベンチャーキャピタルを中心に－」2014 年度アジア政経学会全国大会・自由論題 6 東アジア経済（慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス），2014 年 6 月 1 日（日）
- [17]「グローバル経済時代における台湾企業の成長戦略－環境エネルギー産業での日本・台湾企業の比較より－」日本台湾学会 第 16 回学術大会（東京大学本郷キャンパス），2014 年 5 月 24 日（土）
- [18]「垂直分裂による産業発展戦略の有効性と限界－台湾 LED 産業の事例より－」研究・技術計画学会 第 28 回年次学術大会（政策研究大学院大学），2013 年 11 月 3 日
- [19]「市民と企業から見た持続可能な環境都市：北九州市の取り組み」第 20 回日韓海峡圏研究機関協議会総会・研究報告会「持続可能な環境都市」（国際東アジア研究センター主席研究員・今井健一，同上級研究員・田村一軌との共同報告），2013 年 10 月 1 日
- [20]「吉村章先生，郭智輝先生 ご報告へのコメント」北九州市立大学ビジネススクール「実践中華ビジネス講座 第 3 回 国際戦略的提携」（北九州市立大学。コメンテーターとして参加），2013 年 9 月 5 日
- [21]「台湾の対中経済連携推進と産業発展戦略」アジア政経学会 2013 年度全国大会 2013 年（立教大学），2013 年 6 月 16 日
- [22]「インド，台湾，北九州市の持続可能な社会づくりにおける展望」アジア講座「国際東アジア研究センター平成 24 年度研究報告～『東アジア』『産業と物流』『環境政策』～」(同研究センター主席研究員・今井 健一，同上級研究員・田村一軌との共同報告)，2013 年 4 月 23 日
- [23]「趙麗娟先生，張培麗先生 ご報告へのコメント」北九州市立大学ビジネススクール「実践中華ビジネス講座 第 6 回 資金調達，リスク管理」(北九州市立大学。コメンテーターとして参加)，2012 年 11 月 1 日
- [24]「アジアの LED 産業の概況」第 12 回北九州学術研究都市産学連携フェア「日台環境ビジネスセミナー：LED の応用」(北九州産業学術推進機構主催。ファシリテーター・解説者として参加)，2012 年 10 月 18 日
- [25]「中国ファクター活用による台湾企業のブランド推進に関する研究」アジア政経学会 2012 年度全国大会（関西学院大学），2012 年 10 月 14 日
- [26]「アジア自治体間の連携による持続可能な社会の構築」アジア講座「国際東アジア研究センター平成 23 年度研究報告～『東アジア』『産業と物流』『環境政策』～」(同研究センター主席研究員・今井 健一，同上級研究員・田村一軌との共同報告)，2012 年 4 月 24 日
- [27]「台湾太陽光発電産業に関する補足説明」北九州学術研究都市第 11 回産学連携フェア「日台環境ビジネスセミナー」(北九州産業学術推進機構主催。ファシリテーター・解説者として参加)，2011 年 10 月 20 日
- [28]「中台経済連携強化と台湾のビジネスモデルへの影響－『兩岸経済協力枠組み協定』(ECFA)との関連で－」アジア政経学会 2011 年度全国大会（同志社大学），2011 年 10 月 15 日
- [29]「九州半導体産業における産学官連携－ベンチャー・中小企業連携促進の 3 つの取り組み－」日韓海峡圏研究機関協議会 第 17 回研究報告会（韓国・済州グランドホテル），2010 年 10 月 5 日
- [30]「中国上海・蘇州地域における半導体産業集積」2010 年度アジア政経学会西日本大会（京都大学），2010 年 6 月 12 日

- [31] 「北九州市における環境政策の進展」国際東アジア研究センター（ICSEAD）－復旦大学共同ワークショップ，復旦大学（上海），2009年11月19日
- [32] 「台湾における創業支援体制－工業技術研究院の取り組みを中心に－」北九州学術研究都市第9回産学連携フェア・ICSEAD主催セミナー「ベンチャー・中小企業支援体制の活性化に向けて－日本とアジアの地域産業振興の事例より－」（セミナー報告者は，岸本千佳司の他，北九州市立大学教授・吉村英俊，同・王効平，畿大学産業理工学部准教授・河知延），2009年10月28日
- [33] 「台湾の半導体産業クラスター：ビジネスモデルと企業間関係の連動」国際ビジネス研究学会第15回全国大会（岡山大学），2008年10月26日
- [34] 「九州半導体産業における産学官連携」北九州学術研究都市第8回産学連携フェア・ICSEAD主催セミナー「中小企業の水平的ネットワークをいかに機能させるか？」（セミナー報告者は，岸本千佳司の他，ICSEAD上級研究員・亀山嘉大，塩尻インキュベーションプラザIM・藤井正美，熊本県工業連合会・生産連携グループ Gamadas 代表幹事・山下紀之），2008年10月8日
- [35] 「グローバル時代の産業クラスター：東アジア半導体産業の競争・連携・イノベーション」経済地理学会第55回大会ラウンドテーブル（早稲田大学）（中央大学教授・山崎朗，立命館大学教授・濱田初美，九州経済調査協会主任研究員・岡野秀之，同研究主査・平田エマとの共同発表），2008年3月24日
- [36] “Electronics Manufacturing Service (EMS) in the Taiwanese IT Industry” The Ninth International Convention of the East Asian Economic Association, The Chinese University of Hong Kong, Shatin, New Territories, Hong Kong, 2004.11.14
- [37] 「台湾パーソナル・コンピュータ産業の発展：産業集積の企業間関係分析」日本台湾学会第4回学術大会（名古屋国際会議場），2002年6月8日

5 その他（研究助成金・受託調査研究）

- [1] 日本学術振興会平成29年度科学研究費補助金（基盤研究C）「アジア（主に台湾・中国）と日本における半導体産業の新展開：競争戦略と能力構築」（岸本千佳司が研究代表者，単独プロジェクト），2017年度～2019年度
- [2] 日本学術振興会平成26年度科学研究費補助金（基礎研究B）「アジア新興各国の経済成長を可能にした規制・制度：日本への教訓」（AGI所長 八田達夫が研究代表者，岸本千佳司は研究協力者の1人として参加），2014年度～2016年度
- [3] 財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）からの受託調査プロジェクト「財団法人北九州産業学術推進機構と台湾3サイエンスパークとの交流促進に係る調査」（国際東アジア研究センターが受託，岸本千佳司が担当者），2011年度
- [4] 北九州市学術・研究振興事業 調査研究助成金「中国の環境政策と環境市場に関する調査」（岸本千佳司が研究代表者，ICSEAD主任研究員・戴二彪と地球環境戦略研究機関研究員・菊澤育代が研究分担者），2010年度
- [5] 日本学術振興会平成18年度科学研究費補助金（基礎研究C）「産業クラスターの発展とグローバル・リンケージ－台湾と中国のIT産業比較研究－」（岸本千佳司が研究代表者，単独プロジェクト），2006年度～2008年度
- [6] 日本学術振興会平成18年度科学研究費補助金（基礎研究C）「東アジア発展途上国における市場構造と企業行動」（ICSEAD主席研究員 Eric D. Ramstetter が研究代表者，岸本千佳司は研究協

力者の 1 人として参加), 2006 年度~2008 年度

上級研究員 田村 一軌 TAMURA, Kazuki

研究領域：都市工学 都市解析 交通計画

所属：第三研究グループ



1 研究の概要

これまで、地域内あるいは国際的な人流や物流に関連する数理的な解析を専門としてきた。今後、北九州市および北部九州地域、ひいては東アジア地域の交通・物流施策に関する研究を行いたい。それによって、地域活力や生活の質の維持・向上に貢献したい。新たな分野として、自治体の交通政策と住民のライフスタイルに関する調査研究、少子高齢化と地方創生に関わる研究にも取り組みたい。

2 学歴・職歴

1992年4月～1996年3月 筑波大学 第三学群
1996年4月～2003年3月 筑波大学 社会工学研究科
2003年4月～2005年3月 鉄道総合技術研究所 旅客システム研究室 研究員
2005年4月～2007年2月 鉄道総合技術研究所 交通計画研究室 研究員
2007年3月～2011年3月 鉄道総合技術研究所 交通計画研究室 副主任研究員
2009年4月～2011年3月 福岡アジア都市研究所 研究主査（出向）
2011年4月～2014年9月 （公財）国際東アジア研究センター 上級研究員
2014年10月～現在 （公財）アジア成長研究所 上級研究員

3 主な発表論文名・著作名等

「ネットワーク平均距離を実現する需要集約点の位置」鐘岱,田村一軌,大澤義明 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 258-259 2020年3月
「人口重心移動の要因分解：東京一極集中は人口重心をどの程度動かしたのか」田村一軌 地理情報システム学会講演論文集 28 2019年10月
「九州における若者の地域間移動に関する研究」田村一軌,坂本博 海峡圏研究 (19) 87-106 2019年10月
「九州における若者の地域間移動に関する研究」田村一軌,坂本博 AGI Working Paper Series (2019) 1-19 2019年10月
「AHPによるコンテナターミナルの定量的評価」田村一軌 日本オペレーションズ・リサーチ学会秋季研究発表会アブストラクト集 112-113 2019年9月
「顧客からみたコンテナターミナルの定量的評価:AHP（階層分析法）を用いた評価の試み」田村一軌 東アジアへの視点 30(1) 18-28 2019年6月
「人口重心移動の要因分解」田村一軌 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 152-153 2019年3月

- 「クロフトンの微分方程式によるネットワーク内々距離の導出」鐘 岱, 田村 一軌, 大澤 義明
日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 40-41 2019年3月
- 「日本における女性の地域間移動パターンと影響要因」田村 一軌, 坂本 博, 戴 二彪 AGI
Working Paper Series 2018 1-16 2018年11月
- 「ネットワーク上での2点間連続距離と離散距離」鐘 岱, 田村 一軌, 大澤 義明 日本オペレーシ
ョンズ・リサーチ学会秋季研究発表会アブストラクト集 24-25 2018年
- 「北九州港における港湾・産業拠点化について(響灘地区を中心として)」藤原利久, 田村一軌, 東
アジアへの移転 28(2) 30-47 2017年12月
- 「航空輸送からみた九州における地域間交流人口の動向に関する研究」田村 一軌, 坂本 博, 海峡
圏研究 (17) 189-211 2017年8月
- 「航空輸送からみた九州における地域間交流人口の動向に関する研究」田村 一軌, 坂本 博, AGI
Working Paper Series 2017 1-25 2017年7月
- 「港湾における世界のスマート物流と北九州港への提言」藤原利久, 田村一軌, 東アジアへの視点
28(1) 24-44 2017年6月
- 「大学進学にともなう都道府県間人口移動の定量分析ー修正重力モデルによる分析ー」田村 一軌,
AGI Working Paper Series 2017 1-17 2017年2月
- 「県外大学進学率のパネル分析」田村 一軌, AGI Working Paper Series 2017 1-23 2017年2月
- 「日本の都道府県間人口移動の世代間比較」田村 一軌, 海峡圏研究(16) 169-181 2016年9月
- 「日本の都道府県間人口移動の世代間比較」田村 一軌, 坂本 博, AGI Working Paper Series 2016 1-11
2016年8月
- 「九州地域における人口減少対策 国際観光都市別府の事例からの示唆」田村 一軌, 戴 二彪
東アジアへの視点 26(3) 1-12 2015年12月
- 「九州地域における人口減少対策: 別府市を例として」戴 二彪, 田村 一軌, 海峡圏研究 (15)
175-191 2015年9月
- 「北九州における在留外国人の動向」田村一軌, 東アジアへの視点 26(2) 2015年6月
- 「北九州市の小地域人口変動の統計分析からみた転入者・転居者の居住地選択に関する研究」田村
一軌, AGI Working Paper Series (2015-11) 2015年4月
- 「都市振興と祭り: 北九州市の「わっしょい百万夏まつり」を事例に」田村 一軌, 韓 成一, 戴 二
彪 東アジアへの視点: 北九州発アジア情報 26(1) 37-46 2015年3月
- 「東九州自動車道宮崎延伸と北九州地域の物流: 物流改善と企業立地の視点から」藤原 利久, 田
村 一軌 東アジアへの視点: 北九州発アジア情報 26(1) 25-36 2015年3月
- 「北部九州地域経済の予測分析(第9回)交通事故と自動車普及率からみる福岡の交通環境」田村 一
軌 東アジアへの視点: 北九州発アジア情報 25(3) 61-68 2014年9月
- 「北部九州における旅客の空港選択に関する基礎的考察」田村一軌 日本オペレーションズ・リサ
ーチ学会秋季研究発表会アブストラクト集 2014 180-181 2014年8月
- 「北部九州地域経済の予測分析(第8回)九州のエネルギー消費から見た地域構造」田村 一軌 東ア
ジアへの視点: 北九州発アジア情報 25(2) 66-73 2014年6月
- 「小地域統計を利用した人口動態の把握とその要因分析」田村一軌 日本オペレーションズ・リサ
ーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2014 246-247 2014年3月
- 「北部九州地域経済の予測分析(第7回)通勤データからみた北部九州地域の地域構造」田村 一軌

- 東アジアへの視点：北九州発アジア情報 25(1) 53-62 2014 年 3 月
- 「市民と企業からみた持続可能な環境都市：北九州市の取り組み(前編)」今井 健一, 岸本 千佳司, 田村 一軌 東アジアへの視点：北九州発アジア情報 25(1) 9-16 2014 年 3 月
- “Comparative analysis on short sea shipping in Eastern Asian business area” LI Guoquan, TAMURA Kazuki
Proceedings of the 8th International Congress on Logistics and SCM Systems 2013 年 8 月
- 「日本の交通事故死者数の推移に関する数理的な研究--Smeed's Law を用いたマクロ傾向の分析--」
田村一軌 ICSEAD Working Paper Series 2013(11) 2013 年 3 月
- 「シームレスなサプライ・チェーン・マネジメントの発展で「物流と産業の融合」を切り開く九州の役割」藤原 利久, 田村 一軌, 谷村 秀彦 東アジアへの視点：北九州発アジア情報 23(4) 1-14 2012 年 12 月
- 「地域・都市ロジスティクス展開のあり方に関する一考察--福岡市における国際ロジスティクスから市内物流までの流れを踏まえて」樗木 武, 田村 一軌 都市政策研究 (11) 27-39 2011 年 3 月
- “Possibility of Cooperation for Low Carbon Society : Comparison of the Fukuoka and Busan Metropolitan Cities”, 小出 秀雄, 勢一 智子, 田村 一軌, 鄭 雨宗, 中山 裕文, 松田 晋太郎, 諸賀 加奈
Journal of novel carbon resource sciences 2 21-35 2010 年 9 月
- 「高速船利用韓国人観光客の九州における周遊行動の調査--交通インフラと周遊行動の関係についての基礎的考察」田村 一軌 都市政策研究 (10) 109-117 2010 年 9 月
- 「イメージ調査による福岡市の路地景観の定量的評価」梶返 恭彦, 田村 一軌 都市政策研究 (9) 87-98 2010 年 3 月
- 「福岡市における低炭素型社会の実現に向けた現状と課題--他都市との排出量比較・事例紹介から」田村 一軌 都市政策研究 (9) 121-129 2010 年 3 月
- 「博多駅線路地区の景観形成における現状と課題」兼子 慎一郎, 田村 一軌 都市政策研究 (9) 131-141 2010 年 3 月
- 「改札通過データを用いた旅客流動のリアルタイム推定アプローチ」杉山陽一, 松原広, 田村一軌, 明星秀一, 尾崎尚也 鉄道技術連合シンポジウム講演論文集 16 437-440 2009 年 12 月
- 「改札データを用いた旅客流動のリアルタイム推定」杉山陽一, 尾崎尚也, 松原広, 田村一軌, 明星秀一 鉄道サイバネ・シンポジウム論文集(CD-ROM) 46 2009 年 11 月
- 「合意形成と社会的効率性との間のトレードオフ立地問題」田村一軌, 大澤義明, 上原健一, 山倉克俊 応用地域学研究 (14) 25-36 2009 年 11 月
- 「鉄道型コンパクト・ネットワーク・シティの構築--福岡市を事例に」樗木 武, 兼子 慎一郎, 田村一軌 都市政策研究 (8) 47-63 2009 年 9 月
- 「輸送情報技術 改札通過データを用いた旅客流動のリアルタイム推定手法」杉山陽一, 松原広, 明星秀一, 田村一軌, 尾崎尚也 鉄道総研報告 23(8) 11-16 2009 年 8 月
- 「在来線優等列車の座席予約状況に基づく旅客需要の分析」奥田大樹, 柴田宗典, 田村一軌, 武藤雅威 土木計画学研究・講演集(CD-ROM) 39 2009 年 6 月
- 「平面上の k-centrum 立地問題の解法に関する研究」田村 一軌, 大澤 義明, 古藤 浩, 青木 充広
GIS: 理論と応用 17(1) 101-110 2009 年 6 月
- 「平面上の 1 施設 k-centrum 問題の等高線図」田村 一軌, 大澤 義明, 古藤 浩 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2009 年 3 月

- 「多目的順序メディアン立地問題」大澤 義明, 尾崎 尚也, プラストリア フランク, 田村 一軌 数理解析研究所講究録 1629 27-36 2009 年 2 月
- 「公平性に配慮した都道府県人口重心の経年変化—k - centrum 指標を用いて—」田村一軌, 大澤義明, 古藤浩, 青木充広 地理情報システム学会講演論文集 2008 年 10 月
- “Compositive Mechanism of Truckload's Freight Rate under Economic Deregulation” Guoquan Li, Kazuki Tamura, Kiyoshi Kawaguchi, Masai Muto Proceedings of the Sixth International Conference on Traffic And Transportation Studies 260-267 2008 年 8 月
- “Multi-objective ordered median location problem” 大澤 義明, 尾崎 尚也, Plastria Frank, 田村 一軌 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2008 78-79 2008 年 3 月
- 「鉄道駅の通勤利用特性に関する基礎的考察」田村 一軌, 厲 国権 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2008 年 3 月
- “Quadratic Ordered Median Location Problems” Ohsawa Yoshiaki, Ozaki Naoya, Plastria Frank, Tamura Kazuki Journal of the Operations Research Society of Japan 50(4) 540-562 2007 年 12 月
- 「旅客の座席および交通機関の選択行動モデルと適用例 (特集 輸送情報技術)」田村 一軌, 武藤雅威, 柴田 宗典 鉄道総研報告 21(4) 43-48 2007 年 4 月
- 「貨物駅の改良によるモーダルシフト効果に伴う環境負荷の低減」厲 国権, 武藤雅威, 田村一軌, 相原直樹, 辻村太郎 鉄道総研報告 21(4) 53-56 2007 年 4 月
- 「旅客の座席および交通機関の選択行動モデルと適用例」田村一軌, 武藤雅威, 柴田宗典, 厲 国権 鉄道総研報告 21(4) 43-48 2007 年 4 月
- “Euclidean push-pull partial covering problems” Y Ohsawa, F Plastria, K Tamura COMPUTERS & OPERATIONS RESEARCH 33(12) 3566-3582 2006 年 12 月
- 「旧鉄道施設の改良整備によるインターモーダル貨物輸送の環境効果に関する一考察」厲国権, 武藤雅威, 田村一軌, 柴田宗典 鉄道力学論文集 10 2006 年 7 月
- 「地方都市間を対象とした幹線公共交通機関の選択行動分析に関する一考察」柴田宗典, 武藤雅威, 田村一軌, 厲 国権 土木計画学研究・講演集(CD-ROM) 33 2006 年 6 月
- “Improvement of the conventional rail freight station for intermodal transport” Guoquan Li, Masai Muto, TAMURA Kazuki, Munenori Shibata In Proceedings of the 7th World Conference on Railway Research 2006 年 6 月
- 「鉄道サービス評価への CS ポートフォリオ分析の適用」宮地由芽子, 田村一軌, 鈴木浩明, 鈴木和幸 鉄道総研報告 20(3) 35-40 2006 年 3 月
- “Euclidean push-pull partial covering problems. ” Yoshiaki Ohsawa, Frank Plastria, Kazuki Tamura Computers & OR 33(12) 3566-3582 2006 年
- “Partial Covering Bicriteria Location” 大澤 義明, PLASTRIA Frank, 田村 一軌 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2005 22-23 2005 年 3 月
- 「鉄道におけるサービス品質評価法開発の試み(1)」宮地 由芽子, 田村 一軌, 鈴木 浩明, 柴田 徹, 赤塚 肇 信頼性シンポジウム発表報文集 2005(17) 95-98 2004 年 11 月
- 「移動効率および通過量に着目した一方通行規制の評価」田村 一軌, 腰塚 武志, 大澤 義明 都市計画論文集 38(3) 145-150 2003 年 10 月
- 「二目的施設配置の関数値プロット」大澤義明, 尾崎尚也, 田村一軌 日本オペレーションズ・

- リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2003 52-53 2003 年 3 月
- “Efficient Location for a Semi-Obnoxious Facility.” Yoshiaki Ohsawa, Kazuki Tamura Annals OR
123(1-4) 173-188 2003 年
- 「平面の距離分布とネットワークの距離分布」田村 一軌, 腰塚 武志, 大澤 義明 日本オペレー
ションズ・リサーチ学会秋季研究発表会アブストラクト集 2002 年 9 月
- 「格子状道路網における一方通行路導入の影響」田村 一軌, 腰塚 武志, 大澤 義明 日本オペ
レーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2002 年 3 月
- 「道路ネットワーク上の道路距離と直線距離」田村 一軌, 腰塚 武志, 大澤 義明 都市計画論文
集 36(3) 877-882 2001 年 10 月
- 「道路網上の距離分布と流動量分布に関する基礎的研究」田村一軌, 腰塚武志 都市計画論文集
35(3) 1021-1026 2000 年 10 月
- 「道路網上の距離分布と流動量分布に関する基礎的研究」田村一軌, 腰塚武志 都市計画論文集
35(3) 1021-1026 2000 年 10 月
- 「ネットワーク上の道路距離と直線距離」田村 一軌, 腰塚 武志, 大澤 義明 日本オペレーショ
ンズ・リサーチ学会秋季研究発表会アブストラクト集 2000 年 9 月
- 「ネットワークの流動量分布から見た集計誤差に関する考察」田村一軌, 腰塚武志 日本オペレ
ーションズ・リサーチ学会秋季研究発表会アブストラクト集 1999 年 9 月 20 日
- 「ネットワークの流動量分布」田村 一軌, 腰塚 武志 日本オペレーションズ・リサーチ学会春
季研究発表会アブストラクト集 1999 年 3 月
- 「迷惑施設のペレート最適集合」大澤 義明, 田村 一軌 日本オペレーションズ・リサーチ学会
秋季研究発表会アブストラクト集 1998 108-109 1998 年 10 月
- 「ネットワークの距離分布」田村 一軌, 腰塚 武志 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季
研究発表会アブストラクト集 1998 年 5 月

4 学会・セミナー等での発表等

- 「人口重心移動の要因分解：東京一極集中は日本の人口重心をどの程度動かしたのか」
田村 一軌 AGI□・復旦大学共同研究会～第 10 回：人口移動と都市発展～ 2019 年 12 月
10 日
- 「J リーグクラブの地域的拡大とホームタウンの人口推移」田村一軌 第 33 回応用地域学会
研究発表大会一般公開セッション「J クラブ・大学・地域の連携が切り拓く地方創生」
2019 年 11 月 24 日
- 「県外大学進学率のパネル分析」田村一軌 応用地域学会第 31 回研究発表大会 2017 年 11 月 25 日
- 「東アジアビジネス圏における近海物流と北部九州の役割」田村一軌, 厲国権 KAMI-ICSEAD
日韓物流ジョイントワークショップ 2013 年 6 月 27 日
- 「福岡を基点とした韓国人旅行客の九州における観光周遊行動の分析」田村一軌 南山大学数理
情報研究科・数理情報研究センター オープン・リサーチ・センター「都市の持続可能な繁栄
のためのインフラストラクチャーの最適運用計画の策定と普及」2011 年度第 5 回公開研究会
2012 年 1 月 21 日
- 「福岡市における低炭素型都市づくりの課題」田村一軌 コンソーシアム・福岡研究助成事業「資
源循環・低炭素型都市づくりの学際研究：福岡市と釜山広域市を中心に」第 3 回共同研究会

2009年11月7日

「合意形成と効率性との間のトレードオフ立地問題」 田村一軌, 大澤義明, 上原健一, 山倉克俊
応用地域学会第22回研究発表大会 2008年11月15日

「自動改札機の片道データから往復トリップを抽出する試み」 田村一軌 計算と最適化-未来を担う研究者の集い 2008年5月31日

“Quadratic Ordered Median Location Problems” 田村一軌 「都市のOR」ワークショップ2007 2007年12月23日

「移動効率・流動量からみた一方通行路の評価」 田村一軌 都市のORサマーセミナー 2002年8月22日

「ネットワーク上の道路距離と直線距離-道路網の連続性に着目した迂回率指標-」 田村一軌 都市のORサマーセミナー 2001年8月23日

「ネットワークの連続性に着目した流動量および迂回率指標」 田村一軌 応用地域学会第14回研究発表大会 2000年12月2日

5 その他

「データで見る福岡市 Vol.10 福岡市の小売業の地理的分布」 田村一軌 エフ・ユープラス (10) 2010年12月

「データで見る福岡市 Vol.9 国勢調査から見る福岡市の人口・住宅」 田村一軌 エフ・ユープラス (9) 2010年6月

上級研究員 ヴ・M・ティエン
Vu Manh Tien

研究領域：労働経済学 家計行動 開発経済学
所属：第二研究グループ



1 研究の概要 Summary of your Research Activities

(1) 平等

- Gender difference in time spent on housework.
- Distributional difference of the gender (sectoral) wage gap by time.
- Investment on children's education.
- Son preference.
- Regional inequality(favoritism).
- Human capital development

(2) 企業行動

- Health insurance premium and firms' performance.
- Firms' behaviors and local government performance.
- Place-based policies.

2 学歴・職歴 Academic background, work experience

(学歴)

- 1999年8月 Bachelor of Business Administration, National Economics University – Vietnam.
2004年9月 Master of Business Administration, Business School, National Economics University – Vietnam.
2011年3月 Master of International Public Policy, Osaka School of International Public Policy, Osaka University.
2014年3月 Ph. D in International Public Policy, Osaka School of International Public Policy, Osaka University.

(職歴)

- 2014年4月～2014年8月 大阪大学大学院国際公共政策研究科 招へい研究員
2014年9月～2016年8月 大阪大学大学院国際公共政策研究科
日本学術振興会 外国人特別研究員
2016年11月～現在 大阪大学大学院国際公共政策研究科 招へい研究員
2016年9月～現在 公益財団法人アジア成長研究所 上級研究員

3 主な発表論文名・著作名等 Thesis, Publications

(査読付き学術論文 [英語])

1. Vu, TM. & Yamada, H. (Forthcoming). Convergence of Public and Private Enterprise Wages in a Transition Economy: Evidence from a Distributional Decomposition in

- Vietnam, 2002-2014. *Economic Systems*.
2. Vu, TM. & Yamada, H. (2018). Decomposing Vietnamese Gender Equality in Terms of Wage Distribution. *Pacific Economic Review*, 23(5), 705-731.
 3. Yamada, H., & Vu, TM. (2018). Health insurance coverage and firm performance: Evidence using firm level data from Vietnam. *The B.E. Journal of Economic Analysis and Policy (Degruyter)*, 18(4).
 4. Vu, TM. (2019). Home appliances and gender gap of time spent on unpaid housework: Evidence using household data from Vietnam. *Singapore Economic Review*, 64(1), 97-114.
 5. Vu, TM., Yamada, H., & Otsuki, T. (2017). Rise and fall of multinational enterprises in Vietnam: survival analysis using census data during 2000-2011. *Asian Economic Journal*, 31(1): 83-109.
 6. Vu, TM. & Matsushige, H. (2016). Gender, Sibling Order, and Differences in the Quantity and Quality of Education: Evidence from Japanese Twins. *Asian Economic Journal*, 30(2): 147-170.
 7. Vu, TM. (2014). One male offspring preference: evidence from Vietnam using a split-population model. *Review of Economics of the Household*, 12(4): 689-715.
 8. Vu, TM. (2014). Are daughters always the losers in the chore war? Evidence using household data from Vietnam. *Journal of Development Studies*, 50(4): 520-529.
 9. Vu, TM. (2014). Gender, birth order, and educational attainment: Evidence using micro data of adolescent siblings. Ph.D dissertation. Osaka University.

(その他の学術論文 [英語])

1. Vu, TM., & Yamada, H. (2019). Do enterprise zones promote local business development? Evidence from Vietnam. AGI-Working Paper Series, 2019-04.
2. Vu, TM. (2019). Effects of weather on human capital in Vietnam. AGI-Working Paper Series, 2019-01.
3. Vu, TM. (2018). Temporary migrants and gender housework division among left-behind household members. AGI-Working Paper Series 2018-10.
4. Vu, TM., & Yamada, H. (2017). Firms and Regional favoritism. AGI-Working Paper Series 2017-16.
5. Vu, TM. (2013). Do gender gap in net school enrollment and gender wage gap correspond in Vietnam? OSIPP-Discussion Paper. Osaka University.
6. Vu, TM., & Yamada, H. (2017). Firms and Regional favoritism. AGI-Working Paper Series 2017-16.

4 学会・セミナー等での発表等 Activities at academic societies, seminars

2019年度

(セミナー報告)

2019年04月 Kyushu University, Graduate School of Economics, Workshop. “*Do enterprise zones promote local business development? Evidence from Vietnam*”.

(学会報告)

2020年3月 The 16th International Conference of the Western Economic Association

- International, Shanghai, China. “*Effects of weather on human capital in Vietnam*” (Cancelled due to COVID-19)
- 2019年11月 The 14th Applied Econometrics Conference, Osaka University, Osaka. “*Effects of weather on human capital in Vietnam*”.
- 2019年10月 The Spring Meetings of the Japanese Economics Association, Kobe University, Hyogo. “*Do enterprise zones promote local business development? Evidence from Vietnam*”.
- 2019年08月 2019 Singapore Economic Review, Singapore. “*Do enterprise zones promote local business development? Evidence from Vietnam*”.
- 2019年07月 The Econometric Society Australasia Meeting, Perth, Australia. “*Do enterprise zones promote local business development? Evidence from Vietnam*”.
- 2019年06月 The Spring Meetings of the Japanese Economics Association, Mushashi University, Tokyo. “*Effects of weather on human capital in Vietnam*”.
- 2018年度
(学会報告)
- 2019年3月 The 15th International Conference of the Western Economic Association International, Tokyo, Japan. “*Temporary migrants and gender housework division among left-behind members*”.
- 2018年12月 The 2nd Meeting of Asian and Australasian Society of Labour Economics, Seoul, S. Korea. “*Firms and Regional Favoritism*”.
- 2018年10月 The 16th International Convention of the East Asian Economic Association, Taipei, Taiwan. “*Temporary migrants and gender housework division among left-behind members*”.
- 2018年6月 The Spring Meetings of Japanese Economics Association, Hyogo, Japan. “*Firms and Regional Favoritism*”.
- 2018年6月 The Asian Meeting of the Econometric Society, Seoul, S. Korea. “*Firms and Regional Favoritism*”.
- 2017年度
(セミナー報告)
- 2018年3月 Workshop on Household Economics, Institute of Social and Economic Research, Osaka University. “*Firms and Regional Favoritism*”.
- (学会報告)
- 2018年3月 The 44th Annual Conference of the Eastern Economic Association, Boston, the United States of America. “*Firms and Regional Favoritism*”.
- 2018年1月 The 14th International Conference of the Western Economic Association International, Newcastle, Australia. “*Firms and Regional Favoritism*”.
- 2017年12月 Inaugural Conference of the Asian and Australasian Society of Labour Economics, Canberra, Australia. “*Convergence of Public and Private Enterprise Wages in a Transition Economy: Evidence from a Distributional Decomposition in Vietnam, 2002–2014*”.

- 2017年8月 2017 Singapore Economic Review Conference, Singapore. *“Convergence of Public and Private Enterprise Wages in a Transition Economy: Evidence from a Distributional Decomposition in Vietnam, 2002–2014”*.
- 2017年6月 The first Annual Meetings of the Society of Economics of the Household, San Diego, the United States of America. *“Decomposing Gender Equality along the Wage Distribution in Vietnam during the Period 2002–14”*.
- 2017年6月 2017 Asian Meeting of the Econometric Society, Hong Kong, China. *“Health insurance coverage and firm performance: Evidence using firm level data from Vietnam”*.
- 2016年度
(セミナー報告)
- 2017年3月 Workshop on Household Economics, Institute of Social and Economic Research, Osaka University. *“Decomposing Gender Equality along the Wage Distribution in Vietnam during the Period 2002–14”*.
- (学会報告)
- 2016年11月 East Asian Economic Association Conference, Bandung, Indonesia. *“Parental Caring Differences and the Vocabulary Development of Vietnamese Pre-school Children: Evidence from Young Lives”*.
- 2016年9月 Asia Future Forum, Japan (invited speaker). *“Gender gap in Vietnam”*.
- 2016年7月 Asian Consumer and Family Economics Association Conference, Hong Kong, China. *“Home appliances and gender gap of time spent on unpaid housework: evidence using household data from Vietnam”*.
- 2015年度
(セミナー報告)
- 2015年11月 APL Seminar of IDE-JETRO, Japan. *“The rise and fall of multinational enterprises in Vietnam: survival analysis using census data during 2000-2011”*.
- 2015年11月 Tokyo Workshop on Intl. Dev. at CIRJE of the University of Tokyo, Japan. *“The rise and fall of multinational enterprises in Vietnam: survival analysis using census data during 2000-2011”*.
- 2015年8月 Asian Growth Research Institute, Japan. *“Are Daughters Always the Losers in the Chore War?”*.
- (学会報告)
- 2015年9月 International Association for Research in Economic Psychology and Society for the Advancement of Behavioral Economics Joint Conference, Sibiu, Romania. *“Gender, Sibling Order, and Differences in the Quantity and Quality of Education: Evidence Using Japanese Twin Data”*.
- 2015年8月 Singapore Economic Review Conference, Singapore. *“Gender, Sibling Order, and Differences in the Quantity and Quality of Education: Evidence Using Japanese Twin Data”*.
- 2015年7月 International Association for Feminist Economics, 24th IAFFE Annual Conference, Berlin, Germany. *“Home appliances and gender gap of time spent on unpaid housework: evidence using household data from Vietnam”*.

2013 年度

(セミナー報告)

2014 年 2 月 UPSE-PCED Seminars, The University of the Philippines Diliman, Manila, the Philippines.
“Are Daughters Always the Losers in the Chore War? Evidence Using Household Data from Vietnam”

(学会報告)

2013 年 7 月 9th Annual Conference, Asia-Pacific Economic Association, at Osaka University, Japan.
Discussant.

2012 年度

(セミナー報告)

2012 年 11 月 Workshop on Labor and Public Policies, Osaka University. “Is a gender gap in school dropouts a reflection of the gender wage gap in the labor market?: Evidence using household data from Vietnam”.

2011 年度

(セミナー報告)

2011 年 9 月 Labor Economics Conference, Awaji-shima, Japan. “Lexicographic Son Preference in Vietnam”.

(学会報告)

2012 年 3 月 Trans-Pacific Labor Seminar, Kyoto, Japan. “Gender and Housework Division among Children: Evidence from Household and Twins-like Data in Vietnam”.

2011 年 9 月 The Fall Meeting, Japanese Economics Association, at Tsukuba University. “Lexicographic Son Preference in Vietnam”.

5 その他 Other PR points

2019～2023 年 日本学術振興会・科研費（基盤研究 A）・研究分担者
テーマ：社会的能力の特定化とその育成適正期および教育効果の検証

2018～2021 年 日本学術振興会・科研費（若手研究）・研究代表者
テーマ：Multifaceted favoritism from longitudinal view

2017 年度 日本学術振興会・科研費（基盤研究(A)）・研究分担者
テーマ：日本の社会政策の成功と失敗：アジアは何を学べるか
研究代表者：ホリオカ・チャールズ・ユウジ

2014～2016 年 日本学術振興会・フェローシップに授与（2年間）

2014～2016 年 日本学術振興会・科研費（外国人特別研究）・
外国人特別研究員（大阪大学大学院国際政策研究科）
テーマ：家庭内資源配分と人的資源開発

2014 年 8 月 日本学術振興会・科研費（研究活動スタート）・研究代表者・
採択後辞退(2014 年度)
テーマ：Interaction between local government performance and multinational enterprises' performance.

2014 年 3 月 大阪大学大学院国際政策研究科・優秀学位論文賞

2008～2014年 日本の文部科学省・国費を授与（6年間）
2011年 Osaka University, Global COE Grant for Graduate Scientific Research
1998年 “Young Researcher” Award, National Economics University, Vietnam.

（学術雑誌査読経験）

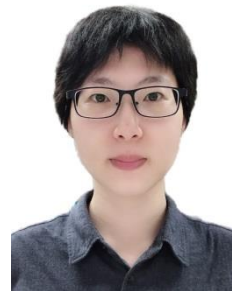
Review of Economics of the Household, The World Economy, Asian Economic Journal, The Journal of Development Studies.

（所属学会）

- (1) Japanese Economic Association（～現在）
- (2) American Economic Association（～現在）
- (3) Econometric Society（～現在）
- (4) East Asian Economic Association（～現在）
- (5) Western Economic Association International（～現在）
- (6) Asian and Australasian Society of Labour Economics (Australia)（～現在）
- (7) Western Economic Association International（～現在）
- (8) Society of Labor Economics（～現在）

上級研究員 孫 曉男
SUN, Xiaonan

研究領域：国際貿易 国際経済学 産業組織論
所属：第一研究グループ



1 研究の概要 Summary of your Research Activities

• **Managerial Foreign Experience and Outward Foreign Direct Investment:**

(AGI 2019FY Research Project; Research Coordinator: Xiaonan Sun)

Summary: Using hand-collected data from Chinese public companies, we examine whether managerial foreign experience affects corporate outward foreign direct investment (OFDI) decision. Our result shows that there is a positive association between managerial foreign experience and OFDI. The finding is robust to alternative sampling method, foreign experience measures, and regression specification. We also use the instrumental variable approach, the propensity score matching procedure, and the Heckman two-stage selection model to mitigate potential endogeneity concerns. While both foreign work and study experience promote OFDI, the effect is significant only in non-state-owned entities and only when returnee managers hold senior positions. Lastly, we show that managerial foreign experience is associated with improved performance of outward investments.

2 学歴・職歴 Academic background, work experience

(学歴)

2009年7月 B.A. in Economics, University of International Business and Economics, China.

2011年7月 M.A. in Economics, University of International Business and Economics, China.

2017年9月 Ph.D. in Business Economics, University of British Columbia, Canada.

(職歴)

2017年10月～現在 公益財団法人アジア成長研究所 上級研究員

3 主な発表論文名・著作名等 Thesis, Publications

(査読付き学術論文 [英語])

1. Chen, Zhe, Junjie Hong, and Xiaonan Sun, 2019. "Exchange rate risk and trade mode choice in processing trade: Evidence from Chinese data." *Review of International Economics*

2. Hong, Junjie, Xiaonan Sun, and Wei Huang, 2016. "Local Institutions, Foreign Direct Investment and Productivity of Domestic Firms." *Review of Development Economics*, Vol.20, No.1, pp. 25-38.
3. Head, Keith, John Ries, Xiaonan Sun, and Junjie Hong, 2015. "The legacy of nineteenth century treaties on the current trade of Chinese cities." *Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics*, vol.22, No.3, pp. 251-270.
4. Sun, Xiaonan, and Junjie Hong, 2011. "Exports, ownership and firm productivity: Evidence from China." *The World Economy* Vol.34, No.7, pp. 1199-1215.

4 学会・セミナー等での発表等 Activities at academic societies, seminars

2019 年度

(セミナー報告)

- 2019 年 6 月 Chinese Economic Association Annual Meeting (Dalian, China)
Spring convention of the Japan Society of International Economics (Kochi, Japan)
APTS Annual Meeting (Tokyo, Japan)
- 2019 年 7 月 Econometric Society Australasian Meeting (Perth, Australia)
- 2019 年 10 月 Japanese Economic Association Autumn Meeting (Kobe, Japan)
- 2019 年 11 月 China Development Mode XI Conference (Academia Sinica, Taiwan)
- 2019 年 12 月 Kyushu University seminar series (Fukuoka, Japan)
AGI-Fudan conference (Kitakyushu, Japan)
AGI Stuff Seminar (Asian Growth Research Institute, Kitakyushu)

2018 年度

(セミナー報告)

- 2019 年 3 月 Winter International Trade Seminar (WITS) for Young Researchers (Hitotsubashi University, Tokyo)
- 2018 年 12 月 China Development Mode XI Conference (Academia Sinica, Taiwan)
AGI Stuff Seminar (Asian Growth Research Institute, Kitakyushu)
- 2018 年 11 月 AGI-Fudan Seminar (Fudan University, China)
- 2018 年 10 月 East Asia Economic Association Meeting (National Taiwan University, Taiwan)
- 2018 年 9 月 Japanese Economic Association 2018 Fall Meeting (Gakushuin University, Tokyo)
- 2018 年 6 月 Asian Meeting of the Econometric Society 2018 Annual Conference (Sogang University, Korea)
- 2018 年 4 月 Aoki Award Young Scholar Forum (Tsinghua University, China)
Trade Seminar (Xiamen University, China)

2017 年度

(セミナー報告)

2017 年 11 月 Asian Growth Research Institute Staff Seminar. “China’s export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency”

5 その他 Other PR points

2017 Masahiko Aoki Best Paper Nomination Award
2017 Chinese National Scholarship for Outstanding Self-Funded Students Abroad
2011 – 2015 Four Year Fellowships, UBC
2011 – 2015 Dean Earle D. MacPhee Memorial Fellowship, UBC
2012 – 2015 International Tuition Award, UBC
2014 Sauder School of Business Graduate Award, UBC
2011 C.K Choi Fellowship in Business Administration, UBC
2011 International Partial Tuition Scholarship, UBC
2011 Excellent Graduate Thesis Award, UIBE
2009 & 2011 Outstanding Graduates Award (top 3%), UIBE
2006 – 2008 First-class Scholarship & Outstanding Student of the University, UIBE
2007 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Scholarship, UBIE

(学術雑誌査読経験)

Review of World Economics

(所属学会)

- (1) Japanese Economic Association (~現在)
- (2) American Economic Association (~現在)
- (3) Econometric Society (~現在)
- (4) East Asian Economic Association (~現在)
- (5) The Japan Society of International Economics (~現在)

上級研究員 プラモット・K・スール
Pramod K Sur

研究領域：開発経済学、労働経済学、アジア経済学

所属：第一研究グループ



1 研究の概要 Summary of your Research Activities

My research interests are broadly focused on the field of Development Economics and Labor Economics. Within the field of Development Economics and Labor Economics, a large part of my research focuses on international migration and its social and economic effect on various development outcomes. Additionally, I am also interested in examining the social and economic consequences of fragile environments.

1. The social and economic impact of international migration

In today's globalized world, there has been a steady rise in people's movement across the globe. For example, the number of international migrants increased from 75 million in 1960 to 190 million in 2005 and high-income countries; in particular, the foreign-born population has tripled since then. Due to the substantial increase in the movement of people, there has been an increasing interest in studying the economic and social consequences of international migration on sending and receiving countries. Topics such as brain drain, the impact of migration on native wages, the economics of open border, and the role of remittances on economic development have been extensively studied. However, many questions are inconclusive and still open to debate.

The first step in the broad agenda is motivated by the premise that international migration, especially remittances, is a primary source of income and sometimes insurance to migrant households in developing countries. However, there is limited evidence on how migrant households react in response to a sudden, unforeseeable disaster such as earthquake. It is a policy-relevant question as insurance against natural disasters is rarely available in developing countries. In order to contribute to the literature, I conducted a survey of migrant, non-migrant, and return-migrant households in Nepal after the earthquake in 2015. My findings show that in addition to disaster recovery of their own, migrant households also help their community in post disaster recovery. [2]

There is a large body of literature documenting both positive and negative impact of international migration on the human capital formation of households in the country of origin. However, it is not known whether migration experience may affect the findings as the researcher does not always observe it. Furthermore, less is known about whether international migration affects the quality of human capital formation. Motivated by the evidence, the second step in the broad agenda is to examine the short and long-term impact of international migration on overall human capital formation as well as the

quality of human capital formation of the left behind households. Examining these questions is essential, as the literature on endogenous economic growth emphasizes the role of human capital (both quantity as well as quality) as an essential source of long-run differences in income levels across countries. The findings from the dataset I collected from Nepal suggest that long-term migration is positively associated with a higher quality of human capital formation. However, short-term international migration has no impact on overall human capital as well as the quality of human capital formation. [3]

Newspaper and popular media frequently report discrimination in the labor market. However, correctly measuring discrimination in the labor market is difficult. Furthermore, identifying the real source of discrimination is more challenging as the discrimination can arise from the employer, co-worker, or customer. Motivated by these facts, the third step in the broad agenda is to examine discrimination correctly. I collected and analyzed a unique dataset from India, where customers have the absolute power to discriminate. My research does not find any customer discrimination in India. [4] This result is surprising and in contrast to the previous literature and often-heated rhetoric surrounding discrimination. This research could have practical policy relevance as I show that discrimination may disappear in a competitive and popular labor market.

As people's movement is frequent these days, diversity in the workforce is currently seen everywhere globally. Furthermore, in addition to horizontal diversity, vertical diversity is also currently seen in many organizations. For example, the CEO of famous companies (such as Microsoft, Alphabet, Adobe) are foreign-born executives. Similarly, the majority of the top management of foreign subsidiaries of multinational corporations (MNCs) are foreign expatriates even if most workers they employ are indeed natives. How does such diversity at the vertical level affect performance? Motivated by the evidence, the fourth step in the broad agenda is to examine the impact of vertical diversity on performance. Considering team level performance data set from India, I am currently examining the effect of vertical diversity on performance.

2. The social and economic consequences of fragile environments

This research is motivated by the fact that conflict and fragility are persistent and still seen in many developing and middle-income countries today. For example, around 6.8 million people are on extreme hunger in Yemen. Around 13.5 million people require assistance in Syria, and around 5 million refugees have fled to other countries. Similarly, there is a big refugee crisis from Myanmar in Bangladesh at present. It is well evident that such extreme events have direct consequences on its people and the economy in the short run. However, less is known about the persistent impact of these extreme events in the future, especially in the long run.

As the first step in this broader agenda, I examined the long-run impact of Great Chinese Famine (1959-61), the biggest famine in human history. [5] In particular, I studied the impact of the famine on wealth inequality in present China more than 50 years

afterward. Considering a unique individual-level wealth data set and using province-by-cohort level variation in the famine intensity, I find that individuals born during the famine period and exposed to the famine possess a lower wealth. The findings suggest that the consequences of fragile and extreme events not only cause a deterioration in the short-term economic and social outcomes, but such events could also cause substantial future economic inequality in the long-run.

I am also interested in examining the impact of autocratic rule in democratic regimes. This research is motivated by the fact that many countries have autocratic leaders or act (formulate) autocratic (policies) even if they are democratically elected. The present COVID-19 pandemic is a bright example. Does such autocratic rule or policies affect future economic and social outcomes? As the next step in this broader agenda, I am studying the impact of a short term autocratic rule in India on future political and economic outcomes.

2 学歴・職歴 Academic background, work experience

(学歴)

2007年6月 B. Com, Ravenshaw University, India
2011年6月 MA East Asian Studies, University of Delhi, India
2012年12月 M.Phil. East Asian Studies, University of Delhi, India
2018年3月 Ph.D. Economics, Graduate School of Economics, Osaka University

(職歴)

2013年7月～2014年3月 デリー大学東アジア研究科・専門教員
2018年4月～2019年3月 大阪大学大学院経済学研究科・特別研究員
2019年4月～現在 大阪大学大学院経済学研究科・招へい研究員
2019年4月～現在 公益財団法人アジア成長研究所・上級研究員

3 主な発表論文名・著作名等 Thesis, Publications

[2018年度]

1. Sur, P. K. (2018). Essays on Migration, Discrimination and Diversity. Ph.D. dissertation. Osaka University

[2019年度]

2. Sur, P. K., & Sasaki, M. (2019). Migration and natural disaster: Ex-ante preparedness and contribution to ex-post community recovery. *Migration Studies*, 7(2), 220-244.
3. Sur, P. K. (2020). The Short and Long-term Impact of International Migration on Human Capital Formation of the Left Behind. Asian Growth Research Institute Working Paper (No. 2019-16).
4. Sur, P. K., & Sasaki, M. (2020). Measuring Customer Discrimination: Evidence from the Professional Cricket League in India. *Journal of Sports Economics*, 21(4), 420-448.

[2020 年度]

5. Sur, P. K., & Sasaki, M. (2020). Famine And Wealth Inequality . Asian Growth Research Institute Working Paper (No. 2020-07)

4 学会・セミナー等での発表等 Activities at academic societies, seminars

2019 年度

- 2020年 2月 Kobe University, Kobe, Japan
- 2020年 2月 Kansai Labor Economics Seminar, Osaka, Japan
- 2019年12月 Asian and Australian Society of Labor Economics, Singapore, Singapore
- 2019年12月 AGI- Fudan University Development Forum, Japan
- 2019年10月 Japanese Economic Association Autumn Meeting, Kobe, Japan
- 2019年10月 Labor Economics conference, Osaka, Japan
- 2019年 9月 European Association of Labor Economists Conference, Uppsala, Sweden
- 2019年 7月 Hitotsubashi University, Tokyo, Japan
- 2019年 5月 Asian Growth Research Institute (AGI), Kitakyushu, Japan
- 2019年 5月 Ritsumeikan University, Osaka, Japan

2018 年度

- 2018年12月 Kansai Development Microeconomics Seminar (KDME) 2018, Osaka, Japan
- 2018年10月 Trans Pacific Labor Seminar (TPLS) 2018, UCLA, United States
- 2018年10月 Labor Economics Conference 2018, Kyoto, Japan

2017 年度

- 2018年 3月 FIXS Special Workshop on Behavioral Economics and Development, Osaka, Japan
- 2017年12月 Asian and Australian Society of Labor Economics, Canberra, Australia
- 2017年10月 Labor Economics conference, Tokyo, Japan
- 2017年 9月 European Association of Labor Economists Conference, St. Gallen, Switzerland
- 2017年 6月 Econometric Society Asian Meeting , Hong Kong, Hong Kong
- 2017年 5月 Japanese Economic Association Spring Meeting, Shiga, Japan

2016 年度

- 2017年 2月 Young Economists Conference 2017, Tokyo, Japan
- 2016年11月 East Asian Economic Association Conference, Bandung, Indonesia
- 2016年10月 Labor Economics conference 2016, Osaka, Japan

5 その他 Other PR points

2016	Asian Development Bank Institute Grant: “Migration and Disaster Recovery: Evidence from Nepal Earthquake”
2014-2018	MEXT Scholarship to pursue PhD in Japan
2012	Japan foundation Scholarship, Japanese language institute, Kansai
2011-2012	Junior Research Fellowship, University of Delhi
2009-2011	All India Post Graduate Scholarship, University of Delhi

(所属学会)

- (6) American Economic Association
- (7) Asian and Australasian Society of Labour Economics
- (8) East Asian Economic Association
- (9) Econometric Society
- (10) European Association for Labour Economists
- (11) Japanese Economic Association

一般研究員 田代 智治
TASHIRO, Tomoharu

研究領域：国際貿易 国際経済学 産業組織論
所属：調査グループ



1 研究の概要

- (1) 中小企業の新事業創出における経営戦略
- (2) 中小企業の成長発展プロセス
- (3) 主要都市における SDGs への取り組み状況と課題

2 学歴・職歴

(学歴)

2001年3月 九州産業大学工学部機械工学科卒業 (学士 [工学])

2014年3月 北九州市立大学大学院マネジメント研究科修了 (経営学修士 [専門職] /MBA)

2020年3月 兵庫県立大学大学院経営学研究科博士後期課程経営学専攻修了 (経営学 [博士])

(職歴) ※主な職歴及び研究職のみ記載

2009年～2010年 株式会社エフ・エー・ソリューション 代表取締役社長

2015年～2019年 株式会社アクティブ・ライフ・サポート 取締役副社長

2015年～2019年 一般社団法人森を守り地域を活性化する協議会 理事

2017年～2019年 公益財団法人アジア成長研究所 協力研究員

2019年～2020年 公益財団法人アジア成長研究所 一般研究員

2019年4月～現在 同志社大学中小企業マネジメント研究センター嘱託研究員

2019年4月～現在 下関市立大学経済学部経済学科【中小企業論】非常勤講師

2019年4月～現在 株式会社松尾ホールディングス 経営アドバイザー

3 主な発表論文名・著作名等

(著書)

1. 田代智治, 「北九州の惣菜屋による地域コミュニティ再生にむけた挑戦」, 共著 (担当範囲: 第4章 67-83 頁), 池田潔・前田啓一・文能照之・和田聡子 (編著)『地域活性化のデザインとマネジメント—ヒトの思い・行動の描写と専門分析』, 晃洋書房, 2019年11月, 総頁数 226 頁, ISBN: 9784771032637。
2. 田代智治, 「地域の社会的課題解決に向けた中小企業によるソーシャル・ビジネスの創出」, 共著 (157-160 頁), 日本中小企業学会『日本中小企業学会論集③〇「地方創生」と中小企業: 地域企業の役割と自治体行政の役割』, 同友館, 2017年7月, 総頁数 171 頁, ISBN: 9784496052903。

(論文)

1. 田代智治, 「社内企業戦略におけるコーポレートベンチャリング—経験に基づく要諦抽出の試行的アプローチ—」 (学位論文: 博士), 兵庫県立大学大学院経営学研究科博士後期課程経営学専攻, 2020年3月, 237 頁。

2. Hirano Tetsuya・Tomoharu Tashiro, 「Linked by fate: Another epistemological space of entrepreneurship」, 共著 (共著者: Hirano Tetsuya), Research-in-Progress Paper of 17th Interdisciplinary European Conference on Entrepreneurship Research, Interdisciplinary European Conference on Entrepreneurship Research (IECER), 2019年10月, 1-5頁, 査読有。
3. 田代智治, 「地域産業クラスター再生と戦略的ネットワーク—中小企業の内発的取り組みによる地域活性化—」, 単著, アジア成長研究所『東アジアの視点』第30巻1号, 2019年6月, 29-46頁, DOI: https://doi.org/10.20787/agishiten.30.1_29。
4. Hirano Tetsuya・Tomoharu Tashiro, 「What brings you to Japan? Contextualizing strategy process for rural entrepreneurship」, 共著 (共著者: Hirano Tetsuya), Abstract of Research in Entrepreneurship and Small Business 2018 Conference XXXII, The European Council for Small Business and Entrepreneurship (ECSB) (欧州中小企業協議会), 2018年11月, 1-5頁, 査読有。
5. 田代智治, 「中小企業の新事業創出活動におけるビジネスモデルの役割—田島山業株式会社による林地残材活用への取組—」, 単著, 兵庫県立大学『星陵台論集』第50巻第2号, 2017年11月, 1-34頁。
6. 田代智治, 「地域の社会的課題解決に向けた中小企業によるソーシャル・ビジネスの創出—和菜屋による地域コミュニティ再生ビジネスの展開—」, 単著, 兵庫県立大学『星陵台論集』第50巻第1号, 2017年7月, 147-167頁。
7. 田代智治, 「オープン・イノベーションを活用した中小企業による新事業創出—M社の戦略的ネットワークによる国産木材を活用した製品開発—」, 単著, 兵庫県立大学『星陵台論集』第48巻第2号, 2015年11月, 61-103頁。
8. 田代智治, 「中小企業における社内企業戦略に関する研究」, 単著, 兵庫県立大学『星陵台論集』第47巻第3号, 2015年3月, 13-42頁。
9. 田代智治, 「社内企業戦略におけるコーポレートベンチャーリング—経験に基づく要諦抽出の試行的アプローチ—」(学位論文: 修士), 北九州市立大学大学院マネジメント研究科, 2014年3月, 75頁。

4 学会・セミナー等での発表等

(学会報告)

1. Hirano Tetsuya・Tomoharu Tashiro, 「Linked by fate: Another epistemological space of entrepreneurship」, 17th Interdisciplinary European Conference on Entrepreneurship Research, The Interdisciplinary European Conference on Entrepreneurship Research (IECER), Utrecht University (オランダ), 2019年10月, 国際学会, 査読有, 口頭発表。
2. Hirano Tetsuya・Tomoharu Tashiro, 「What brings you to Japan? Contextualizing strategy process for rural entrepreneurship」, Research in Entrepreneurship and Small Business 2018 Conference XXXII, The European Council for Small Business and Entrepreneurship (ECSB) (欧州中小企業協議会), Universidad de Castilla-La Mancha (スペイン), 2018年11月, 国際学会, 査読有, ポスター発表。
3. 田代智治, 「地域の社会的課題解決に向けた中小企業によるソーシャル・ビジネスの創出」, 日本中小企業学会第36回全国大会, 日本中小企業学会, 明治大学, 2016年9月, 国内学会,

口頭発表。

4. 田代智治,「地域中小企業によるコミュニティ再生ビジネスの展開」,日本中小企業学会西部部会,日本中小企業学会,兵庫県立大学,2016年7月,国内学会,口頭発表。

(セミナー報告/研究会報告)

1. 田代智治,「中小企業の成長発展プロセス」,アジア成長研究所所員研究会,アジア成長研究所,2019年11月。
2. 田代智治,「中小企業の成長発展プロセスに対する一考察—(株)ゼンリンの事例から—」,中小企業研究会,大阪商業大学,2019年9月。
3. 田代智治,「URではじまったコミュニティ再生ビジネスとは」,ESD推進いきいきシニア塾,筒井市民センター(北九州市八幡西区),2019年9月。
4. 田代智治,「林業の現状と可能性—林業成長産業化への提言—」,アジア成長研究所所員研究会,アジア成長研究所,2017年10月。

(講演)

1. 末吉興一・田代智治,「公害の街から環境首都へ」,NPO法人サステナビリティ研究所,北九州市立男女共同参画センター,2020年1月。
2. 末吉興一・田代智治,「固定概念を打ち破る!」,西日本工業大学,西日本工業大学おばせキャンパス,2019年9月。
3. 田代智治,「URではじまったコミュニティ再生ビジネスとは」,ESD推進いきいきシニア塾,筒井市民センター(北九州市八幡西区),2019年9月。

5 その他

(受託調査研究等)

1. 「アジアの主要都市におけるSDGsへの取組状況と本市が今後実施すべき施策」(北九州市企画調整局政策調整課,令和元年度;研究代表者:田代智治)
2. 「北九州未来創造起業・創業研究会」(福岡ひびき信用金庫,平成30年~令和元年度;研究代表者:田代智治)
3. 「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)「バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業/地域自立システム化実証事業/持続可能な林業に資するバイオマスエネルギーの地域利活用の実証事業」にかかる業務委託(他地域への事業展開の可能性調査)」(田島山業株式会社,平成29年~30年度;研究代表者:田代智治)

(所属学会)

平成26(2014)年9月 日本中小企業学会 正会員(現在に至る)

平成29(2017)年12月 日本ベンチャー学会 正会員(現在に至る)

5 社会活動

(1) 「AGI 成長戦略フォーラム」「創立 30 周年記念シンポジウム」の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を 3 回開催した。また、創立 30 周年を記念し記念シンポジウムを開催した。(延 476 名参加)

No	日時	テーマ・会場	講師	参加者数
34	4 月 16 日	グローバルパートナーとしての日本と米国のパートナーシップの重要性	在福岡米国領事館首席領事 ジョイ・未知子・サクライ氏	85 名
35	7 月 23 日	イオンと認証商品とサステナビリティ～SDGs を活かした企業活動について～	イオン株式会社執行役 (環境・社会貢献・PR・IR 担当) 三宅 香 氏	122 名
36	9 月 3 日	北九州発洋上風力の未来 (パネルディスカッション)	経済産業省省エネルギー・新エネルギー部政策課長 山崎 琢矢 氏 国土交通省港湾局海洋・環境課長 松良 精三 氏 自然エネルギー財団 事業局長 大林 ミカ 氏	113 名
創立 30 周年 記念 シン ポ ジ ウ ム	10 月 4 日	北九州空港が変える日本・アジアの未来 (前半：各講演、後半：パネルディスカッション)	コーディネーター 西日本工業大学 学長 片山 憲一 氏	156 名
		北九州空港が変える北部九州の未来	AGI 理事長 八田 達夫 氏	
		変貌する世界の構図とわが国のインフラ政策 ～一帯一路をどう読み解くか?～	政策研究大学院大学政策研究科 教授 家田 仁 氏	
		世界唯一の超大型機による北九州空港での潜在的可能性およびその将来像・理想像	ボルガ・ドニエプル航空 株式会社 日本地区代表 塚田 博之 氏	
		北九州空港の過去・現在・未来	関西外国語大学外国語学部教授 引頭 雄一 氏	

(計 4 回)

(2) セミナー等での講演活動

1.	日 程	2019年3月
	場 所	広島県東広島市
	講演者	田村一軌上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	日本オペレーションズ・リサーチ学会秋季研究発表 「AHPによるコンテナターミナルの定量的評価」
2.	日 程	2019年4月
	場 所	九州大学
	講演者	ヴ マン ティエン上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	九州大学大学院経済学府 リサーチ・ワークショップ
3.	日 程	2019年5月
	場 所	立命館大学
	講演者	スール プラモッド クマール上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	招待講演
4.	日 程	2019年6月
	場 所	福岡大学
	講演者	岸本千佳司准教授
	学会名/ 報告タイトル	日本台湾学会 第21回学術大会
5.	日 程	2019年6月
	場 所	武蔵大学
	講演者	ヴ マン ティエン上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	日本経済学会 2019年度春季大会
6.	日 程	2019年6月
	場 所	中国
	講演者	孫暁男上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	Chinese Economic Association Annual Meeting
7.	日 程	2019年6月
	場 所	高知県立大学
	講演者	孫暁男上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	日本国際経済学会 第9回春季大会

8.	日 程	2019年6月
	場 所	東京大学
	講演者	孫暁男上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2019
9.	日 程	2019年6月
	場 所	中国
	講演者	戴二彪副所長
	学会名/ 報告タイトル	The Development of Global City 「Japan-USA trade friction, outward FDI, and the Development of Tokyo as a Global City」
10.	日 程	2019年6月
	場 所	東京外国語大学
	講演者	戴二彪副所長
	学会名/ 報告タイトル	中国経済経営学会 2019年度春季研究報告会
11.	日 程	2019年7月
	場 所	インドネシア
	講演者	坂本博准教授
	学会名/ 報告タイトル	15th Indonesian Regional Science Association (IRSA) International Conference 「Natural Disaster and Recovery Process: Dynamic CGE Analysis in Indonesia」
12.	日 程	2019年7月
	場 所	オーストラリア
	講演者	ヴマン ティエン上級研究員、孫暁男上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	2019 Econometric Society Australasia Meeting
13.	日 程	2019年7月
	場 所	一橋大学
	講演者	スール プラモッド クマール上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	一橋大学研究会議

14.	日 程	2019年8月
	場 所	フランス
	講演者	坂本博准教授
	学会名/ 報告タイトル	59th European Regional Science Association (ERSA) Congress 「Stochastic Analysis of Interregional Migration in Kyushu」
15.	日 程	2019年8月
	場 所	シンガポール
	講演者	ヴ マン ティエン上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	2019 Singapore Economic Review Conference
16.	日 程	2019年8月
	場 所	カナダ
	講演者	孫暁男上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	ブリティッシュコロンビア大学 Brown Bag Seminar
17.	日 程	2019年8月
	場 所	韓国
	講演者	戴二彪副所長
	学会名/ 報告タイトル	アジア港湾経済学会 2019年度研究報告会 「The Impacts of China-USA Trade Friction on East Asian Port System」
18.	日 程	2019年9月
	場 所	久留米大学
	講演者	坂本博准教授
	学会名/ 報告タイトル	第56回日本地域学会年次大会 「九州地域における地域間人口移動の確率分析」
19.	日 程	2019年9月
	場 所	大阪商業大学
	講演者	田代智治一般研究員
	学会名/ 報告タイトル	中小企業研究会 「中小企業の成長発展プロセスに対する一考察 ―(株)ゼンリンの事例から―」

20.	日 程	2019年9月
	場 所	スウェーデン
	講演者	スール プラモッド クマール上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	European Association of Labor Economists Conference
21.	日 程	2019年9月
	場 所	中国
	講演者	戴二彪副所長
	学会名/ 報告タイトル	第8回世界中国学フォーラム 「The Hindering Factors and Countermeasures of Promoting Sino-Japanese Business Cooperation in Third Countries」
22.	日 程	2019年10月
	場 所	オランダ
	講演者	田代智治一般研究員
	学会名/ 報告タイトル	17th Interdisciplinary European Conference on Entrepreneurship Research, The Interdisciplinary European Conference on Entrepreneurship Research (IECER) 「Linked by fate: Another epistemological space of entrepreneurship」
23.	日 程	2019年10月
	場 所	神戸大学
	講演者	スール プラモッド クマール上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	日本経済研究会
24.	日 程	2019年10月
	場 所	神戸大学
	講演者	ヴ マン ティエン上級研究員、孫曉男上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	日本経済学会 2019年度秋季大会
25.	日 程	2019年10月
	場 所	大阪大学
	講演者	スール プラモッド クマール上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	労働経済学会

26.	日 程	2019 年 11 月
	場 所	立命館大学いばらきキャンパス
	講演者	岸本千佳司准教授
	学会名/ 報告タイトル	国際ビジネス研究学会 第 26 回全国大会 「台湾 台達電子の事業展開と組織能力：電源・電子部品からエネルギー マネジメント・ソリューションへ」
27.	日 程	2019 年 11 月
	場 所	中国
	講演者	孫暁男上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	The China's Economic Development Mode annual meeting
28.	日 程	2019 年 11 月
	場 所	大阪大学
	講演者	ヴ マン ティエン上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	第 14 回応用計量経済学コンファレンス
29.	日 程	2019 年 11 月
	場 所	佐賀県佐賀市
	講演者	田村一軌上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	第 33 回応用地域学会 (ARSC) 研究発表大会 「Spatial Analysis on Accuracy of Travelling Distance on Network」
30.	日 程	2019 年 11 月
	場 所	東洋学園大学
	講演者	戴二彪副所長
	学会名/ 報告タイトル	日本華人教授会議 2019 年度研究報告会 「環黄海地域の実践から見た日中韓都市間協力の課題」
31.	日 程	2019 年 11 月
	場 所	愛知大学
	講演者	戴二彪副所長
	学会名/ 報告タイトル	中国経済経営学会 2019 年度大会

32.	日 程	2019年11月
	場 所	中国
	講演者	戴二彪副所長
	学会名/ 報告タイトル	中国華僑大学観光学部（旅遊学院）主催の研究会 「日本の観光立国戦略の成功点と課題」
33.	日 程	2019年11月
	場 所	中国
	講演者	戴二彪副所長
	学会名/ 報告タイトル	上海交通大学国際関係学院セミナー 「The conditions for the success of the cross-border city cooperation」
34.	日 程	2019年12月
	場 所	九州大学
	講演者	孫曉男上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	九大セミナー
35.	日 程	2019年12月
	場 所	シンガポール
	講演者	スール プラモッド クマール上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	Asian and Australian Society of Labor Economics
36.	日 程	2020年2月
	場 所	大阪大学
	講演者	スール プラモッド クマール上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	関西労働研究会
37.	日 程	2020年2月
	場 所	神戸大学
	講演者	スール プラモッド クマール上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	神戸大学研究会議

38.	日 程	2020年3月
	場 所	奈良県奈良市
	講演者	田村一軌上級研究員
	学会名/ 報告タイトル	日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表 「ネットワーク平均距離を実現する需要集約点の位置」

(3) 各種審議会・委員等への就任状況

- ① 財務省参与（末吉顧問）
- ② 電力・ガス取引監視等委員会 委員長（八田理事長）
- ③ 内閣府国家戦略特別区域諮問会議 議員（八田理事長）
- ④ 国家戦略特別区域ワーキンググループ 座長（八田理事長）
- ⑤ 二十一世紀文化学術財団 評議員（八田理事長）
- ⑥ 総合研究開発機構 評議員（八田理事長）
- ⑦ （日本）中国経済経営学会 理事・副会長（戴副所長）
- ⑧ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員（戴副所長）
- ⑨ 国土交通省九州管区「2030年に向けた九州管内の港湾施策策定委員会」委員
（戴副所長）
- ⑩ 東アジア経済学会（EAEA）評議員（戴副所長）
- ⑪ 九州経済連合会国際委員会委員、観光委員会委員（戴副所長）

(4) 書籍刊行

(1) 定期刊行物（『東アジアへの視点』の発行）

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取組みを内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を年2回ホームページ上に掲載し、発行した。

『東アジアへの視点』（編集長：田村一軌研究員）

< 巻頭記事等 >

2019年6月号「地域産業クラスター再生と戦略的ネットワーク
— 中小企業の内発的取組みによる地域活性化 —」

2019年12月号「AGI 設立30周年記念シンポジウム・基調講演」

(2) 新規刊行

令和元年5月発行 日本評論社

『待機児童対策 — 保育の充実と女性活躍の両立のために — 』

八田達夫理事長

(3) 販売実績

実績なし

6 研究交流

(1) 「AGIセミナー」の開催 (計9回)

1	5月14日	火	小西 葉子 独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) 上席研究員 大阪大学大学院経済学研究科 特任教授 京都大学経済研究所 客員准教授	日本	「インバウンド旅行者と日本人旅行者の旅先に違いはあるのか？」
2	6月18日	火	金炳浩 (Byoung-Ho KIM) 韓国 釜慶大学校 教授	韓国	「韓国漁業における諸問題と 漁業制度の改善への提案」
3	6月26日	水	大槻 恒裕 大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	日本	「A Systematic Approach to Estimating the Impact of Technical Standards」
			楊起中 (Qizhong YANG) 青山学院大学経済学部 助教	中国	「非関税措置がバリューチェーンを介してもたらす異質な影響に関する実証研究」
4	7月16日	火	馬奈木 俊介 九州大学工学研究院環境社会部門 主幹教授	日本	「新たな経済指標: 新国富の活用」
5	9月24日	火	大竹 文雄 大阪大学大学院経済学研究科 教授	日本	「防災避難の行動経済学」
6	10月15日	火	本間 正義 西南学院大学経済学部 教授	日本	「Agricultural Market Intervention and Emerging States in Africa: Lessons from Asian Experiences」
7	11月19日	火	内田 真輔 名古屋市立大学大学院経済学研究科 准教授	日本	「Be Cautious with the Precautionary Principle: Evidence from Fukushima Daiichi Nuclear Accident」
			山田 浩之 慶應義塾大学経済学部・大学院経済学研究科 教授	日本	「The long-term causal effect of U.S. bombing missions on economic development: Evidence from Ho Chi Minh Trail and Xieng Khouang Province in Lao P.D.R. (co-authored with Takahiro Yamada (Policy Research Institute, Ministry of Finance))」
8	11月22日	金	手島 健介 一橋大学経済研究所 准教授	日本	「North-South Displacement Effects of Environmental Regulations: Battery Recycling and Infant Health in Mexico」
9	2月4日	火	松本 秀暢 神戸大学大学院海事科学研究科・海事科学部 教授	日本	「国際航空輸送からみたアジア地域の都市間競争 -福岡空港の成長の限界と北九州空港の飛躍の可能性-」

(2) 「所員研究会」の公開

当研究所の研究員が発表者となる研究会を11回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

開催日	タイトル	報告者
令和元年 5月14日	Famine and Wealth Inequality: Evidence from China	プラモッド・K・スール
令和元年 6月18日	日本から見た日韓漁業制度・政策の比較	小松 正之
令和元年 7月9日	2019年消費税率引き上げの全国および北九州における住宅需要抑制効果の測定	八田 達夫
令和元年 7月9日	訪日外国人客の宿泊施設選択行動：2014～2018年のパネルデータに基づく分析	戴 二彪
令和元年 8月20日	サービスロボット産業の先駆者 テムザック (tmsuk) 社の事例研究：大企業を超える製品開発力の秘密	岸本 千佳司
令和元年 9月24日	Modernization of the tradition: The case of three silk-weaving districts in Japan, 1875-1930	橋野 知子
令和元年 10月15日	Effects of weather on test scores in Vietnam	ヴ・M・ティエン
令和元年 11月12日	中小企業の成長発展プロセス 一株式会社ゼンリンの事例から	田代 智治
令和2年 2月18日	九州を中心とした地域間人口移動の確率分析	坂本 博

(計9回)

(3) 招聘研究員

海外の研究機関・大学から研究者を招聘し、研究交流を行った。

氏名	所属等	招聘期間
王健全 (WANG, Jiann-Chyuan)	台湾 中華経済研究院 副院長・教授	R1. 12. 16 ～12. 20

(計1名)

7 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県、佐賀県の5研究機関と韓国沿岸部の5研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会が長崎市で開催され、「人口問題と地域活性化Ⅲ」をテーマに日韓の研究者による報告会、討論が行われた。

開催日：令和元年10月7日～10月8日

開催地：長崎ブリックホール国際会議場（長崎県長崎市）

AGI 発表者/テーマ：

田村一軌上級研究員「九州における若者の地域間移動に関する研究」

AGI 討論者：坂本博准教授

(2) 復旦大学との研究交流

AGI と MOU を締結している中国・復旦大学と毎年共同研究会を開催しており、令和元年度は12月10日、AGIにて「人口移動と都市発展」をテーマに、9つの報告（AGI 4・復旦5）および討論が行われた。

AGI 側発表者

① 戴 二彪副所長/研究部長

「Impacts of International Migration on Regional Population Growth in Japan」

② 田村一軌上級研究員

「人口重心移動の要因分解：東京一極集中は日本の人口重心をどの程度動かしたのか」

③ 孫曉男上級研究員

「Demand Shocks, Financial Costs, and Export margins: Evidence from China」

④ プラモッド K スール上級研究員

「The Short and Long-term Impact of International Migration on Human Capital Formation of the Left Behind」

(3) 「財政学に関するコンファレンス」の開催

令和元年10月25日、慶應義塾大学経済研究所附属財政金融研究センターと共同で「財政学に関するコンファレンス」を北九州市で開催し、日本を代表する著名な財政学者が参加した。会議後半には、昨年度に続き北九州市保健福祉局の各課長からのプレゼンと、意見交換会を実施し、北九州市の保健福祉分野の現状等について活発な意見交換が行われた。

① 「北九州市の介護保険の現状」 岩村恭代介護保険課長

② 「北九州市の医療保険の状況」 花田隆一保険年金課長

③ 「地域医療について」 青木穂高地域医療課長

④ 「北九州市の生活保護の現況」 山田英彦保護課長

(4) AGI－台湾共同研究会の開催

令和元年12月17日、台湾政治大学と共同で「AGI－台湾共同研究会」をAGIで開催し、台湾中華経済研究院の王健全副院長や国立台湾政治大学の黄智聡教授、および八田理事長岸本准教授等の研究発表、討論が行われた。

(5) 地域産業振興研究会の開催

令和元年12月23日、AGIにて地域産業振興研究会を開催し、田代研究員、岸本准教授及び大塚啓二郎特別教授、橋野知子客員教授等が研究発表、討論を行った。

(6) 大学等への講師の派遣

当研究所は、従来から九州大学や北九州市立大学等の近隣大学の教育の充実のため、研究員を講師等として派遣している。特に、九州大学とは、平成12年4月に経済学府と連携協定を結び、研究員（毎年3名）が大学院で客員教授・客員准教授として連携講座を実施している。また、北九州市立大学とは、以前から非常勤講師の派遣等は行っていたが、平成17年5月には、大学院社会システム研究科と連携協定を結び、一部の研究員が特任教授として博士課程学生の指導を行っており、これまでに博士学位を取得した学生が6名出るなどの成果を上げている。

令和元年度に大学等に講師派遣を行った実績は、次のとおり。

- ① 九州大学大学院経済学府
(戴副所長/研究部長、Vu 上級研究員、孫上級研究員)
- ② 北九州市立大学大学院博士課程社会システム研究科
(戴副所長/研究部長)
※登録は戴副所長/研究部長、坂本准教授、岸本准教授、田村主任研究員
- ③ 東北大学経済学部 (八田理事長)
- ④ 東京大学空間情報科学研究センター (八田理事長)
- ⑤ 下関市立大学経済学部 (田代研究員)
- ⑥ 同志社大学中小企業マネジメント研究センター (田代研究員)

(7) MOU等協定締結機関

No.	締結日	締結先機関
1	2000年4月5日	九州大学大学院経済学研究院(大学院連携講座)
2	2001年10月12日	山口大学大学院東アジア研究科
3	2002年11月15日	対外経済政策研究院
4	2005年3月2日	上海社会科学院
5	2005年5月23日	九州大学大学院経済学研究院 北九州市立大学大学院社会システム研究科(大学院連携講座)
6	2005年7月6日	中華経済研究院
7	2006年1月24日	釜山国立大学校東北亜地域革新研究院
8	2006年1月28日	復旦大学社会発展・公共政策学院
9	2006年1月28日	復旦大学環境科学・工程系
10	2007年6月27日	日本貿易振興機構アジア経済研究所(2017年6月26日終了)
11	2007年11月14日	京都大学東南アジア研究所
12	2008年5月20日	ベトナム社会科学院東南アジア研究所
13	2008年9月23日	長安大学
14	2008年9月25日	浙江大学経済学部
15	2013年10月3日	新華基金会
16	2014年9月19日	釜山大学国際専門大学院
17	2015年9月15日	中国社会科学院財経戦略研究院
18	2016年4月1日	東北大学大学院経済学研究科サービス・データ科学研究センター
19	2016年6月7日	NangYang Technological University
20	2017年2月14日	與時齋
21	2017年8月3日	Research Centres Networking Group (RCNG)

8 その他

(1) 歴代役員

(2020年3月31日現在)

理事長

田中 健藏	1990 (平成 2) 年 1 月 1 日 ~ 2005 (平成 17) 年 6 月 30 日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉理事長
鎌田 迪貞	2005 (平成 17) 年 7 月 1 日 ~ 2009 (平成 21) 年 6 月 30 日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉理事長
末吉 興一	2009 (平成 21) 年 7 月 1 日 ~ 2018 (平成 30) 年 6 月 25 日
八田 達夫	2018 (平成 30) 年 6 月 26 日 ~

所 長

磯村 英一	1989 (平成元) 年 9 月 1 日 ~ 1995 (平成 7) 年 6 月 30 日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉顧問
市村 眞一	1995 (平成 7) 年 7 月 1 日 ~ 2002 (平成 14) 年 3 月 31 日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉顧問 公益財団法人アジア成長研究所 名誉所長 2014 (平成 26) 年 10 月 1 日授与
山下 彰一	2002 (平成 14) 年 4 月 1 日 ~ 2009 (平成 21) 年 3 月 31 日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉顧問 公益財団法人アジア成長研究所 名誉所長 2014 (平成 26) 年 10 月 1 日授与
谷村 秀彦	2009 (平成 21) 年 4 月 1 日 ~ 2013 (平成 25) 年 6 月 30 日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉顧問 公益財団法人アジア成長研究所 名誉所長 2014 (平成 26) 年 10 月 1 日授与
八田 達夫	2013 (平成 25) 年 7 月 1 日 ~

副所長

勝原 健	1990 (平成 2) 年 4 月 1 日 ~ 1997 (平成 9) 年 3 月 31 日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉研究員
ウィリアム・E・ジエームズ	1997 (平成 9) 年 9 月 1 日 ~ 2001 (平成 13) 年 7 月 31 日
チャールズ・ユウジ・ホリオカ	2016 (平成 28) 年 7 月 1 日 ~ 2019 (平成 31) 年 3 月 31 日
戴 二彪	2019 (平成 31) 年 4 月 1 日 ~

研究部長

勝原 健	1990 (平成 2) 年 4 月 1 日 ~ 1997 (平成 9) 年 3 月 31 日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉研究員
ウィリアム・E・ジエームズ	1997 (平成 9) 年 9 月 1 日 ~ 2001 (平成 13) 年 7 月 31 日
本台 進	2004 (平成 16) 年 4 月 1 日 ~ 2009 (平成 21) 年 3 月 31 日

戴 二彪 2014 (平成 26) 年 4 月 1 日 ~

(2) 歴代研究員

(2020 年 3 月 31 日現在)

教授 (主席研究員)

戴 二彪	1997 (平成 9) 年 3 月 1 日 ~
エリック・D・ラムステッター	1998 (平成 10) 年 4 月 1 日 ~ 2018 (平成 30) 年 12 月 15 日
利 博友	2001 (平成 13) 年 6 月 16 日 ~ 2004 (平成 16) 年 3 月 31 日
ナスール・イスラム	2004 (平成 16) 年 6 月 1 日 ~ 2009 (平成 21) 年 12 月 31 日
長谷川 純一	2007 (平成 19) 年 4 月 1 日 ~ 2009 (平成 21) 年 12 月 31 日
黄 義珏	2007 (平成 19) 年 9 月 1 日 ~ 2010 (平成 22) 年 8 月 31 日
今井 健一	2011 (平成 23) 年 2 月 1 日 ~ 2017 (平成 29) 年 3 月 31 日
チャールズ・ユウジ・ホリオカ	2014 (平成 26) 年 10 月 1 日 ~ 2019 (平成 31) 年 3 月 31 日

准教授 (主任研究員)

木幡 伸二	1991 (平成元) 年 4 月 1 日 ~ 1996 (平成 8) 年 3 月 31 日
兪 和	1992 (平成 4) 年 4 月 1 日 ~ 2000 (平成 12) 年 3 月 31 日
河村 誠治	1992 (平成 4) 年 4 月 1 日 ~ 2000 (平成 12) 年 3 月 31 日
吉竹 広次	1993 (平成 5) 年 4 月 1 日 ~ 1996 (平成 8) 年 3 月 31 日
尹 明憲	1993 (平成 5) 年 5 月 1 日 ~ 1996 (平成 8) 年 3 月 31 日
杜 進	1993 (平成 5) 年 5 月 1 日 ~ 1997 (平成 9) 年 3 月 31 日
野上 健治	1996 (平成 8) 年 1 月 1 日 ~ 1997 (平成 9) 年 3 月 31 日
吉松 秀孝	1997 (平成 9) 年 2 月 1 日 ~ 2001 (平成 13) 年 3 月 31 日
瀧井 貞行	1998 (平成 10) 年 4 月 1 日 ~ 2010 (平成 22) 年 3 月 31 日
アレクサンダー・モウシュク	2001 (平成 13) 年 7 月 17 日 ~ 2004 (平成 16) 年 3 月 31 日
坂本 博	2002 (平成 14) 年 9 月 1 日 ~
岸本 千佳司	2004 (平成 16) 年 4 月 1 日 ~
横田 一彦	2004 (平成 16) 年 8 月 1 日 ~ 2009 (平成 21) 年 3 月 31 日
新見 陽子	2014 (平成 26) 年 10 月 1 日 ~ 2019 (平成 31) 年 3 月 31 日

上級研究員

王 効平	1990 (平成 2) 年 4 月 1 日 ~ 1992 (平成 4) 年 3 月 31 日
文 大宇	1994 (平成 6) 年 4 月 1 日 ~ 1998 (平成 10) 年 3 月 31 日
野村 淳一	1998 (平成 10) 年 4 月 1 日 ~ 2002 (平成 14) 年 3 月 31 日
佐藤 清隆	1998 (平成 10) 年 4 月 1 日 ~ 2002 (平成 14) 年 8 月 31 日
梅本 克	1998 (平成 10) 年 4 月 21 日 ~ 2010 (平成 22) 年 10 月 18 日
松岡 淳子	2000 (平成 12) 年 6 月 1 日 ~ 2004 (平成 16) 年 3 月 31 日
伊藤 恵子	2003 (平成 14) 年 1 月 1 日 ~ 2004 (平成 16) 年 3 月 31 日
亀山 嘉大	2003 (平成 15) 年 10 月 1 日 ~ 2010 (平成 22) 年 3 月 31 日
中村 大輔	2010 (平成 22) 年 10 月 1 日 ~ 2013 (平成 25) 年 3 月 31 日

菅 正史	2010 (平成 22) 年 11 月 10 日	～	2013 (平成 25) 年 3 月 31 日
田村 一軌	2011 (平成 23) 年 4 月 1 日	～	2020 (令和 2) 年 3 月 31 日
韓 成一	2011 (平成 23) 年 9 月 1 日	～	2016 (平成 28) 年 8 月 31 日
ウァ・M・テイエン	2016 (平成 28) 年 9 月 1 日	～	
孫 曉男	2017 (平成 29) 年 10 月 1 日	～	
ブラモト・K・スール	2019 (平成 31) 年 4 月 1 日	～	

一般研究員

市野 泰和	1995 (平成 7) 年 4 月 1 日	～	2000 (平成 12) 年 5 月 31 日
菅原 淳	1996 (平成 8) 年 10 月 1 日	～	2003 (平成 15) 年 3 月 31 日
田代 智治	2019 (令和 元) 年 4 月 1 日	～	2020 (令和 2) 年 3 月 31 日

客員研究員

藤原 利久	2009 (平成 21) 年 10 月 1 日	～	2018 (平成 30) 年 3 月 31 日
ナズール・イスラム	2011 (平成 23) 年 4 月 1 日	～	
伴 金美	2012 (平成 24) 年 7 月 1 日	～	2017 (平成 29) 年 3 月 31 日
彭 雪	2012 (平成 24) 年 7 月 1 日	～	2014 (平成 26) 年 3 月 31 日
小松 正之	2014 (平成 26) 年 2 月 1 日	～	
出口 隆	2014 (平成 26) 年 6 月 1 日	～	
附田 正則	2015 (平成 27) 年 4 月 1 日	～	2017 (平成 29) 年 3 月 31 日
吉松 秀孝	2015 (平成 27) 年 4 月 1 日	～	
亀山 嘉大	2016 (平成 28) 年 7 月 1 日	～	
韓 成一	2016 (平成 28) 年 9 月 1 日	～	2017 (平成 29) 年 3 月 31 日
秋山 昌廣	2017 (平成 29) 年 2 月 1 日	～	
今井 健一	2017 (平成 29) 年 4 月 1 日	～	
高木 信二	2017 (平成 29) 年 10 月 10 日	～	
エリック・D・ラムステッター	2019 (平成 31) 年 1 月 1 日	～	
チャールズ・ユウジ・ホリオカ	2019 (平成 31) 年 4 月 1 日	～	
新見 陽子	2019 (平成 31) 年 4 月 1 日	～	
大塚 啓二郎	2019 (平成 31) 年 4 月 1 日	～	
橋野 知子	2019 (平成 31) 年 4 月 1 日	～	

協力研究員

江本 伸哉	2012 (平成 24) 年 2 月 14 日	～	
片山 憲一	2013 (平成 25) 年 4 月 1 日	～	
網岡 健司	2013 (平成 25) 年 4 月 1 日	～	
橋山 義博	2014 (平成 26) 年 3 月 1 日	～	
大上 二三雄	2014 (平成 26) 年 10 月 1 日	～	
田代 智治	2017 (平成 29) 年 5 月 9 日	～	2019 (平成 31) 年 3 月 31 日

阿波 健 2018（平成 30）年 12 月 16 日 ～

環境エレクトロニクス・上級研究員

安部 征哉 2010（平成 22）年 4 月 1 日 ～ 2014（平成 26）年 9 月 30 日

附田 正則 2010（平成 22）年 3 月 5 日 ～ 2015（平成 27）年 3 月 31 日

環境エレクトロニクス・客員研究員

大村 一郎 2010（平成 21）年 3 月 5 日 ～ 2015（平成 27）年 3 月 31 日

二宮 保 2012（平成 24）年 4 月 1 日 ～ 2015（平成 27）年 3 月 31 日

西澤 伸一 2012（平成 24）年 4 月 1 日 ～ 2015（平成 27）年 3 月 31 日

松本 聡 2012（平成 24）年 4 月 1 日 ～ 2015（平成 27）年 3 月 31 日

環境エレクトロニクス・協力研究員

土本 和秀 2013（平成 25）年 9 月 1 日 ～ 2015（平成 27）年 3 月 31 日

李 旭涛 2013（平成 25）年 10 月 1 日 ～ 2015（平成 27）年 3 月 31 日

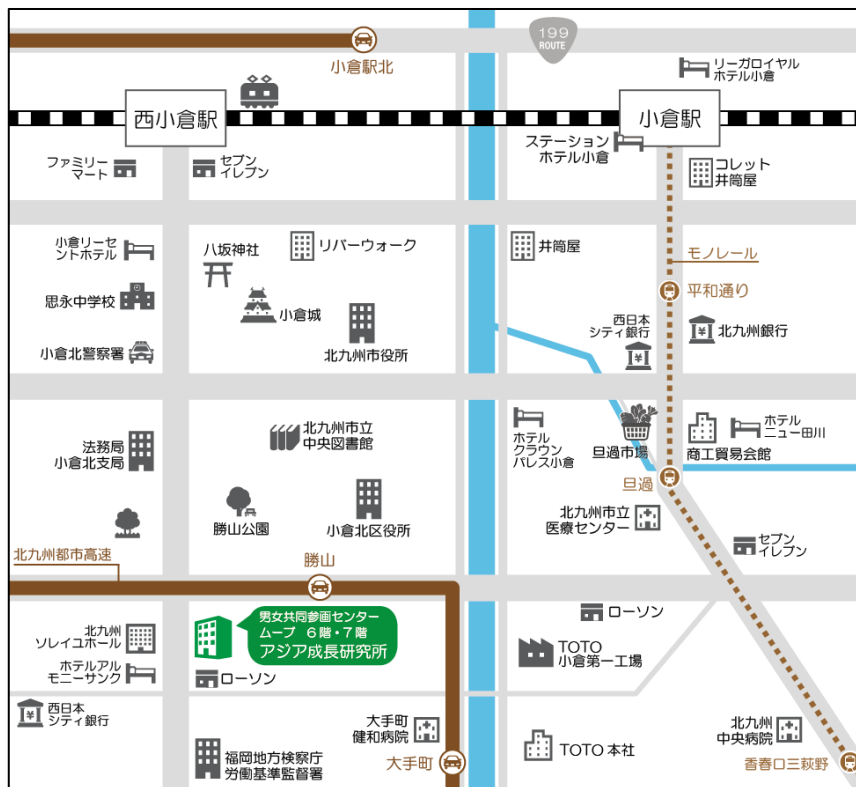
(3) アクセスガイド

公益財団法人 アジア成長研究所

〒803-0814

福岡県北九州市小倉北区大手町 11-4 北九州市大手町ビル(ムーブ)6・7階

TEL:093-583-6202 / FAX:093-583-6576



交通アクセス

北九州市内よりお越しの方

▽JR 小倉駅から

- ・タクシー 約 10 分
- ・西鉄バス 約 15 分

『小倉駅バスセンター』→『ソレイユホール・ムーブ前』

▽JR 西小倉駅から

- ・タクシー 約 5 分
- ・西鉄バス 約 8 分

『西小倉駅前』→『ソレイユホール・ムーブ前』

▽北九州空港から

- ・タクシー 約 30 分
- ・西鉄高速バス 約 37 分

『北九州空港 (小倉方面)』→『小倉駅バスセンター』→『ソレイユホール・ムーブ前』

▽ビル周辺バス停



福岡（天神・博多）方面、福岡空港よりお越しの方

▽天神方面から

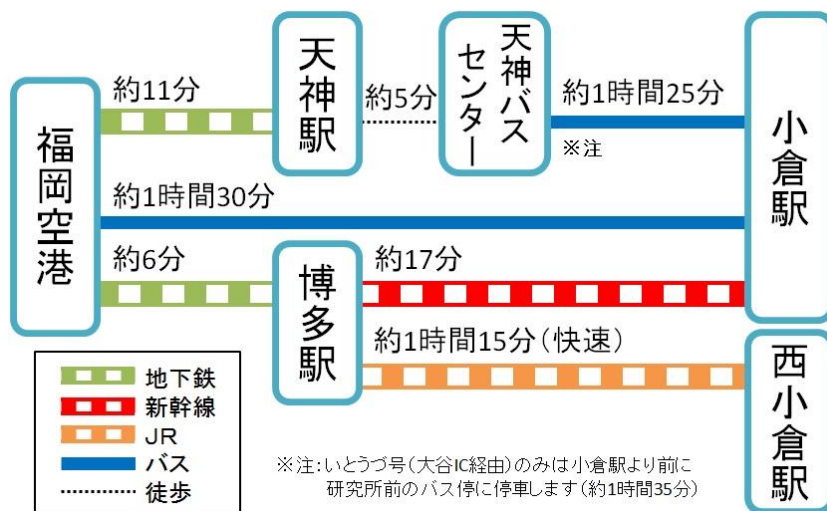
- ・西鉄高速バス いとうづ号
『天神高速バスセンター』→『ソレイユホールムーブ前』
- ・西鉄高速バスなかたに号、ひきの号
『天神高速バスセンター』→『小倉駅前』

▽博多駅から

- ・J R
『博多駅（新幹線）』→『小倉駅』
『博多駅（快速）』→『西小倉駅』

▽福岡空港から

- ・西鉄高速バス
『福岡空港（国内線）北九州筑豊方面』→『小倉駅前』
- ・地下鉄、J R
『福岡空港』→『博多駅（新幹線）』→『小倉駅』
『福岡空港』→『博多駅（快速）』→『西小倉駅』
- ・地下鉄、バス
『福岡空港』→『天神駅』→『天神高速バスセンター』→『小倉駅』



令和2年6月

編集・発行 公益財団法人アジア成長研究所

〒803-0814

福岡県北九州市小倉北区大手町11番4号

北九州市大手町ビル(ムーブ) 6・7階

TEL:093-583-6202 / FAX:093-583-6576

